

トラヒックからみた電話等の利用状況
【平成10年度】

郵 政 省
電 気 通 信 局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、郵政省では、昭和63年に電気通信事業法報告規則（昭和63年郵政省令第46号）を定め、第一種電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることに役立つことを願うものです。

なお、本資料のトラフィックデータの処理については、郵政研究所通信経済研究部の協力を得ました。

目 次

総トラヒックの状況

1	加入数の推移	1
2	通信量	2
3	相互通話状況	4

加入電話の利用状況

1	加入数・通信量の状況	6
2	通話圏の状況	10
3	地域間の通話の交流状況	15
4	時間帯別の通話状況	21
5	NTTとNCCのトラヒックシェアの状況	25

携帯・自動車電話及びPHSの利用状況

1	加入数・通信量の状況	29
2	トラヒックシェアの状況	35
3	距離区別の通話状況	37
4	時間帯別の通話状況	40
5	都道府県間の携帯・自動車電話及びPHS のトラヒック交流状況	43

I S D Nの利用状況

1	加入数・通信量の状況	5 0
2	通話圏の状況	5 1
3	地域間の通話の交流状況	5 5
4	時間帯別の利用状況	6 5

国際電話の利用状況

1	通話回数・通話分数（発着信合計）	6 9
2	自動通話と非自動通話	7 0
3	発着信別（自動通話 + 非自動通話）	7 1
4	対地別	7 3
5	K D Dと国際系N C Cのトラフィックシェア	7 7

【図表目次】

図表	- 1	加入数の推移	1
図表	- 2	通話回数・時間の推移	2
図表	- 3	1加入1日当たりの通話回数と通話時間	3
図表	- 4	相互通話状況（通話回数）	4
図表	- 5	相互接続状況（通信時間）	5
図表	- 1	加入数・通信量の推移	6
図表	- 2	事住別通話回数の推移	7
図表	- 3	事住別通話時間の推移	7
図表	- 4	1加入1日当たりの通話時間の国際比較	8
図表	- 5	都道府県別加入数	9
図表	- 6	同一MA内に終始する通話の比率の推移（全国平均）	10
図表	- 7	同一MA内に終始する通話の比率（地域ブロック別平均）	11
図表	- 8 - (1)	同一都道府県に終始する 通話の比率（全国平均）の推移	12
図表	- 8 - (2)	同一都道府県内に終始する通話の比率	13
図表	- 9	都道府県間トラヒック交流状況（ ）	16
図表	- 10	地域ブロック間トラヒック交流状況	14
図表	- 11	都道府県間トラヒック交流状況（ ）	19
図表	- 12	東京都、愛知県及び大阪府発着信比率	20
図表	- 13	時間帯別通話回数	22
図表	- 14	時間帯別通話時間	23
図表	- 15	通話時間別通話回数	24
図表	- 16 - (1)	加入電話におけるNCCの通話回数のシェアの推移	26
図表	- 16 - (2)	加入電話におけるNTTとNCCのシェア	27
図表	- 17	県間通話における各事業者別通話回数の比率	26
図表	- 18	距離段階別のNTT及びNCCのシェア	28

図表	- 1	携帯・自動車電話加入数の推移	2 9
図表	- 2	P H S 加入数の推移	3 0
図表	- 3	地域ブロック別携帯・自動車電話加入数の推移	3 1
図表	- 4	地域ブロック別 P H S 加入数の推移	3 2
図表	- 5	携帯・自動車電話の通話回数の推移	3 3
図表	- 6	携帯・自動車電話の通話時間の推移	3 3
図表	- 7	P H S の通話回数の推移	3 4
図表	- 8	P H S の通話時間の推移	3 4
図表	- 9	N T T ドコモと N C C のトラヒックシェア	3 5
図表	- 10	P H S 3 グループのトラヒックシェア	3 6
図表	- 11	携帯・自動車電話の距離区分別通話回数及び通話時間	3 7
図表	- 12	携帯・自動車電話の 1 加入者当たりの距離区分別利用状況	3 7
図表	- 13	P H S の距離区分別通話回数及び通話時間	3 8
図表	- 14	P H S の 1 加入者当たりの距離区分別利用状況	3 9
図表	- 15	時間帯別通話回数	4 0
図表	- 16	時間帯別通話時間	4 1
図表	- 17	通話時間別通話回数	4 2
図表	- 18	携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率	4 4
図表	- 19	P H S の同一都道府県内に終始する通話の比率	4 5
図表	- 20	都道府県間トラヒック交流状況（携帯・自動車電話）	4 6
図表	- 21	都道府県間トラヒック交流状況（ P H S ）	4 8
図表	- 1	加入数・通信量の推移	5 0
図表	- 2	同一 M A 内に終始する通話の比率の推移（全国平均）	5 1
図表	- 3	同一 M A 内に終始する通信の比率の推移（全国平均）	5 1
図表	- 4	同一都道府県内に終始する通話の比率（通話モード）	5 3
図表	- 5	同一都道府県内に終始する通信の比率（通信モード）	5 4
図表	- 6	都道府県間トラヒック交流状況（通話モード）	5 6
図表	- 7	地域ブロック間トラヒック交流状況（通話モード）	5 8
図表	- 8	都道府県間トラヒック交流状況（通信モード）	5 9

図表	- 9	地域ブロック間トラヒック交流状況（通信モード）	6 1
図表	- 10	東京都、愛知県及び大阪府発着信比率（通話モード）	6 3
図表	- 11	東京都、愛知県及び大阪府発着信比率（通信モード）	6 4
図表	- 12	時間帯別利用状況（通話モード）	6 6
図表	- 13	時間帯別利用状況（通信モード）	6 7
図表	- 14	通話・通信時間帯別通話・通信回数	6 8
図表	- 1	国際電話の通話回数（発着信合計）	6 9
図表	- 2	国際電話の通話分数（発着信合計）	6 9
図表	- 3	1回当たりの平均通話分数	7 0
図表	- 4	発信分数における自動通話、非自動通話の推移	7 0
図表	- 5	国際電話の発着信別通話回数の推移	7 1
図表	- 6	国際電話の発着信別通話分数の推移	7 1
図表	- 7	日本 - 米国間の発着比の推移	7 2
図表	- 8	日本 - 米国を除く全対地間の発着比の推移	7 2
図表	- 9	発着信合計分数の対地別シェア	7 3
図表	- 10	発信分数の対地別シェア	7 3
図表	- 11	着信分数の対地別シェア	7 3
図表	- 12	発信分数（自動 + 非自動）の対地別シェアの推移	7 4
図表	- 13	着信分数（自動 + 非自動）の対地別シェアの推移	7 4
図表	- 14	発信超過対地及び着信超過対地	7 5
図表	- 15	対地別通話発信分数及び着信分数（自動 + 非自動）	7 6
図表	- 16	発信分数（自動 + 非自動）におけるKDDと国際系NCC のシェア	7 7
図表	- 17	自動通話の発信分数におけるKDDと国際系NCC のシェア	7 7
図表	- 18	国際系NCCのシェアの推移	7 7

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっている。

1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通話で、各端末相互に行われる通話を、料金設定権を持つ電気通信事業者が、下表の区分に従い集計したもの。

着信 発信	加入電話	I S D N	無線呼出し	携帯・自動 車電話	P H S
加入電話					
I S D N					
公衆電話					
携帯電話					
P H S					

【データを提出した事業者】(平成11年3月現在)

に関するもの

- ・日本電信電話株式会社 (N T T)
- ・ケイディディ株式会社 (K D D)
- ・第二電電株式会社 (D D I)
- ・日本テレコム株式会社 (J T)
- ・日本高速通信株式会社 (T W J) <平成10年12月にKDDと合併>
- ・東京通信ネットワーク株式会社 (T T N e t)
- ・株式会社タイトス・コミュニケーションズ (T I T U S)
- ・株式会社ジェイコム東京 (J C O M 東京)

に関するもの

- ・日本電信電話株式会社 (N T T)
- ・北海道総合通信網株式会社 (H O T n e t)
- ・東北インテリジェント通信株式会社 (T O H K n e t)
- ・東京通信ネットワーク株式会社 (T T N e t)
- ・北陸通信ネットワーク株式会社 (H T N e t)
- ・中部テレコミュニケーション株式会社 (C T C)
- ・大阪メディアポート株式会社 (O M P)
- ・中国通信ネットワーク株式会社 (C T N e t)
- ・株式会社四国情報通信ネットワーク (S T N e t)
- ・九州通信ネットワーク株式会社 (Q T N e t)

に関するもの

- ・日本電信電話株式会社（NTT）
- ・ケイディディ株式会社（KDD）
- ・日本テレコム株式会社（JT）

に関するもの

- ・エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社など計9社（ドコモG）
- ・日本移動通信株式会社（IDO）
- ・関西セルラー株式会社など計8社（セルラーG）
- ・株式会社ツーカーセルラー東京など計3社（ツーカーG）
- ・株式会社東京デジタルホン株式会社など計3社（デジホンG）
- ・株式会社デジタルツーカー九州など計6社（デジタルツーカーG）

に関するもの

- ・エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社など計9社（ドコモG）
- ・ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社など計9社（ポケットG）
- ・株式会社アステル東京など計10社（アステルG）

2 国際トラヒックデータ

本邦内の加入電話、ISDN（通話モード）、公衆電話、携帯・自動車電話及びPHSから発信する通話量と、本邦内の加入電話、ISDN（通話モード）、携帯・自動車電話及びPHSに着信する通話量の合計値を、料金設定権を持つ電気通信事業者が通信方向別に集計したもの。

【データを提出した事業者】（平成11年3月現在）

- ・ケイディディ株式会社（KDD）
- ・日本テレコム株式会社（JT）
- ・国際デジタル通信株式会社（IDC）
- ・エムシーアイ・ワールドコム・ジャパン株式会社（MCIWCIJ）
- ・ビーティー・コミュニケーションズ・サービス株式会社（BTCS）

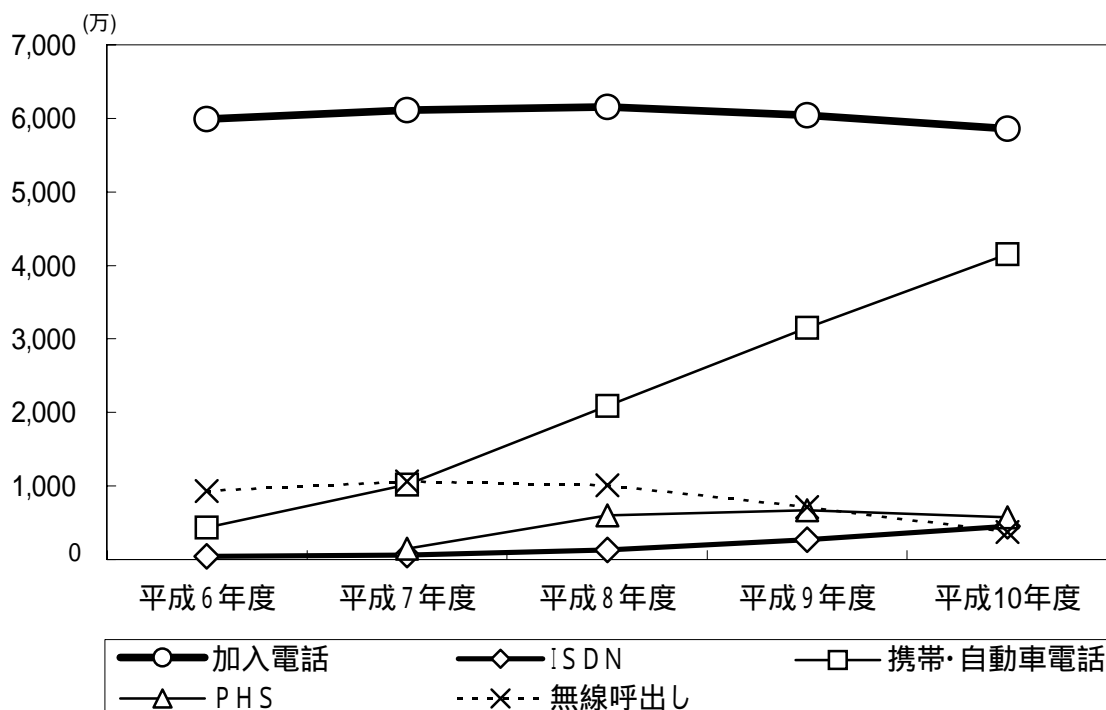
総トラヒックの状況

1 加入数の推移

平成10年度末の加入電話の加入数は5,856万加入で対前年度3.1%減となったが、ISDNの加入数は407万加入で対前年度69.6%増となり、加入電話とISDNの合計値をみると横這いとなっている。携帯・自動車電話の加入数は4,153万加入で対前年度31.7%増となり、3年連続で1,000万を超える加入増となっている。

【図表 - 1】

図表 - 1 加入数の推移



(単位：万加入)

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
加入電話	5,994 (1.9%)	6,111 (2.0%)	6,153 (0.7%)	6,045 (-1.8%)	<u>5,856</u> (-3.1%)
ISDN	34 (42.9%)	53 (54.8%)	111 (108.8%)	240 (116.7%)	<u>407</u> (69.6%)
携 帯 ・ 自動車電話	433 (103.2%)	1,020 (135.6%)	2,088 (104.6%)	3,153 (51.0%)	<u>4,153</u> (31.7%)
P H S	-- --	151 --	603 (299.8%)	673 (11.6%)	578 (-14.1%)
無線呼出し	935 (16.0%)	1,061 (13.4%)	1,007 (-5.1%)	711 (-29.4%)	377 (-47.1%)

(注) カッコ内は対前年度増減率。

PHSは平成7年度よりサービス開始。

2 通信量

- (1) 平成10年度の総通話回数は1,237.9億回(対前年度1.0%増)、総通話時間は50.8億時間(対前年度5.0%増)となっている。
 通話の種類を個別にみると、加入電話からの通話回数は対前年度12.6%減となっているが、携帯・自動車電話からの通話回数の伸びが対前年度43.3%と大きく、全体としては1.0%増となっている。

【図表 - 2】

図表 - 2 通話回数・時間の推移

(単位：億回)[単位：百万時間]

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
総通話回数	963.0	1,032.7	1,164.3	1,225.2	<u>1,237.9</u>
	(--)	(7.2%)	(12.7%)	(5.2%)	<u>(1.0%)</u>
	[4,300]	[4,368]	[4,611]	[4,835]	<u>[5,077]</u>
加入電話発 加入等着	(--)	(1.6%)	(5.6%)	(4.9%)	<u>(5.0%)</u>
	832.6	847.1	882.3	828.5	724.3
	[3,941]	[3,888]	[3,862]	[3,691]	<u>[3,522]</u>
シェア	86.5%	82.0%	75.8%	67.6%	58.5%
公衆電話発 加入等着	(--)	(5.6%)	(15.8%)	(22.9%)	(31.8%)
	82.4	87.1	73.3	56.5	38.6
	[234]	[223]	[167]	[120]	[87]
シェア	8.6%	8.4%	6.3%	4.6%	3.1%
ISDN 発 加入等着	(--)	(45.3%)	(78.4%)	(126.9%)	(96.0%)
	6.2	9.0	16.1	36.5	71.6
	[20]	[29]	[56]	[125]	[241]
シェア	0.6%	0.9%	1.4%	3.0%	5.8%
加入電話、 ISDN、公衆発 携帯等着	(--)	(123.2%)	(103.2%)	(41.8%)	(15.8%)
	14.1	31.4	63.9	90.6	104.8
	[39]	[90]	[207]	[329]	[390]
シェア	1.4%	3.0%	5.5%	7.4%	8.5%
携帯発 加入等、 携帯等着	(--)	(103.7%)	(95.1%)	(58.9%)	<u>(43.3%)</u>
	27.6	56.3	109.8	174.5	250.2
	[66]	[133]	[269]	[463]	<u>[723]</u>
シェア	2.9%	5.5%	9.4%	14.2%	20.2%
PHS 発 加入等 携帯等着	(--)	(--)	(962.7%)	(104.3%)	(25.4%)
	--	1.8	18.9	38.6	48.4
	[--]	[5]	[50]	[106]	[113]
シェア	--	0.2%	1.6%	3.2%	3.9%

(注)上段は通話回数、中段の()内の数字は通話回数の対前年度増減率、下段の[]内の数字は通話時間。総通話回数については、最下段の()内は総通話時間の対前年度増加率。

「加入等」は、加入電話、ISDN(通話モード)及び無線呼出しを表す。

「携帯等」は、携帯・自動車電話及びPHSを表す。

PHSは平成7年度よりサービス開始。

(2) 加入電話発信は、1加入1日当たりの通話回数が3.8回で昨年度より0.3回減少しており、1日当たりの通話時間も10分43秒と昨年度より4秒減少しているが、1通話当たりの平均通話時間は、2分49秒と昨年度よりも1.1秒増加している。

ISDN発信は、1契約1日当たりの通話回数が6.8回で昨年度よりも0.5回増加しており、1日当たりの通話時間も13分30秒と昨年度よりも4.7秒増加している。1通話当たりの平均通話時間は1分59秒であり、加入電話発信の通話時間と比較して、7割程度となっている。

携帯・自動車電話発信は、1契約1日当たりの通話回数が1.9回で昨年度より0.1回増加しており、1日当たりの通話時間も3分15秒と昨年度よりも2.1秒増加している。1通話当たりの平均通話時間は1分43秒であり、加入電話発信の通話時間と比較して、6割程度となっている。

PHS発信では、1契約1日当たりの通話回数が2.1回で昨年度よりも0.4回増加しており、1日当たりの通話時間も2分59秒と昨年度よりも1.5秒増加している。1通話当たりの平均通話時間は1分25秒であり、他の通話形態と比較して通話時間が最も短い。

【図表 - 3】

図表 - 3 1加入1日当たりの通話回数と通話時間

発 信	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
加入電話	3.9回 11分1秒 [2分49秒]	4.0回 10分48秒 [2分42秒]	4.2回 10分51秒 [2分35秒]	4.1回 10分47秒 [2分38秒]	<u>3.8回</u> <u>10分43秒</u> [2分49秒]
ISDN	5.9回 11分37秒 [1分58秒]	5.9回 11分10秒 [1分54秒]	5.7回 11分45秒 [2分4秒]	6.3回 12分43秒 [2分1秒]	<u>6.8回</u> <u>13分30秒</u> [1分59秒]
携帯・自動車 電話	2.3回 3分21秒 [1分27秒]	2.1回 3分0秒 [1分26秒]	1.9回 2分50秒 [1分29秒]	1.8回 2分54秒 [1分37秒]	<u>1.9回</u> <u>3分15秒</u> [1分43秒]
PHS	(- -)	0.9回 1分22秒 [1分38秒]	1.4回 2分12秒 [1分34秒]	1.7回 2分44秒 [1分36秒]	<u>2.1回</u> <u>2分59秒</u> [1分25秒]

(注)1 上段は1日当たりの通話回数、下段は1日当たりの通話時間である。

2 []内は1回当たりの通話時間。

3 算出に当たり、加入数は稼働値とした。

4 PHSサービスは、平成7年度よりサービス開始。

3 相互通話状況

平成10年度の加入電話、公衆電話、ISDN（通話モード）、携帯・自動車電話及びPHSの相互通話状況は、以下のとおり。

- (1) 加入電話相互間の通話回数は724.3億回であり、相互通話全体に占める割合は、携帯・自動車電話やPHSの通話回数の伸びに伴い、58.5%（昨年度は67.6%）と低下した。
- (2) 一方、携帯・自動車電話相互間の通話回数は、131.6億回であり、PHS相互間の通話回数は25.0億回であった。また、携帯・自動車電話相互間、PHS相互間及び携帯・自動車電話 - PHS間で発着する通話の相互通話全体に占める割合は13.7%（昨年度は7.7%）と大幅な伸びを示した。

【図表 - 4】

【図表 - 5】

図表 - 4 相互通話状況（通話回数）

（単位：億回）

着信 発信	加入電話等 （注1）	携帯・自動車 電話（注2）	PHS（注2）	合 計
加入電話	724.3 (58.5%) [67.6%]			
公衆電話	38.6 (3.1%) [4.6%]	95.4 (7.7%) [6.6%]	9.4 (0.8%) [0.8%]	939.3 (75.9%) [82.6%]
ISDN (通話モード)	71.6 (5.8%) [3.0%]			
携帯・自動車 電 話	111.6 (9.0%) [7.7%]	131.6 (10.6%) [6.2%]	7.0 (0.6%) [0.3%]	250.2 (20.2%) [14.2%]
PHS	17.0 (1.4%) [2.0%]	6.4 (0.5%) [0.3%]	25.0 (2.0%) [0.9%]	48.4 (3.9%) [3.2%]
合 計	963.0 (77.8%) [84.9%]	233.5 (18.8%) [13.1%]	41.4 (3.4%) [2.0%]	1,237.9 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「加入電話等」は、加入電話、ISDN（通話モード）及び無線呼出しを表す。

2 着信欄の「携帯・自動車電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別することができない。

3 上段は通話回数、中段（ ）内は相互通話合計に対するシェア、下段[]内は昨年度シェア。

図表 - 5 相互通話状況（通話時間）

（単位：百万時間）

着信 発信	加入電話等 (注1)	携帯・自動車 電話(注2)	PHS(注2)	合 計
加入電話	3,522.5 (69.4%) [76.3%]	303.4 (6.0%) [5.1%]	86.6 (1.7%) [1.7%]	4,240.8 (83.5%) [88.2%]
公衆電話	87.2 (1.7%) [2.5%]			
ISDN (通話モード)	241.2 (4.8%) [2.6%]			
携帯・自動車 電 話	280.6 (5.5%) [4.7%]	419.9 (8.3%) [4.7%]	22.6 (0.4%) [0.2%]	723.2 (14.2%) [9.6%]
PHS	51.2 (1.0%) [1.3%]	18.2 (0.4%) [0.2%]	43.8 (0.9%) [0.7%]	113.2 (2.2%) [2.2%]
合 計	4,182.7 (82.4%) [87.4%]	741.5 (14.6%) [10.0%]	153.0 (3.0%) [2.6%]	5,077.2 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「加入電話等」は、加入電話、ISDN(通話モード)及び無線呼出しを表す。

2 着信欄の「携帯・自動車電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別することができない。

3 上段は通話回数、中段()内は相互通話合計に対するシェア、下段[]内は昨年度シェア。

加入電話の利用状況

1 加入数・通話量の状況

- (1) 平成10年度末の加入電話の加入数は、5,856万加入であり、対前年度3.1%減(189万加入減)となった。
- NTTの加入電話の事務用と住宅用の内訳をみると、事務用は1,679万加入(対前年度7.5%減、135万加入減)、住宅用は4,168万加入(対前年度1.3%減、56万加入減)となった。加入者合計でみて、事務用に比して住宅用の加入数が多い状況は昭和40年代以降続いており、その比率は約3:7(事務:住宅)となっている。
- なお、5,856万加入のうち、99%以上がNTTの加入電話である。
- (注)ここにいう「加入電話の加入数」とは、各加入者の自宅、事務所等まで回線を設置している端末系サービスの契約数であり、長距離系NCCの契約数を含んでいない。
- (2) 加入電話発 - 加入電話、ISDN(通話モード)及び無線呼出し着の通話回数は、724.3億回(対前年度12.6%減)であり、通話時間は35.2億時間(対前年度4.6%減)となった。

【図表 - 1】

図表 - 1 加入数・通話量の推移

区 分	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度
通話回数(億回) (伸び率)	832.6 (4.8%)	847.1 (1.7%)	882.3 (4.2%)	828.5 (6.1%)	<u>724.3</u> (<u>12.6%</u>)
通話時間(百万時間) (伸び率)	3,941 (3.9%)	3,888 (1.3%)	3,862 (0.7%)	3,691 (4.4%)	<u>3,522</u> (<u>4.6%</u>)
総加入数(万加入) (伸び率)	5,994 (1.9%)	6,111 (2.0%)	6,153 (0.7%)	6,045 (1.8%)	<u>5,856</u> (<u>3.1%</u>)
うちNTT分[再掲] (伸び率)	5,988 (1.9%)	6,104 (1.9%)	6,146 (0.7%)	6,038 (1.8%)	5,847 (3.2%)
事務用(万加入) [占有率] (伸び率)	1,871 [31.2%] (1.2%)	1,897 [31.1%] (1.4%)	1,901 [30.9%] (0.2%)	1,814 [30.0%] (4.6%)	<u>1,679</u> <u>[28.7%]</u> (<u>7.5%</u>)
住宅用(万加入) [占有率] (伸び率)	4,117 [68.6%] (2.2%)	4,207 [68.9%] (2.2%)	4,245 [69.1%] (0.9%)	4,224 [70.0%] (0.5%)	<u>4,168</u> <u>[71.3%]</u> (<u>1.3%</u>)

- (注) 1 通話回数及び通話時間は、加入電話相互間の数値。
 2 総加入数...平成9年度以前は、NTT、JT、TNet 3社の合計値。
 平成10年度は、TITUS、J-COM 東京を加えた5社の合計値。
 3 住宅用・事務用の加入数は、事住区分があるNTTのみの数値。
 4 事務用には、事業所集団電話(ビル電話)及びメガネット用電話を含む。

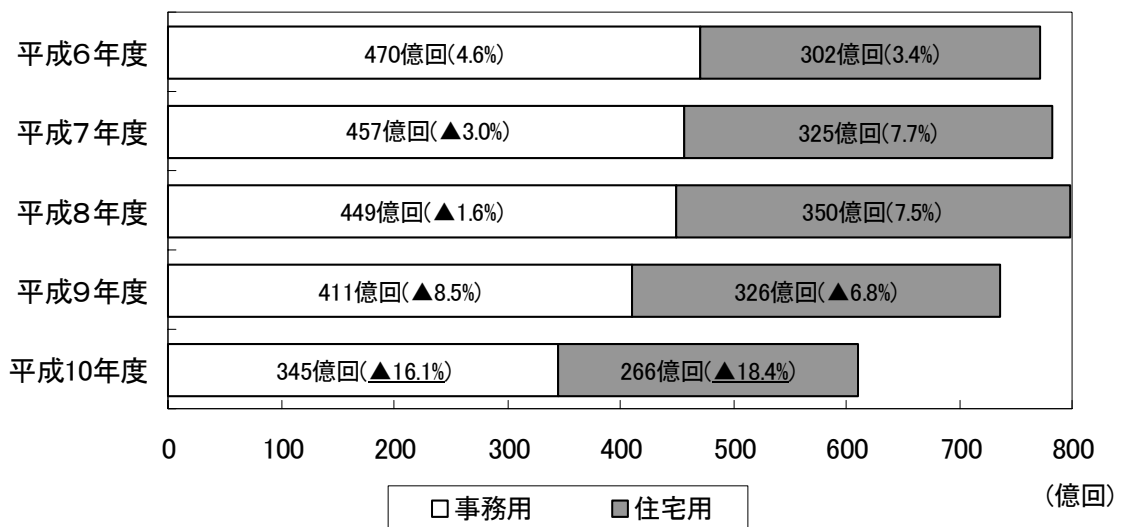
- (3) 事務用・住宅用別通信回数では、事務用は対前年度比16.1%減、住宅用は18.4%減といずれも減少している。また、通話時間では事務用、住宅用は、それぞれ15.8%減、5.1%減である。

(注) 事務用・住宅用の伸び率は、事住区分のあるNTTのみの数値となっている。

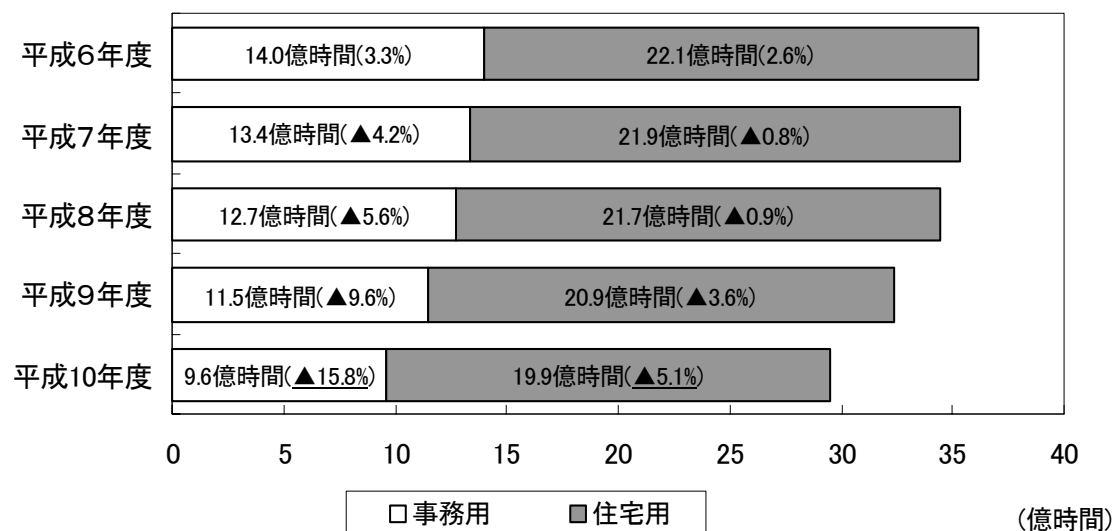
【図表 - 2】

【図表 - 3】

図表 - 2 事住別通話回数の推移



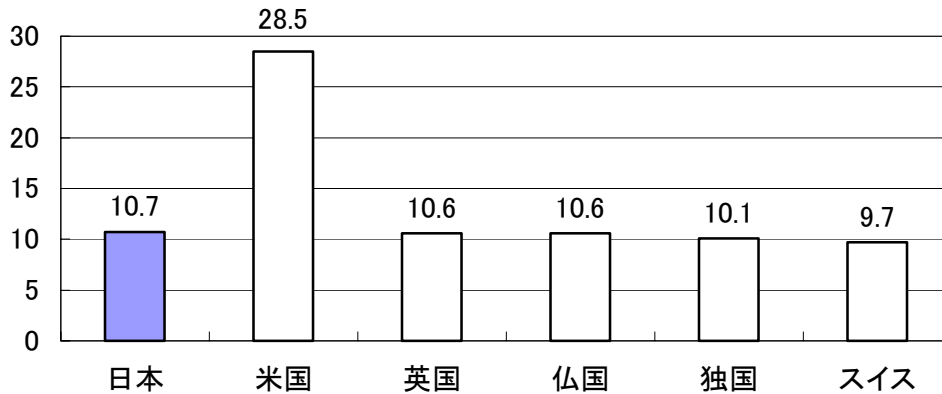
図表 - 3 事住別通話時間の推移



- (4) 1加入1日当たりの通話時間を国際比較した場合、米国は28.5分であり、日本と比較すると約2.7倍と高い数値であるが、ヨーロッパ各国ではおおよそ10分台であり、日本とほぼ同じである。

【図表 - 4】

図表 - 4 1加入1日当たりの通話時間の国際比較(分/月)



(注) 日本は平成10年度、他は平成9年度の数値。
 米国は主要事業者の平均値(FCC資料による。)
 米国以外の国はそれぞれ次の事業者のデータ。
 英国 = British Telecom、仏国 = France Telecom
 独国 = Deutsche Telekom、スイス = Swisscom

- (5) 電話の加入数を都道府県別に比較してみると、東京都の約751万加入を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している首都圏・近畿圏の加入規模が大きい。首都圏、近畿圏以外で100万加入を超えているのは、降順で北海道、福岡県、静岡県、広島県、宮城県、新潟県である。

また、加入増加率をみると、昨年度に引き続き、全ての都道府県で減少しており、最も減少率が高いのは東京都(4.56%)であり、次いで大阪府(3.91%)、石川県(3.87%)、長野県(3.70%)となっている。一方、最も減少率が低いのは沖縄県(1.77%)であり、次いで滋賀県(1.95%)、兵庫県(1.97%)の順となっている。

【図表 - 5】

図表 - 5 都道府県別加入数

(単位：加入)

都道府県	平成10年度末 加入数...(1)	平成9年度末 加入数...(2)	増加加入率 ...(3)=(1)-(2)	増加率 ...(3)/(2)%
北海道	2,696,527	2,799,844	103,317	3.69%
青森県	620,133	634,616	14,483	2.28%
岩手県	581,806	596,388	14,582	2.45%
宮城県	1,013,695	1,050,684	36,989	3.52%
秋田県	480,586	495,161	14,575	2.94%
山形県	462,307	479,000	16,693	3.48%
福島県	852,548	876,345	23,797	2.72%
茨城県	1,225,168	1,255,759	30,591	2.44%
栃木県	828,747	851,056	22,309	2.62%
群馬県	865,323	893,729	28,406	3.18%
埼玉県	2,881,205	2,957,600	76,395	2.58%
千葉県	2,580,434	2,644,478	64,044	2.42%
東京都	7,513,518	7,872,854	359,336	4.56%
神奈川県	4,009,475	4,126,380	116,905	2.83%
新潟県	1,012,876	1,049,341	36,465	3.48%
富山県	441,151	457,634	16,483	3.60%
石川県	509,570	530,057	20,487	3.87%
福井県	332,948	344,433	11,485	3.33%
山梨県	406,876	418,054	11,178	2.67%
長野県	997,502	1,035,827	38,325	3.70%
岐阜県	859,042	884,832	25,790	2.91%
静岡県	1,660,301	1,709,928	49,627	2.90%
愛知県	3,134,788	3,228,580	93,792	2.91%
三重県	782,797	804,148	21,351	2.66%
滋賀県	528,096	538,619	10,523	1.95%
京都府	1,274,735	1,316,804	42,069	3.19%
大阪府	4,951,110	5,152,690	201,580	3.91%
兵庫県	2,122,327	2,165,017	42,690	1.97%
奈良県	588,817	601,525	12,708	2.11%
和歌山県	500,724	512,398	11,674	2.28%
鳥取県	249,179	257,430	8,251	3.21%
島根県	319,284	327,183	7,899	2.41%
岡山県	867,540	893,826	26,286	2.94%
広島県	1,330,441	1,375,410	44,969	3.27%
山口県	710,226	729,584	19,358	2.65%
徳島県	359,192	368,978	9,786	2.65%
香川県	462,727	476,173	13,446	2.82%
愛媛県	686,788	705,416	18,628	2.64%
高知県	389,208	397,514	8,306	2.09%
福岡県	2,308,405	2,380,331	71,926	3.02%
佐賀県	296,716	304,467	7,751	2.55%
長崎県	659,160	673,676	14,516	2.15%
熊本県	768,553	788,034	19,481	2.47%
大分県	561,309	574,335	13,026	2.27%
宮崎県	522,276	535,741	13,465	2.51%
鹿児島県	822,004	839,310	17,306	2.06%
沖縄県	530,554	540,141	9,587	1.77%
全国計	58,558,694	60,451,330	1,892,636	3.13%

(注) 平成9年度はNTT、JT、TNetの3社の加入数の合計値。

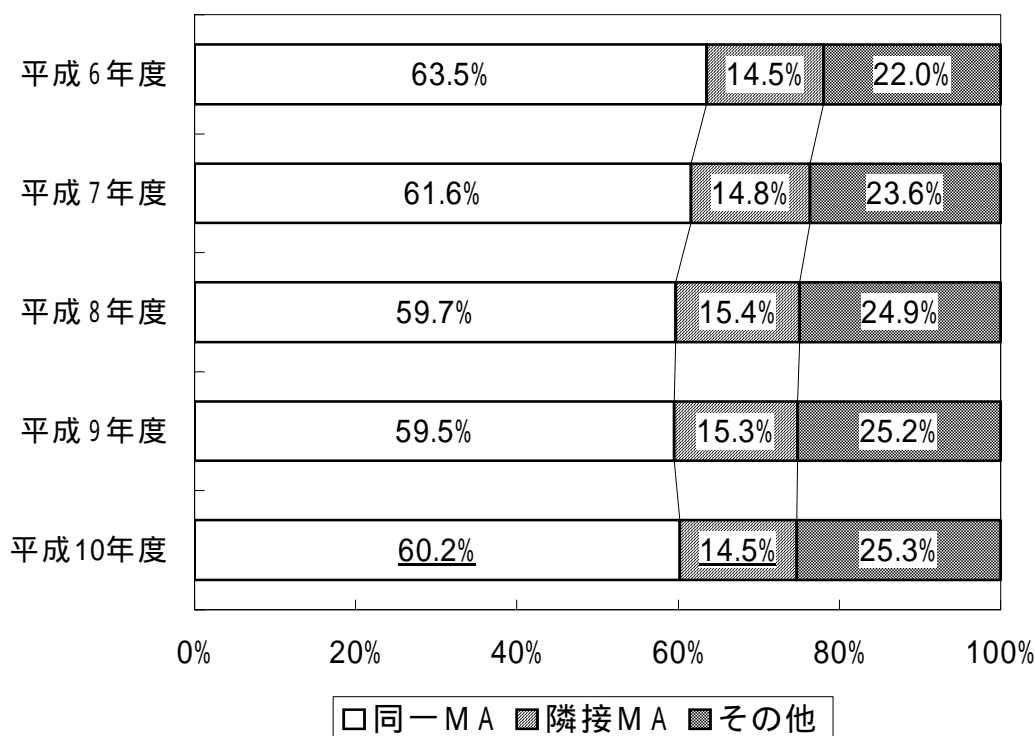
平成10年度は、TITUS、J-COM東京を加えた5社の加入数の合計値。

2 通話圏の状況

- (1) 各MA（単位料金区域。昼間夜間3分10円で通話できる地域。現在、全国に567ある。）から発信される加入電話の通話回数のうち、同一MA内に終始する通話回数の比率は、全国平均で60.2%である。また、隣接MAとの通話回数の比率は14.5%であり、全体の74.7%の通話が隣接MAまでの範囲で行われている。

【図表 - 6】

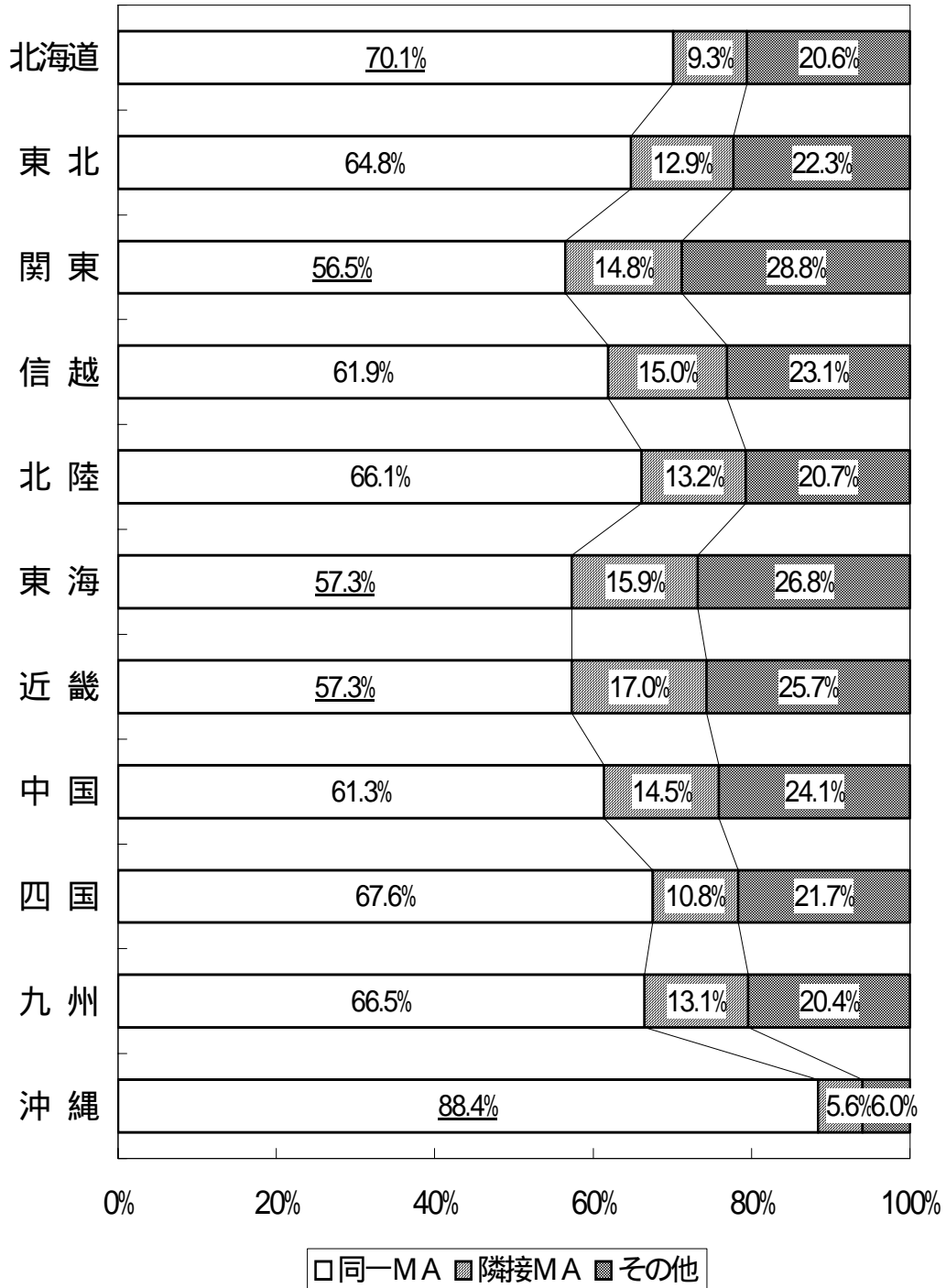
図表 - 6 同一MA内に終始する通話の比率の推移
（全国平均、通話回数）



- (2) 地域ブロック別に同一MA内に終始する通話の比率をみると、地域によって差があり、関東、東海、近畿は全国平均を下回っているが、北海道、沖縄は7割を超えている。特に、沖縄は、約9割の高い比率となっている。関東、東海、近畿が低いのは、これらの地域では東京都特別区、名古屋市、大阪市から受ける影響が強く、自MA以外に、これらの大都市のMAとの通話交流が頻繁に行われていることによるものと考えられる。一方、北海道、沖縄が高いのは、強い影響を受ける大都市が近隣にないことから、通話交流が同一MA内に限られる傾向が強いためではないかと考えられる。とりわけ、沖縄の同一MA内通話の比率は非常に高いのは、各MAが群島になっているため、通話交流が同一MA内に限られる傾向が特に強いという要因によるものであろうと考えられる。

【図表 - 7】

図表 - 7 同一MA内に終始する通話の比率
(地域ブロック別平均、通話回数)

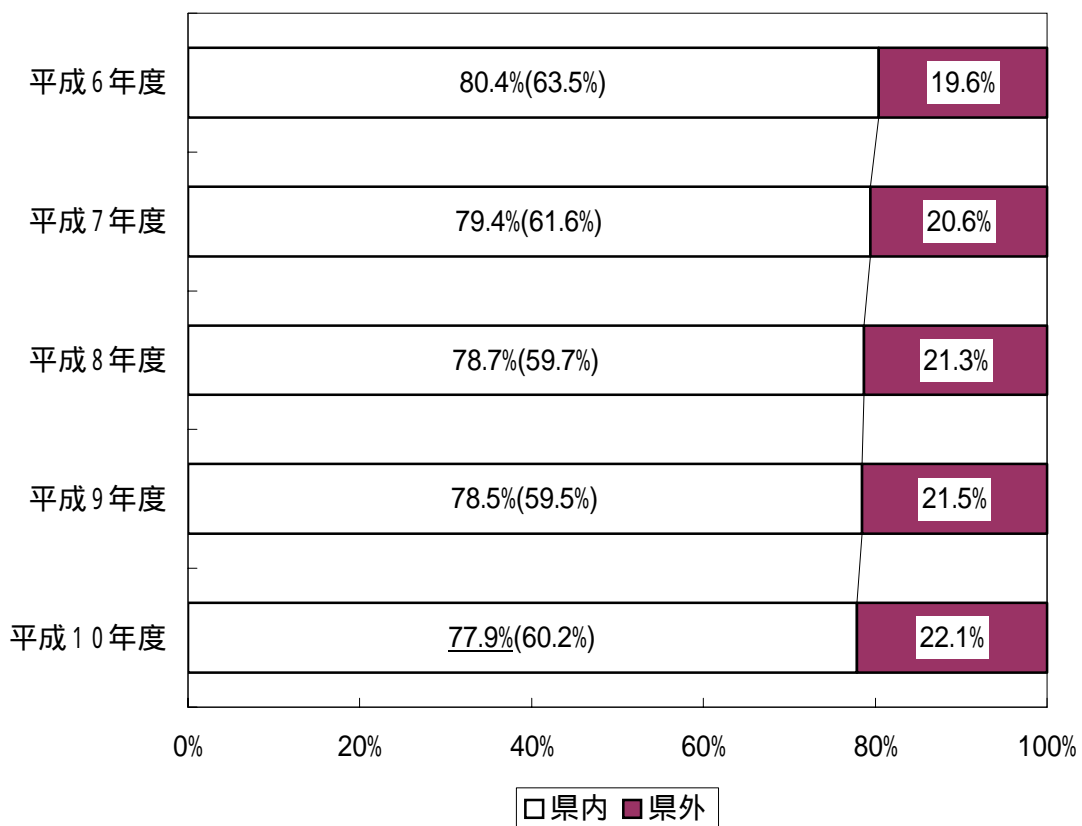


- (3) 同一都道府県内に終始する通話の比率をみると、県間通話の増加に相反して漸減傾向で全国平均で77.9%となっている。しかしながら、都道府県別にみると差があり、北海道、沖縄県は9割を超えているが、首都圏、近畿圏は全国平均を大きく下回っている。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を超える通話が頻繁に行われていることによると考えられる。

【図表 - 8 - (1)】

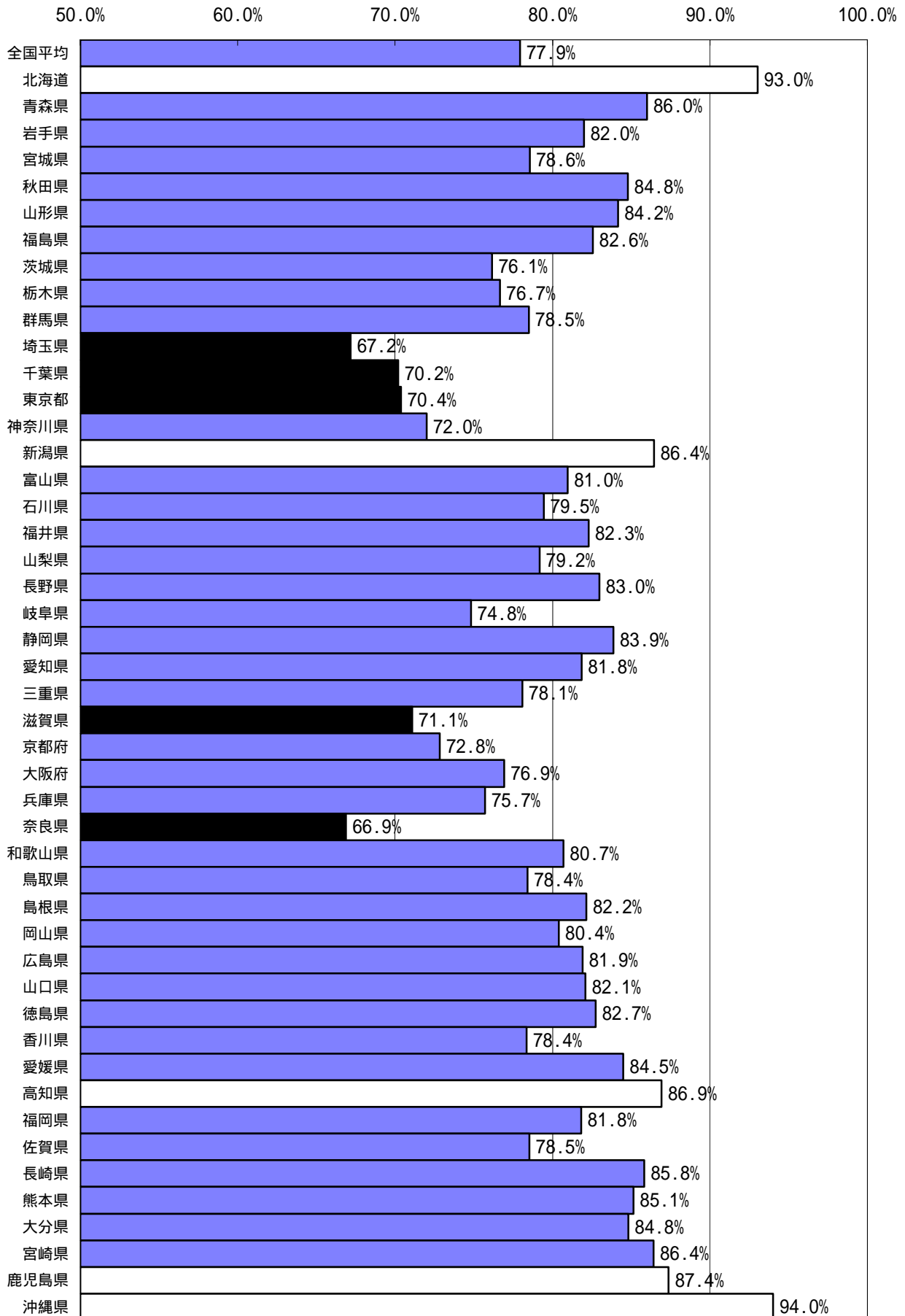
【図表 - 8 - (2)】

図表 - 8 - (1) 同一都道府県内に終始する通話の比率の推移（全国平均）



(注) カッコ内は同一MA内に終始する通話の割合

図表 - 8 - (2) 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



(注) は比率の上位5県、 は比率の下位5県。

- (4) 対象の地域ブロックにまで広げると、同一の地域ブロック内に終始する通話の比率は90.5%であり、ほとんどの通話が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示している。

【図表 - 9】

図表 - 9 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,872 (93.0%)	27 (0.9%)	128 (4.1%)	5 (0.2%)	3 (0.1%)	14 (0.4%)	25 (0.8%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	1 (0.0%)	3,088 (100.0%)
東北	24 (0.5%)	4,531 (90.4%)	347 (6.9%)	22 (0.4%)	5 (0.1%)	26 (0.5%)	39 (0.8%)	6 (0.1%)	3 (0.1%)	8 (0.2%)	1 (0.0%)	5,013 (100.0%)
関東	122 (0.5%)	338 (1.3%)	23,049 (91.6%)	232 (0.9%)	67 (0.3%)	436 (1.7%)	527 (2.1%)	121 (0.5%)	59 (0.2%)	200 (0.8%)	19 (0.1%)	25,170 (100.0%)
信越	4 (0.2%)	20 (0.8%)	214 (9.1%)	2,028 (86.1%)	13 (0.6%)	36 (1.5%)	29 (1.2%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)	2,355 (100.0%)
北陸	3 (0.2%)	5 (0.3%)	66 (4.3%)	13 (0.9%)	1,343 (86.8%)	39 (2.5%)	66 (4.3%)	5 (0.3%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	1,547 (100.0%)
東海	14 (0.2%)	26 (0.3%)	452 (5.6%)	43 (0.5%)	41 (0.5%)	7,131 (88.8%)	235 (2.9%)	14 (0.2%)	14 (0.2%)	43 (0.5%)	3 (0.0%)	8,032 (100.0%)
近畿	22 (0.2%)	32 (0.3%)	552 (4.4%)	31 (0.2%)	66 (0.5%)	228 (1.8%)	11,236 (89.3%)	168 (1.3%)	97 (0.8%)	138 (1.1%)	7 (0.1%)	12,577 (100.0%)
中国	4 (0.1%)	6 (0.1%)	129 (3.2%)	5 (0.1%)	5 (0.1%)	29 (0.7%)	169 (4.1%)	3,602 (88.5%)	43 (1.1%)	75 (1.8%)	1 (0.0%)	4,068 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	3 (0.1%)	61 (2.8%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	14 (0.6%)	94 (4.4%)	44 (2.0%)	1,924 (89.0%)	15 (0.7%)	1 (0.0%)	2,161 (100.0%)
九州	8 (0.1%)	12 (0.2%)	225 (2.9%)	8 (0.1%)	6 (0.1%)	48 (0.6%)	148 (1.9%)	82 (1.1%)	18 (0.2%)	7,129 (92.6%)	13 (0.2%)	7,697 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	17 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	7 (0.9%)	1 (0.2%)	1 (0.1%)	14 (1.9%)	682 (94.0%)	726 (100.0%)

注 上段は発信通話回数、下段は発信通話比率。

3 地域間の通信の交流状況

- (1) 地域間における加入電話のトラフィック交流状況を都道府県単位で見ると、ある県から発信した通話の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が上位に現れている。特に東京都は、鳥取県を除き、他の全ての道府県で上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本ではほとんどの府県で上位5位に入っており、特に近畿、中国、四国との間では、山口県を除く全ての府県においても東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通話が多くなっている。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表 - 10】

- (2) 地域ブロック単位で見ても、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきている。

北陸、中国、四国は近畿への通話の比率が高く、他の地域では、関東への通話の比率が高くなっている。

【図表 - 9】

- (3) このように通話交流においては、関東（東京都）と近畿（大阪府）とりわけ関東の影響が強く、情報面から見た首都圏への一極集中の状況を示している。

図表 - 10 都道府県間トラヒック交流状況 ()

(単位：百万回)

発信都道府県	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 3,088	北海道 2,872	東京都 85	大阪府 17	神奈川県 15	宮城県 10	千葉県 10	埼玉県 10	愛知県 8	青森県 7	静岡県 4
青森県 693	青森県 596	宮城県 27	東京都 20	岩手県 13	北海道 6	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
岩手県 673	岩手県 552	宮城県 35	東京都 22	青森県 13	山形県 12	秋田県 7	神奈川県 6	埼玉県 4	千葉県 3	福島県 3
宮城県 1,385	宮城県 1,088	東京都 68	福島県 39	岩手県 32	山形県 28	青森県 18	秋田県 16	神奈川県 12	大阪府 11	埼玉県 10
秋田県 590	秋田県 500	東京都 19	宮城県 18	山形県 13	岩手県 8	青森県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 3
山形県 604	山形県 508	宮城県 29	東京都 22	神奈川県 6	福島県 5	埼玉県 4	秋田県 4	新潟県 4	千葉県 3	大阪府 3
福島県 1,068	福島県 882	宮城県 55	東京都 46	神奈川県 12	埼玉県 10	茨城県 10	栃木県 7	千葉県 7	山形県 6	大阪府 6
茨城県 1,403	茨城県 1,068	東京都 127	千葉県 47	埼玉県 44	栃木県 28	神奈川県 19	福島県 11	大阪府 9	群馬県 6	愛知県 4
栃木県 976	栃木県 748	東京都 74	埼玉県 36	茨城県 25	群馬県 25	神奈川県 13	千葉県 9	福島県 8	大阪府 6	宮城県 4
群馬県 1,003	群馬県 787	東京都 68	埼玉県 42	栃木県 25	新潟県 20	神奈川県 11	長野県 7	千葉県 7	茨城県 5	大阪府 5
埼玉県 3,085	埼玉県 2,072	東京都 587	千葉県 66	神奈川県 62	群馬県 48	茨城県 31	栃木県 30	大阪府 26	静岡県 14	愛知県 14
千葉県 2,784	千葉県 1,954	東京都 483	埼玉県 66	神奈川県 61	茨城県 52	大阪府 24	静岡県 11	愛知県 11	栃木県 10	北海道 10
東京都 11,066	東京都 7,789	神奈川県 688	埼玉県 547	千葉県 436	大阪府 229	愛知県 120	茨城県 118	静岡県 99	北海道 79	栃木県 75
神奈川県 4,374	神奈川県 3,150	東京都 744	千葉県 63	埼玉県 62	静岡県 49	大阪府 41	愛知県 24	茨城県 19	北海道 15	長野県 14
新潟県 1,254	新潟県 1,084	東京都 61	埼玉県 12	神奈川県 11	大阪府 10	長野県 10	群馬県 7	千葉県 7	愛知県 5	富山県 5
富山県 515	富山県 417	石川県 28	東京都 16	大阪府 10	愛知県 8	新潟県 4	福井県 4	神奈川県 3	京都府 3	岐阜県 3
石川県 603	石川県 479	富山県 24	東京都 18	福井県 16	大阪府 16	愛知県 12	京都府 4	新潟県 4	神奈川県 3	兵庫県 3
福井県 429	福井県 353	石川県 18	大阪府 14	東京都 10	愛知県 6	京都府 6	富山県 3	滋賀県 2	兵庫県 2	神奈川県 2
山梨県 478	山梨県 379	東京都 43	埼玉県 12	神奈川県 10	静岡県 7	長野県 7	千葉県 3	大阪府 3	愛知県 2	茨城県 1
長野県 1,100	長野県 913	東京都 63	新潟県 21	愛知県 17	神奈川県 13	埼玉県 11	大阪府 9	群馬県 7	千葉県 6	山梨県 6
岐阜県 1,050	岐阜県 785	愛知県 162	東京都 24	大阪府 16	三重県 7	神奈川県 5	静岡県 5	長野県 4	滋賀県 4	京都府 3
静岡県 2,084	静岡県 1,748	東京都 101	愛知県 69	神奈川県 45	大阪府 20	埼玉県 12	千葉県 10	山梨県 8	長野県 6	岐阜県 5
愛知県 3,938	愛知県 3,223	東京都 131	岐阜県 124	大阪府 83	三重県 72	静岡県 63	神奈川県 27	長野県 21	兵庫県 15	埼玉県 14
三重県 960	三重県 749	愛知県 104	大阪府 28	東京都 20	岐阜県 7	奈良県 6	神奈川県 5	京都府 4	和歌山県 4	静岡県 4

(単位：百万回)

発信都道府県	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 616	滋賀県 438	京都府 57	大阪府 54	東京都 14	愛知県 8	兵庫県 6	岐阜県 4	三重県 3	神奈川県 3	福井県 3
京都府 1,478	京都府 1,077	大阪府 173	滋賀県 46	東京都 39	兵庫県 27	奈良県 16	愛知県 12	神奈川県 7	福岡県 6	福井県 6
大阪府 6,757	大阪府 5,197	兵庫県 319	東京都 245	京都府 157	奈良県 107	愛知県 76	和歌山県 60	滋賀県 51	福岡県 46	広島県 40
兵庫県 2,493	兵庫県 1,888	大阪府 352	東京都 60	京都府 28	岡山県 17	愛知県 13	神奈川県 12	広島県 10	福岡県 10	奈良県 8
奈良県 659	奈良県 441	大阪府 130	京都府 27	東京都 12	兵庫県 8	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 573	和歌山県 462	大阪府 63	東京都 10	京都府 8	兵庫県 5	奈良県 4	三重県 4	愛知県 2	神奈川県 2	千葉県 1
鳥取県 298	鳥取県 234	島根県 17	<u>広島県</u> 10	大阪府 10	岡山県 6	東京都 6	兵庫県 4	京都府 2	神奈川県 1	福岡県 1
島根県 378	島根県 310	<u>広島県</u> 19	鳥取県 12	大阪府 9	東京都 6	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	京都府 1
岡山県 1,014	岡山県 816	<u>広島県</u> 53	大阪府 36	東京都 21	兵庫県 16	香川県 9	鳥取県 6	愛知県 5	福岡県 5	神奈川県 4
広島県 1,609	<u>広島県</u> 1,318	大阪府 43	岡山県 41	東京都 39	山口県 38	福岡県 16	島根県 15	兵庫県 11	愛媛県 11	神奈川県 8
山口県 769	山口県 631	<u>広島県</u> 47	福岡県 27	東京都 14	大阪府 12	岡山県 3	神奈川県 3	兵庫県 3	島根県 3	愛知県 2
徳島県 396	徳島県 328	香川県 20	大阪府 14	東京都 7	兵庫県 4	愛媛県 4	高知県 3	広島県 2	岡山県 2	愛知県 1
香川県 562	香川県 440	大阪府 22	愛媛県 19	徳島県 14	東京都 13	高知県 9	岡山県 8	広島県 6	兵庫県 5	福岡県 3
愛媛県 770	愛媛県 650	香川県 27	大阪府 19	東京都 14	広島県 11	高知県 8	兵庫県 5	徳島県 4	岡山県 4	福岡県 3
高知県 434	高知県 377	香川県 11	大阪府 10	愛媛県 8	東京都 7	徳島県 3	広島県 3	兵庫県 2	岡山県 2	神奈川県 1
福岡県 3,148	福岡県 2,576	東京都 77	熊本県 59	大阪府 55	佐賀県 47	大分県 45	長崎県 45	鹿児島県 31	山口県 30	宮崎県 21
佐賀県 388	佐賀県 304	福岡県 48	長崎県 11	東京都 5	大阪府 4	熊本県 3	神奈川県 1	大分県 1	愛知県 1	鹿児島県 1
長崎県 795	長崎県 682	福岡県 52	佐賀県 11	東京都 11	大阪府 7	熊本県 5	神奈川県 3	愛知県 2	大分県 2	兵庫県 2
熊本県 998	熊本県 850	福岡県 58	東京都 15	鹿児島県 11	大阪府 9	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 6	神奈川県 4	佐賀県 3
大分県 697	大分県 591	福岡県 45	熊本県 12	東京都 10	大阪府 7	宮崎県 4	神奈川県 3	長崎県 2	愛知県 2	広島県 2
宮崎県 661	宮崎県 571	福岡県 21	鹿児島県 17	熊本県 12	東京都 9	大阪府 6	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 1,009	鹿児島県 882	福岡県 31	熊本県 18	宮崎県 17	東京都 15	大阪府 12	神奈川県 4	愛知県 3	兵庫県 3	埼玉県 2
沖縄県 726	沖縄県 682	東京都 12	福岡県 9	大阪府 5	神奈川県 2	鹿児島県 2	愛知県 1	埼玉県 1	千葉県 1	兵庫県 1

- (4) 図表 - 11 は、加入電話相互通話において、一定割合以上のトラフィック交流がある都道府県相互間を線で結び、各県を結ぶ線の太さで関係の強さを表したものである。()内の数字は、交流関係のある都道府県の数を示している。

これをみると、東日本は東京都、西日本は大阪府、九州は福岡県を中心に通話圏が形成されている一方、沖縄は通話圏として独立していることが分かる。さらに、東京都、大阪府を中心とする枠の中でも、宮城県、愛知県、広島県は、それぞれ東北、東海、中国の各県に影響を及ぼしており、これらの中核とする地域ごとの通話圏が形成されていることが分かる。また、関東では埼玉県及び神奈川県、近畿では京都府が近隣県に影響を及ぼしている。

【図表 - 11】

- (5) 東京都、愛知県、大阪府に関する加入電話相互通話のトラヒックの状況についてみると、東京都は、着信が発信を若干上回っているが、愛知県及び大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえる。

通話回数ベースの場合、東京都内に終始する通話の比率は10.8%であることから、発着信を合計すると、東京都が関係する通話は全国通話の20.1%を占めており、同様に大阪府が関係する通話は11.5%、愛知県が関係する通話は6.5%である。なお、これら都府県に關係する通話は総通話の36.9%を占めている。

上記の傾向は、通話時間ベースの場合においてもほぼ同様である。

【図表 - 12】

図表 - 12 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率

・通話回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全 国
東京都	7,789 (10.8%)	120 (0.2%)	229 (0.3%)	2,928 (4.0%)	11,066 (15.3%)
愛知県	131 (0.2%)	3,223 (4.4%)	83 (0.1%)	501 (0.7%)	3,938 (5.4%)
大阪府	245 (0.3%)	76 (0.1%)	5,197 (7.2%)	1,239 (1.7%)	6,757 (9.3%)
その他	3,138 (4.3%)	560 (0.8%)	1,331 (1.8%)	45,642 (63.1%)	50,671 (70.0%)
全 国	11,303 (15.6%)	3,979 (5.5%)	6,840 (9.4%)	50,310 (69.5%)	72,432 (100.0%)

・通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全 国
東京都	38,175 (10.8%)	500 (0.1%)	898 (0.3%)	14,613 (4.2%)	54,186 (15.4%)
愛知県	550 (0.2%)	14,873 (4.2%)	336 (0.1%)	2,607 (0.7%)	18,366 (5.2%)
大阪府	960 (0.3%)	318 (0.1%)	24,435 (6.9%)	6,468 (1.8%)	32,181 (9.1%)
その他	15,473 (4.4%)	2,575 (0.8%)	6,465 (1.8%)	223,000 (63.3%)	247,513 (70.3%)
全 国	55,158 (15.7%)	18,266 (5.2%)	32,134 (9.1%)	246,688 (70.0%)	352,246 (100.0%)

4 時間帯別の通話状況

[通話回数の場合]

- (1) NTTの場合では、図表 - 2にあるとおり、比率が全体の6割近くを占めていることから、事務用通話の傾向が全体に反映されている。時間帯別では、事務用は、午前の業務時間である9～12時、午後の業務開始時の13～14時、業務終了前の16～17時の比率が高くなっている。一方、住宅用は18時以降の時間帯の比率が高く、20～21時にピークがある。
- (2) NCCの場合については、事務用・住宅用の区分はないが、時間帯別の分布で見ると、NTTの事務用の傾向と似た動きをしていることから、NCCの利用が事務用の通話を中心として利用されていると思われる。

【図表 - 13】

[通話時間の場合]

- (1) NTTの場合では、通話回数とは逆に、住宅用の比率が全体の6割以上を占めていることから、住宅用通話の傾向が全体に反映されている。特に、住宅用の夜間のピークが著しく高くなっていることが特徴であり、全体のピークは20～21時に発生している。一方、事務用のピークは通話回数と同じである。
- (2) 一方、NCCの分布は、19時まではNTTの事務用の傾向に類似しているが、19時以降については、NTTの住宅用の傾向に類似しており、一般家庭においても利用されていると思われる。

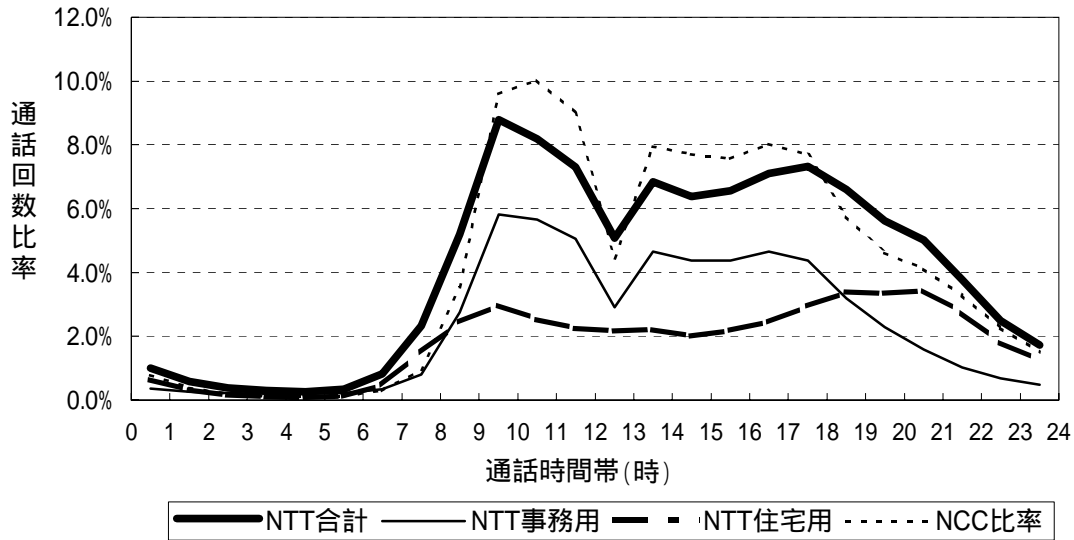
【図表 - 14】

[1通話当たりの通話時間]

- (1) NTTの場合は、事務用並びに住宅用とも10秒～20秒までの通話が一番多く、分布は、住宅用は、事務用の通話と比べて短時間で終わる通話が多いからか、10秒～20秒を頂点として、急激に減少している。
- (2) NCCの場合は、20秒～30秒までが一番多く、分布は、NTTの事務用の分布傾向に類似していることから、NCCの場合は事務用の利用が多く、また、1通話当たりの通話時間も長いことが分かる。

【図表 - 15】

図表 13 時間帯別通話回数



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
NTT 事務用	215	160	135	119	117	131	212	496	1,680	3,552	3,455	3,089
	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.8%	2.8%	5.8%	5.7%	5.1%
	35.1%	44.9%	57.2%	65.4%	72.2%	64.2%	42.0%	35.0%	52.9%	66.2%	69.0%	69.3%
NTT 住宅用	398	196	101	63	45	73	293	920	1,499	1,812	1,550	1,369
	0.7%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	1.5%	2.5%	3.0%	2.5%	2.2%
	64.9%	55.1%	42.8%	34.6%	27.8%	35.8%	58.0%	65.0%	47.2%	33.8%	31.0%	30.7%
NTT 合計	613	356	236	182	162	204	505	1,416	3,178	5,364	5,005	4,458
	1.0%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.8%	2.3%	5.2%	8.8%	8.2%	7.3%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
NCC	88	42	22	14	11	13	35	108	400	1,089	1,139	1,023
	0.8%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	1.0%	3.5%	9.6%	10.0%	9.0%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
1,777	2,841	2,671	2,676	2,839	2,674	1,951	1,393	967	625	414	295	34,485
2.9%	4.7%	4.4%	4.4%	4.6%	4.4%	3.2%	2.3%	1.6%	1.0%	0.7%	0.5%	56.5%
57.4%	67.9%	68.6%	66.8%	65.5%	59.7%	48.5%	40.6%	31.6%	27.1%	27.2%	28.1%	56.5%
1,321	1,343	1,221	1,330	1,497	1,804	2,075	2,041	2,096	1,683	1,106	754	26,589
2.2%	2.2%	2.0%	2.2%	2.5%	3.0%	3.4%	3.3%	3.4%	2.8%	1.8%	1.2%	43.5%
42.6%	32.1%	31.4%	33.2%	34.5%	40.3%	51.5%	59.4%	68.4%	72.9%	72.8%	71.8%	43.5%
3,098	4,185	3,892	4,005	4,336	4,478	4,026	3,434	3,063	2,308	1,520	1,050	61,074
5.1%	6.9%	6.4%	6.6%	7.1%	7.3%	6.6%	5.6%	5.0%	3.8%	2.5%	1.7%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
503	902	875	860	911	873	653	525	468	374	257	172	11,358
4.4%	7.9%	7.7%	7.6%	8.0%	7.7%	5.8%	4.6%	4.1%	3.3%	2.3%	1.5%	100.0%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

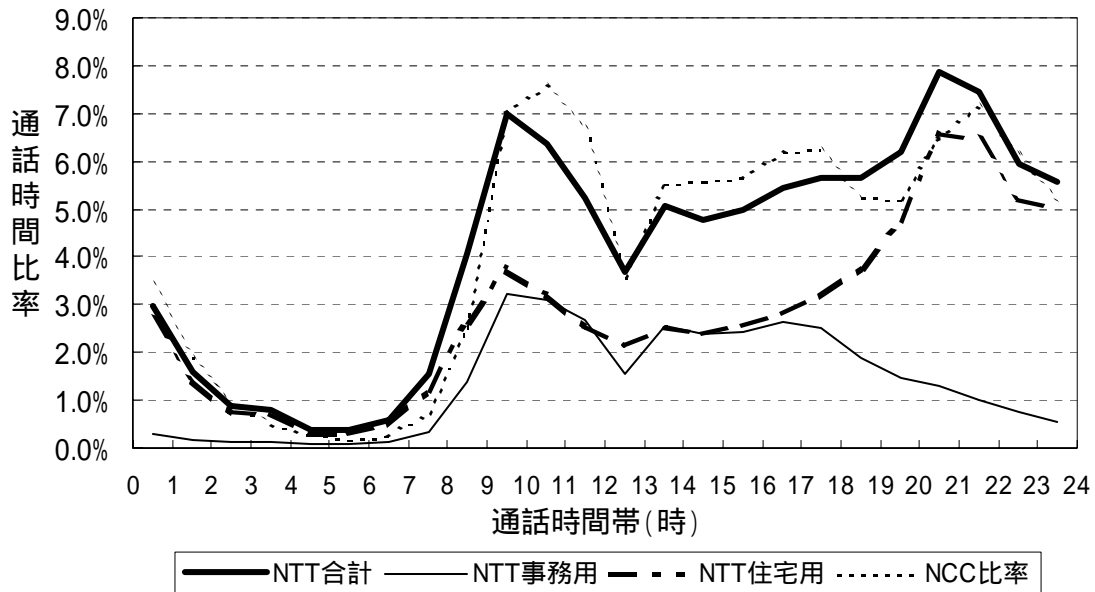
(注) 上段：通話回数（百万回）

中段：NTTまたはNCCの総通話回数に対する比率

下段：同一時間帯中の事住別の比率（NTT）

NCCはDDI, JT, KDD, TTNet, TITUS, J-COM 東京の合計値

図表 - 14 時間帯別通話時間



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
NTT 事務用	917 0.3% 10.5%	519 0.2% 11.0%	329 0.1% 12.7%	322 0.1% 13.4%	188 0.1% 16.9%	188 0.1% 17.9%	342 0.1% 19.4%	997 0.3% 22.0%	4,131 1.4% 34.6%	9,530 3.2% 46.3%	9,167 3.1% 48.9%	7,887 2.7% 51.1%
NTT 住宅用	7,851 2.7% 89.5%	4,206 1.4% 89.0%	2,267 0.8% 87.3%	2,073 0.7% 86.6%	925 0.3% 83.1%	863 0.3% 82.1%	1,425 0.5% 80.6%	3,534 1.2% 78.0%	7,801 2.6% 65.4%	11,044 3.7% 53.7%	9,561 3.2% 51.1%	7,549 2.6% 48.9%
NTT 合計	8,768 3.0% 100.0%	4,726 1.6% 100.0%	2,596 0.9% 100.0%	2,395 0.8% 100.0%	1,113 0.4% 100.0%	1,051 0.4% 100.0%	1,767 0.6% 100.0%	4,531 1.5% 100.0%	11,933 4.0% 100.0%	20,574 7.0% 100.0%	18,728 6.3% 100.0%	15,436 5.2% 100.0%
NCC	1,968 3.4% -	1,071 1.9% -	541 0.9% -	276 0.5% -	158 0.3% -	90 0.2% -	133 0.2% -	401 0.7% -	1,440 2.5% -	4,004 7.0% -	4,314 7.6% -	3,817 6.7% -

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
4,534 1.5% 41.9%	7,523 2.5% 50.3%	7,061 2.4% 50.0%	7,178 2.4% 48.9%	7,811 2.6% 48.5%	7,358 2.5% 44.0%	5,530 1.9% 33.2%	4,330 1.5% 23.7%	3,801 1.3% 16.4%	3,022 1.0% 13.7%	2,172 0.7% 12.4%	1,629 0.6% 9.9%	96,469 32.7% 32.7%
6,291 2.1% 58.1%	7,427 2.5% 49.7%	7,064 2.4% 50.0%	7,491 2.5% 51.1%	8,297 2.8% 51.5%	9,374 3.2% 56.0%	11,131 3.8% 66.8%	13,948 4.7% 76.3%	19,388 6.6% 83.6%	19,012 6.4% 86.3%	15,328 5.2% 87.6%	14,849 5.0% 90.1%	198,701 67.3% 67.3%
10,825 3.7% 100.0%	14,950 5.1% 100.0%	14,126 4.8% 100.0%	14,670 5.0% 100.0%	16,108 5.5% 100.0%	16,732 5.7% 100.0%	16,661 5.6% 100.0%	18,278 6.2% 100.0%	23,189 7.9% 100.0%	22,035 7.5% 100.0%	17,500 5.9% 100.0%	16,478 5.6% 100.0%	295,170 100.0% 100.0%
2,043 3.6% -	3,150 5.5% -	3,184 5.6% -	3,217 5.6% -	3,526 6.2% -	3,562 6.2% -	2,984 5.2% -	2,957 5.2% -	3,691 6.5% -	4,075 7.1% -	3,513 6.2% -	2,957 5.2% -	57,076 100.0% -

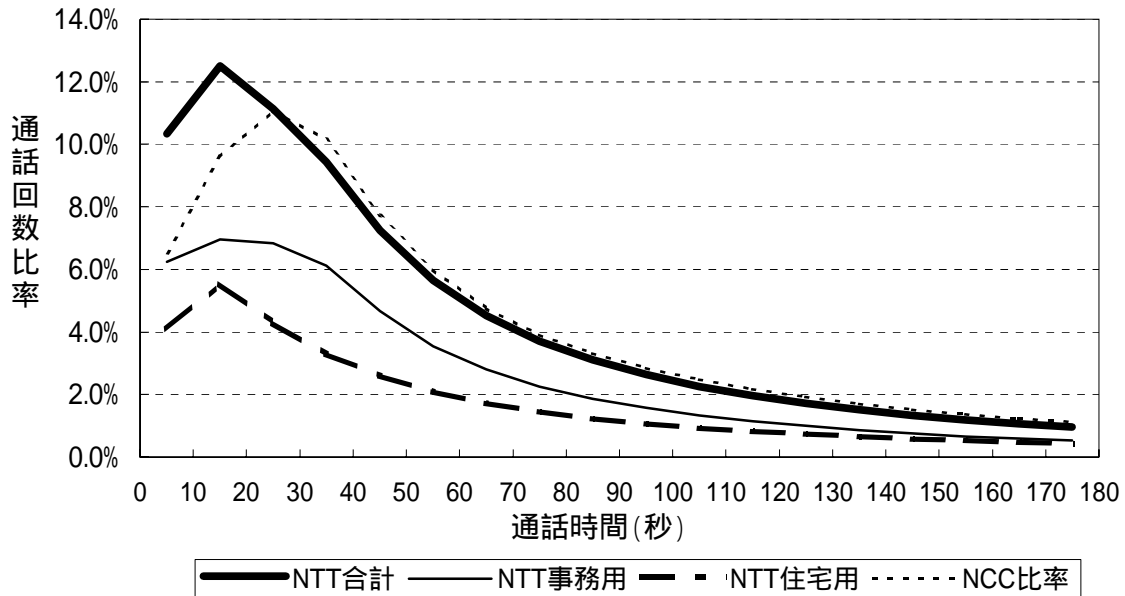
(注) 上段：通話時間（万時間）

中段：NTT または NCC の総通話回数に対する比率

下段：同一時間帯中の事住別の比率（NTT）

NCC は DDI, JT, KDD, TNet, TITUS, J-COM 東京の合計値

図表 - 15 通話時間別通話回数



通話時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
NTT事務用	3,815	4,245	4,171	3,741	2,846	2,168	1,711	1,375	1,143	958
	6.2%	7.0%	6.8%	6.1%	4.7%	3.5%	2.8%	2.3%	1.9%	1.6%
	60.4%	55.6%	61.3%	65.0%	64.3%	62.9%	62.0%	60.8%	60.2%	59.5%
NTT住宅用	2,502	3,389	2,628	2,017	1,583	1,280	1,049	886	756	651
	4.1%	5.5%	4.3%	3.3%	2.6%	2.1%	1.7%	1.5%	1.2%	1.1%
	39.6%	44.4%	38.7%	35.0%	35.7%	37.1%	38.0%	39.2%	39.8%	40.5%
NTT合計	6,317	7,634	6,799	5,758	4,429	3,448	2,760	2,261	1,899	1,609
	10.3%	12.5%	11.1%	9.4%	7.3%	5.6%	4.5%	3.7%	3.1%	2.6%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
NCC	741	1,091	1,258	1,152	877	682	543	444	377	324
	6.5%	9.6%	11.1%	10.1%	7.7%	6.0%	4.8%	3.9%	3.3%	2.9%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
812	698	607	525	459	405	358	319	4,126	34,482
1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	6.8%	56.5%
58.8%	58.2%	57.8%	57.0%	56.4%	55.8%	55.1%	54.4%	38.1%	56.5%
568	501	444	396	355	321	291	266	6,704	26,587
0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	11.0%	43.5%
41.2%	41.8%	42.2%	43.0%	43.6%	44.2%	44.8%	45.4%	61.9%	43.5%
1,380	1,199	1,051	921	814	726	650	586	10,833	61,074
2.3%	2.0%	1.7%	1.5%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	17.7%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
280	246	219	193	172	155	140	127	2,335	11,358
2.5%	2.2%	1.9%	1.7%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	20.6%	100.0%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上段：通話回数 (百万回)
 中段：NTT または NCC の総通話回数に対する比率
 下段：同一時間帯中の事住別の比率 (NTT)
 NCC は DDI, JT, KDD, TNet, TITUS, J-COM 東京の合計値

5 NTTとNCCのトラフィックシェアの推移

- (1) 加入電話のトラフィックにおけるNCCの通話回数のシェアは、NTTのウェイトの大きい県内通話においては6.3%であるが、県間通話においては48.8%となり、全体では15.7%となった。

【図表 - 16 - (1)】

- (2) 県間の通話回数は159.9億回で、総通話回数の22.1%を占めており、これを各事業者ごとに見ると、県間通話におけるNCC各社合計の通話回数シェアは48.8%と半数に近づきつつある。

これは、多様な割引サービスの開始等の事業者間の競争の進展により、NCCの利用が増加しているためと考えられる。

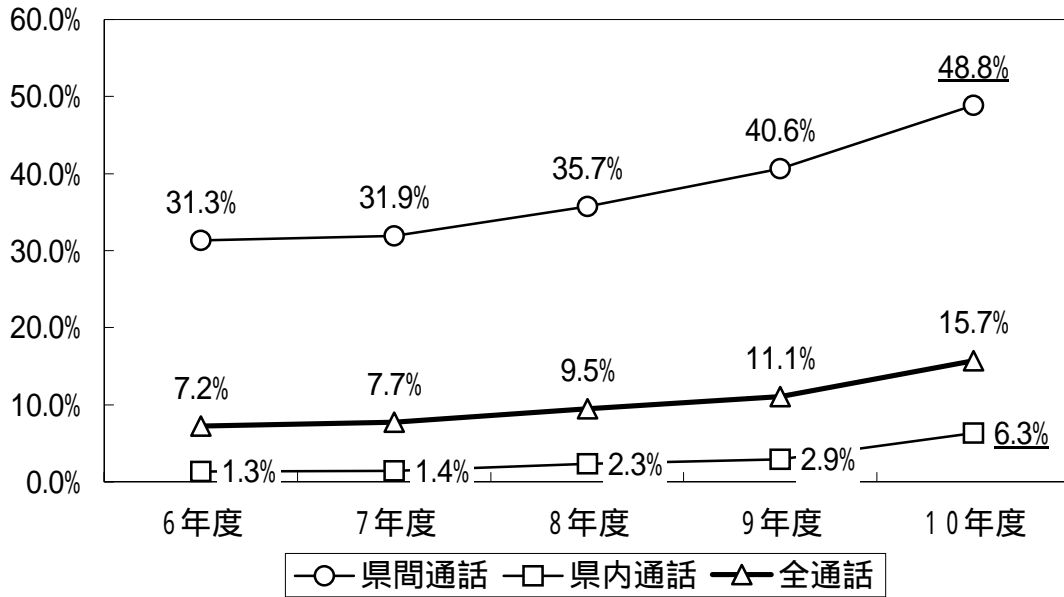
また、県間通話のうち、東京都、大阪府、愛知県相互の通話をみると、NCCのシェアは63.9%となっている。なお、東京都、大阪府、愛知県相互間の加入電話のトラフィックは、県間通話の5.5%であり、総通話の1.2%となっている。

- (3) 一方、加入電話の通話回数の約8割を占めている県内通話におけるNCCの通話回数シェアは6.3%であり、県内通話市場においては依然としてNTTが圧倒的なシェアを占めている。

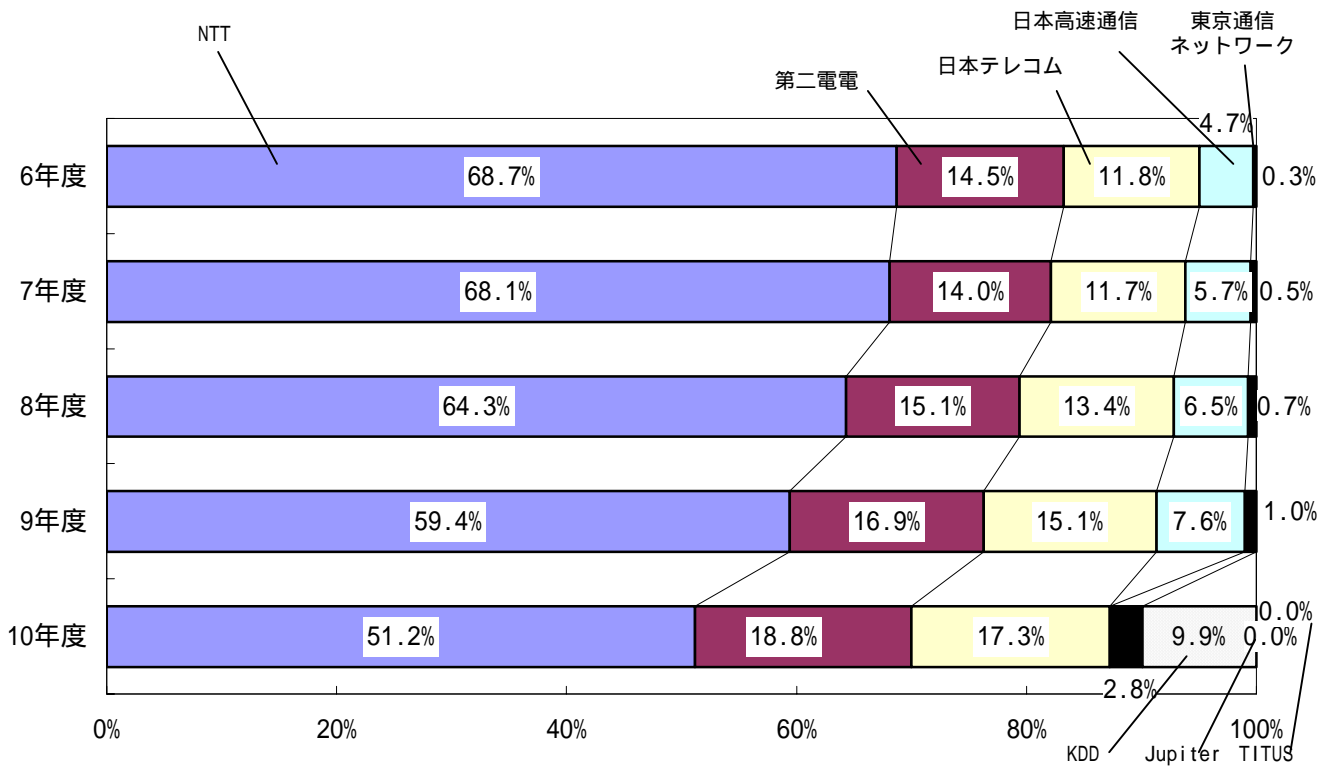
- (4) 距離段階別にNTTとNCCの通話回数を見ると、通話距離が20kmまでの近距離については、NTTが8割以上のシェアを占めているが、それ以上の距離になると、NCCのシェアが増加し、ほとんどの場合、距離が伸びるほどその数値が大きくなる。特に100km以上の距離になると、NTTとNCCのシェアは逆転する。

【図表 - 16 - (2)、17、18】

図表 - 16 - (1) 加入電話におけるNCCの通話回数のシェア



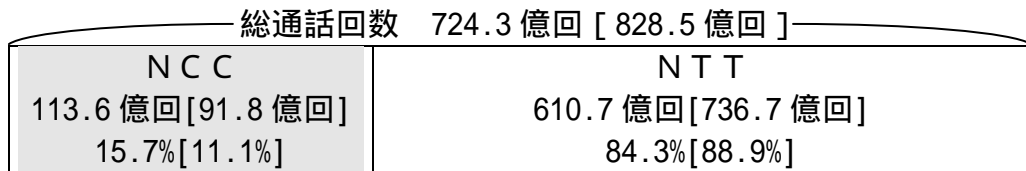
図表 - 17 県間通話における各事業者別通話回数の比率



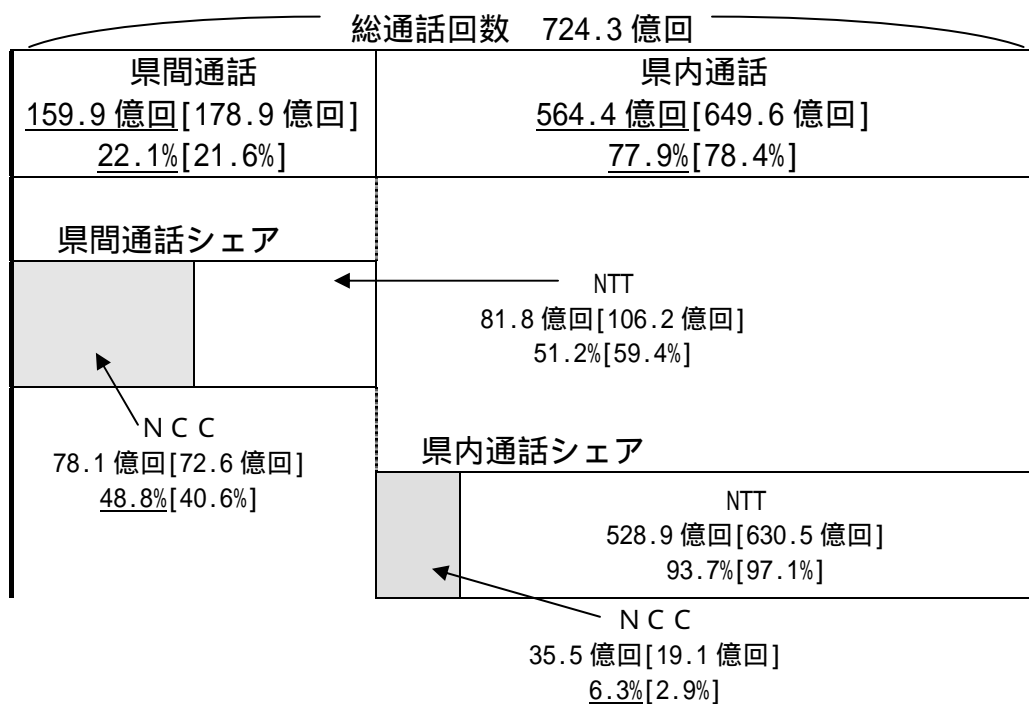
【注】日本高速通信は平成10年12月よりKDDと合併

図表 - 16 - (2) 加入電話発信におけるNTT及びNCCの通話回数のシェア
ア
(通話回数)

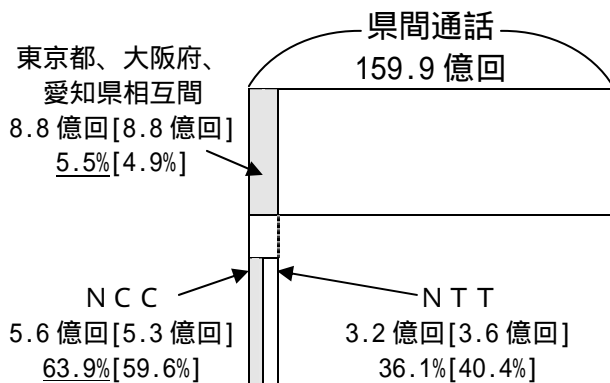
全通話に占めるシェア



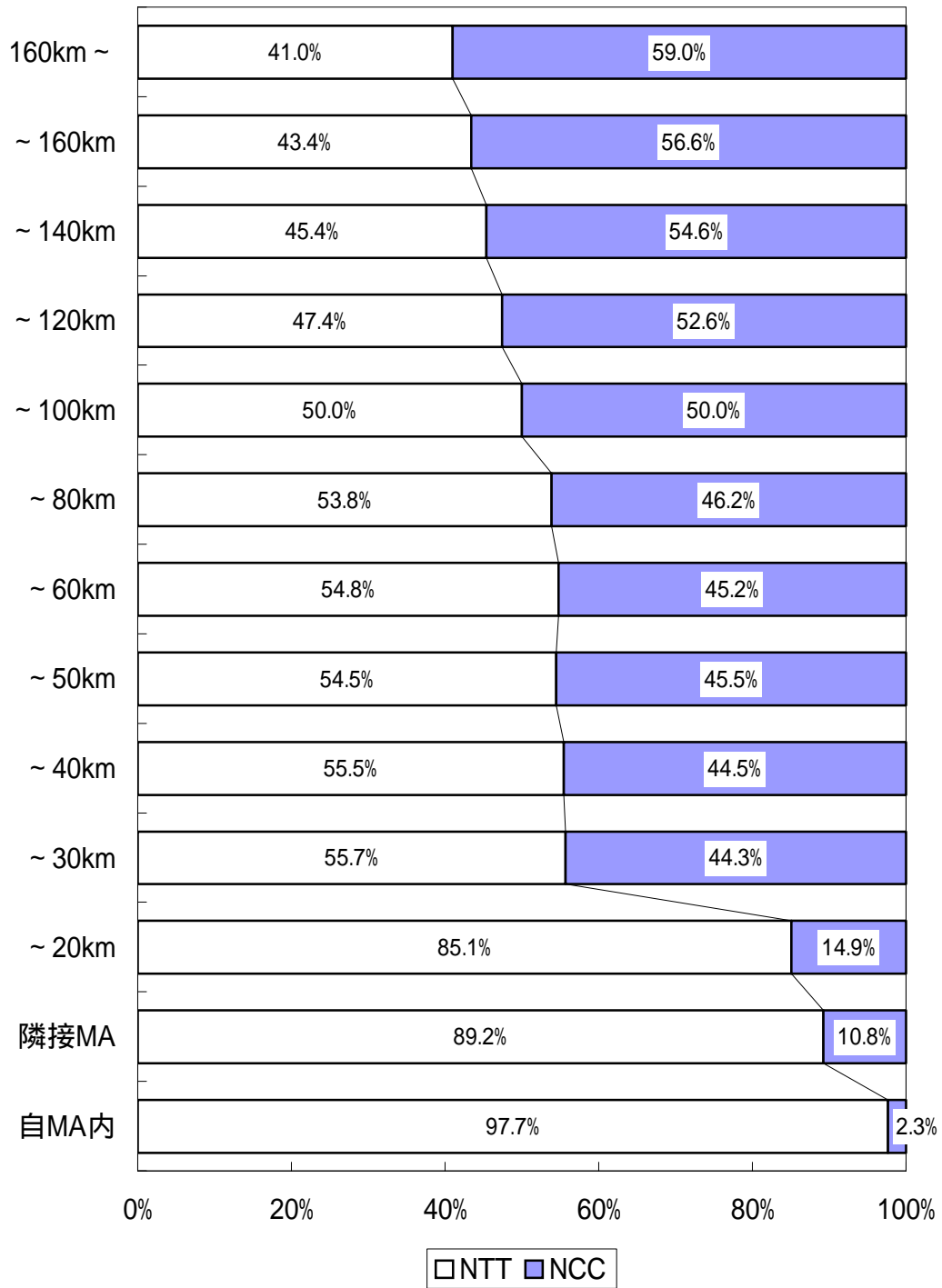
県間通話及び県内通話におけるシェア



東京都、大阪府、愛知県相互間の通話におけるシェア



図表 - 1 8 距離段階別のNTT及びNCCのシェア（通話回数）



携帯・自動車電話及びPHSの利用状況

1 加入数・通信量の状況

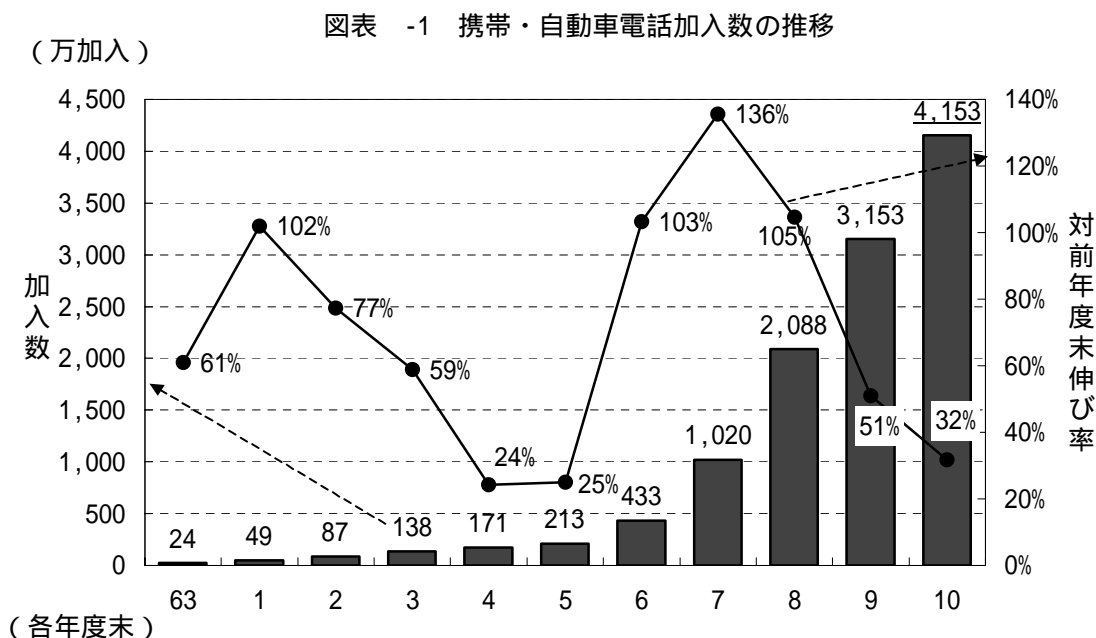
(1) 加入数

平成10年度末現在、携帯・自動車電話及びPHSの加入数は全国で4,731万加入（携帯・自動車電話：4,153万加入、PHS：578万加入）であり、国民約3人に1台強の割合で普及していることになる。対前年度末比で見ると約24%の伸びを示しており、加入電話が3.1%減少しているのと比べて対照的に伸びている。

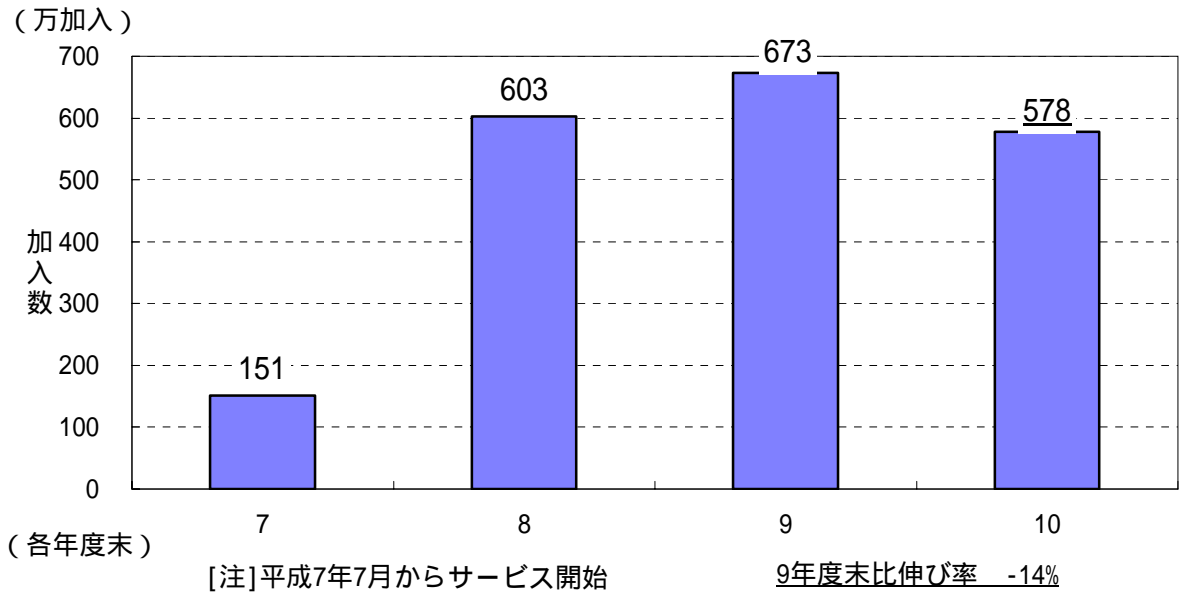
また、平成10年度末の加入電話の総加入数5,856万と比較すると、携帯・自動車電話及びPHSの加入数は約8割（携帯・自動車電話：約7割、PHS：約1割）に達している。

【図表 - 1、2】

【注】日本の人口：12,655万人（総務庁統計局発表の推計値、1999年4月1日現在）



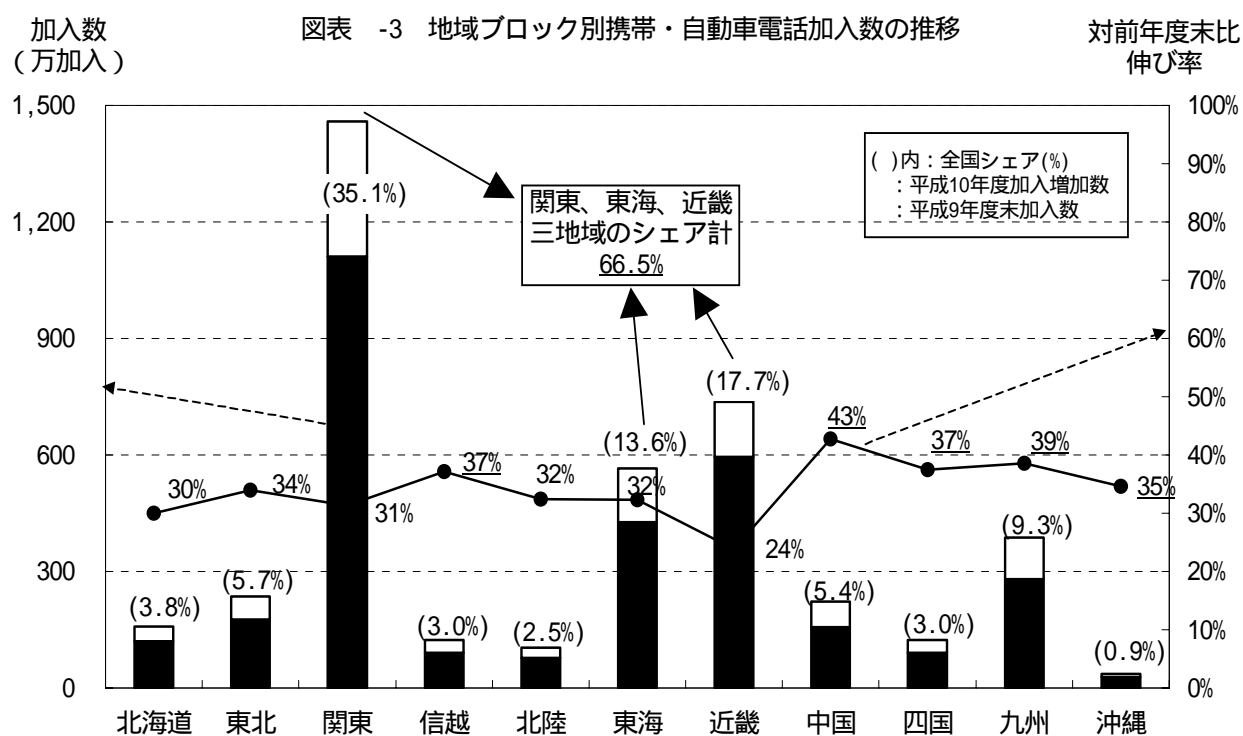
図表 -2 PHS加入数の推移



携帯・自動車電話の加入数を地域ブロック別に見ると、関東、近畿及び東海地域が多く、この3地域で全国の約70%近いシェアを占めている。

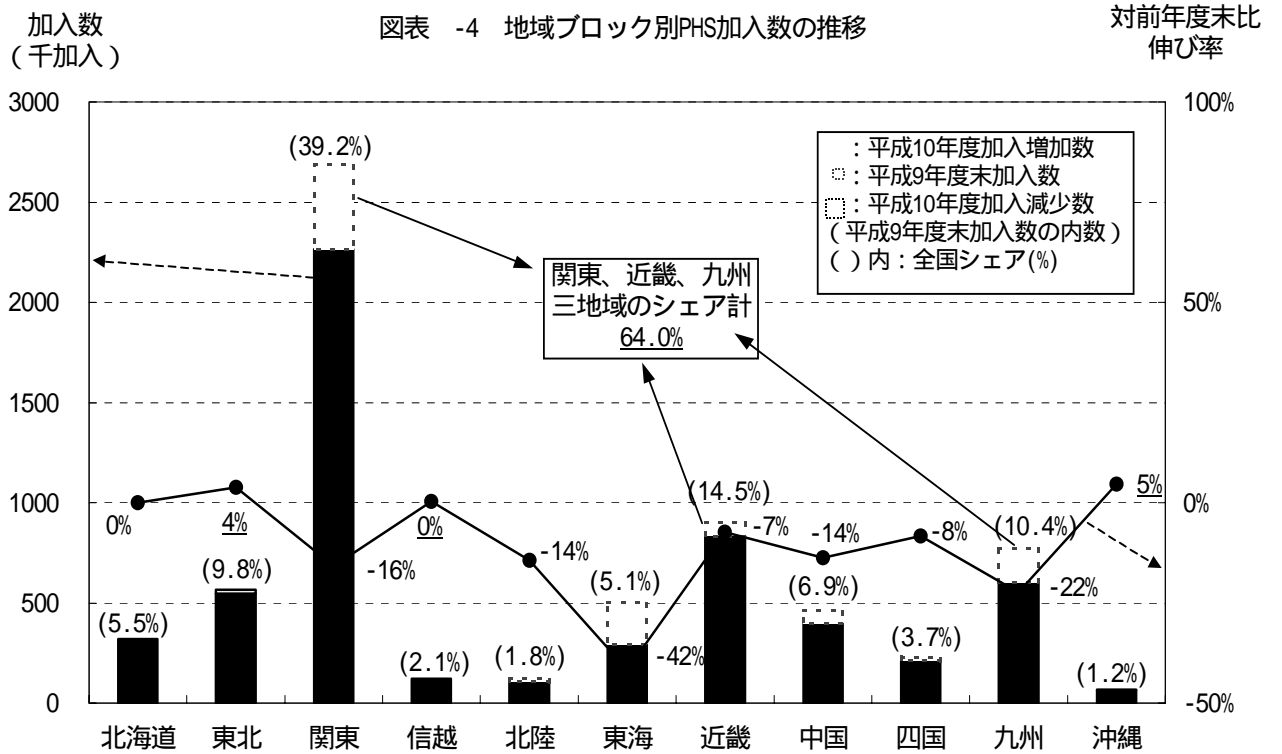
一方、平成10年度の加入数の伸び率を見ると、高い方から、中国、九州、四国、信越、沖縄の順となっている。

【図表 - 3】



PHSの加入数を地域ブロック別に見ると、関東・近畿・九州地域が多く、この3地域で全国の約64%のシェアを占めている。

一方、平成10年度の加入数の伸びを見ると、高い方から沖縄、東北、信越の順となっている。【図表 - 4】



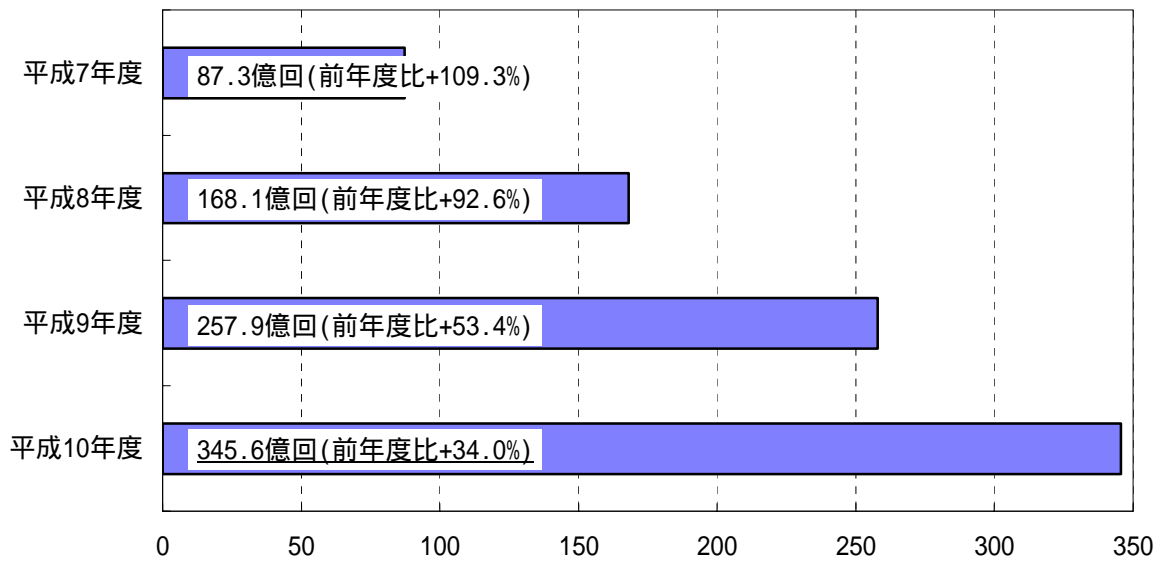
(2) 通信量

携帯・自動車電話の平成10年度1年間の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ345.6億回(前年度比34.0%増)、10.3億時間(前年度比42.5%増)であり、加入数とともに伸びている。

【図表 - 5、6】

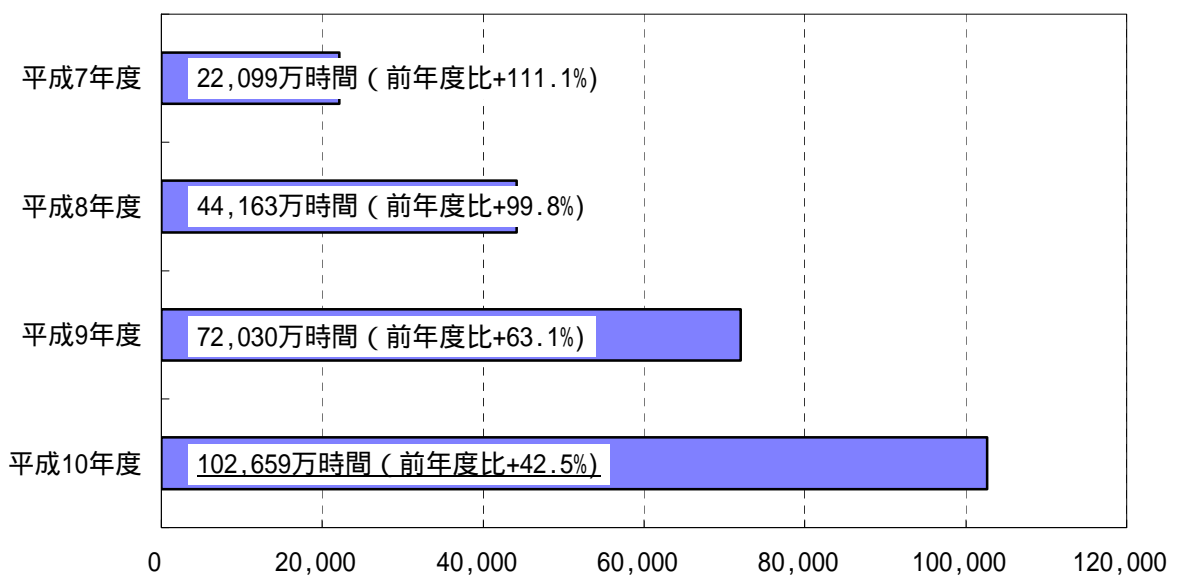
図表 -5 携帯・自動車電話の通話回数の推移

(単位：億回)



図表 -6 携帯・自動車電話の通話時間の推移

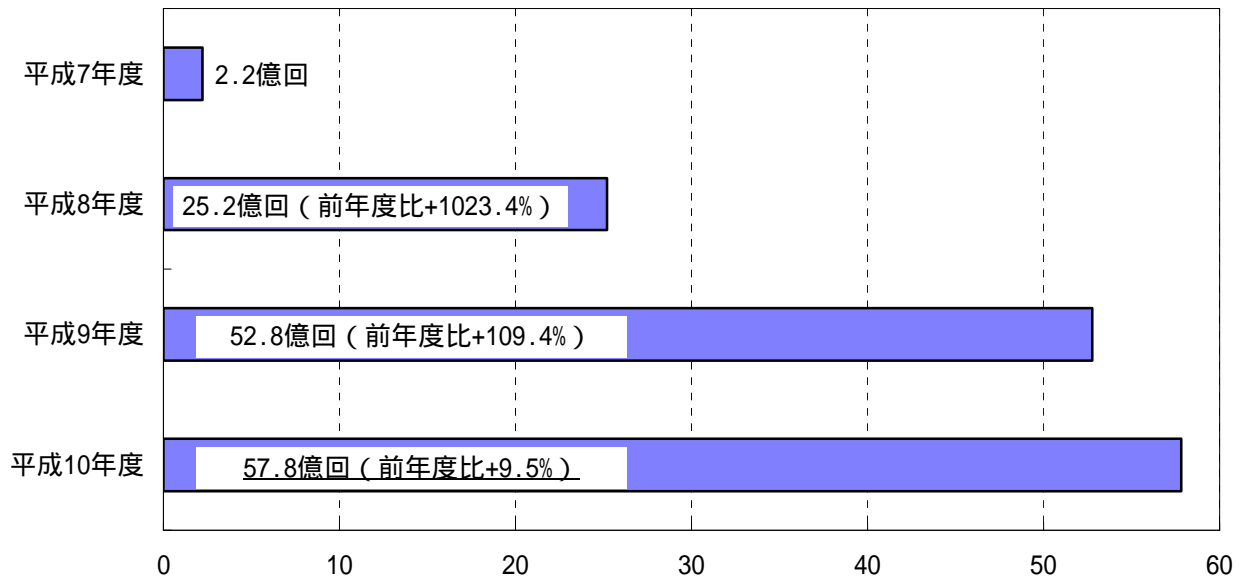
(単位：万時間)



PHSの平成10年度1年間の総通話回数及び総通話時間はそれぞれ57.8億回（前年度比9.5%増）、2.0億時間（前年比0.4%増）であり、加入数減少にかかわらず微増となっている。【図表 - 7、8】

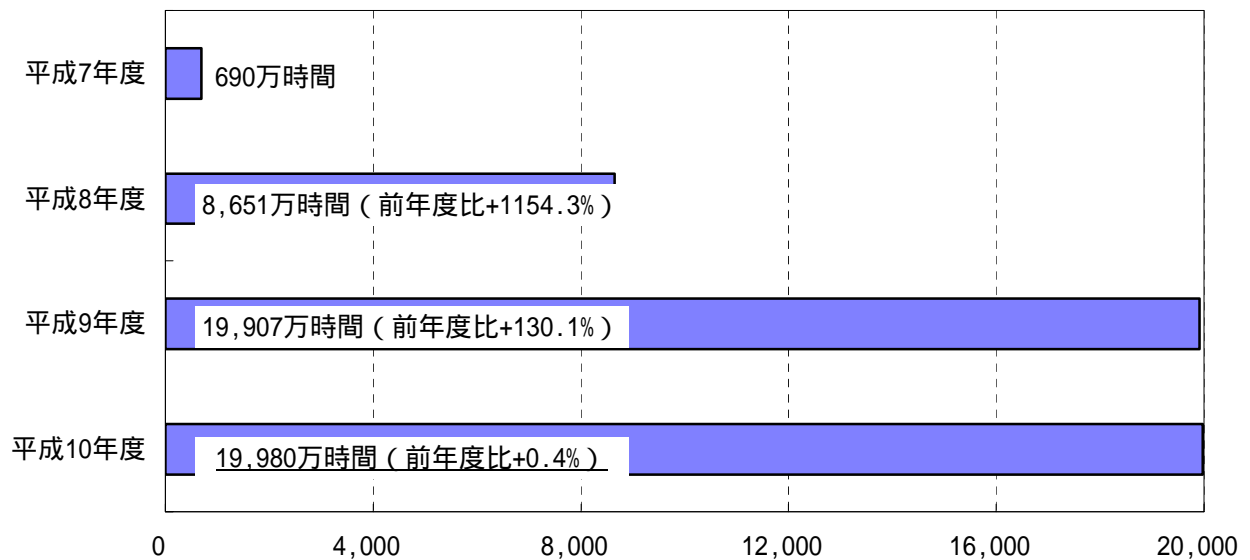
図表 -7 PHSの通話回数の推移

（単位：億回）



図表 -8 PHSの通話時間の推移

（単位：万時間）

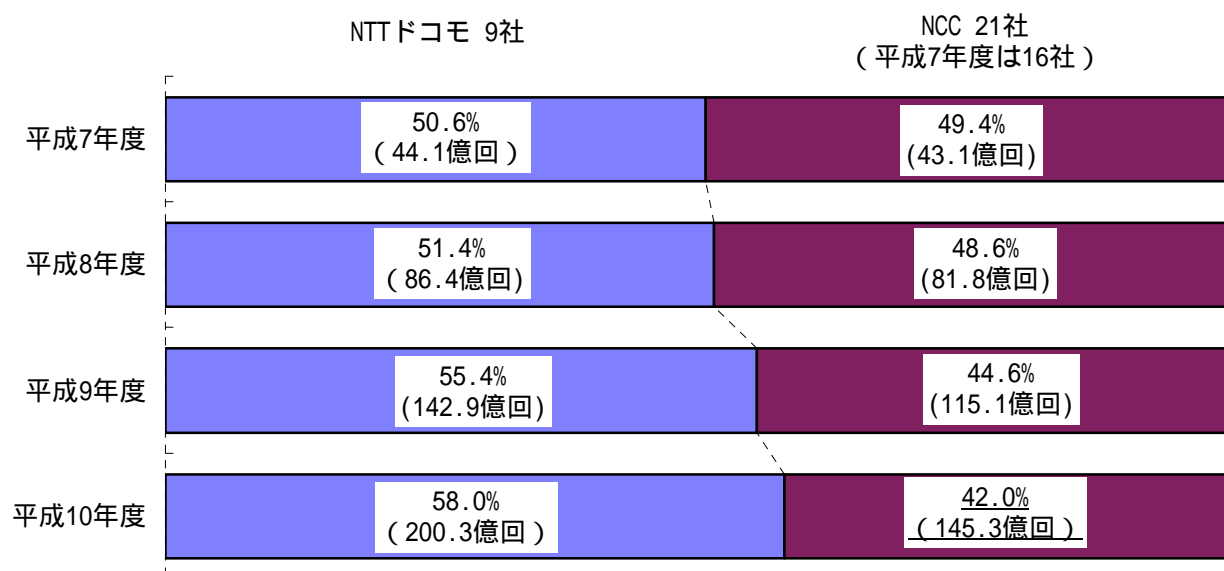


2 トラヒックシェアの状況

携帯・自動車電話の全国の総通話回数345.6億回のうち、NCC（ID
O、セルラー8社、デジタルホン3社、ツーカー3社及びデジタルツーカー6
社）の通話回数は発着信を含めて145.3億回で、そのシェアは、42.0
%と、9年度と比べて2.6%減少している。

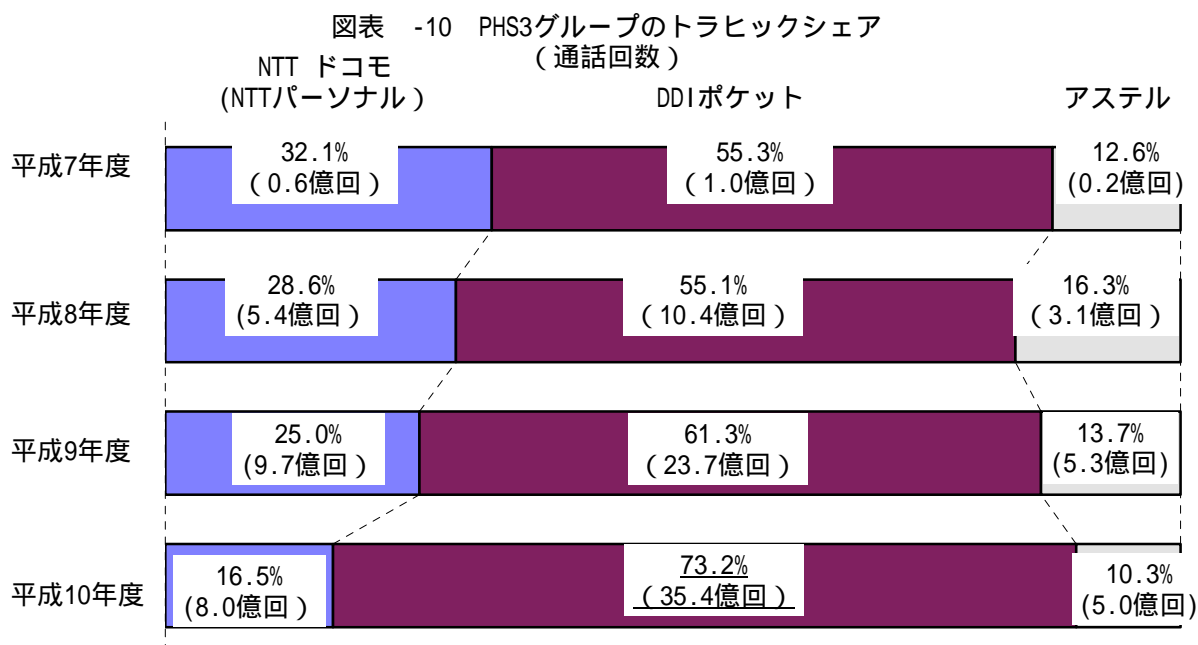
【図表 - 9】

図表 -9 NTTドコモとNCCのトラヒックシェア(通話回数)



PHSの全国の総通話回数48.4億回（発信のみ）のうち、DDIポケットの通話回数は35.4億回で、そのシェアは73.2%であり、平成9年度と比べて11.9%増加している。

【図表 - 10】



【注】本表は発信のみの数値である。

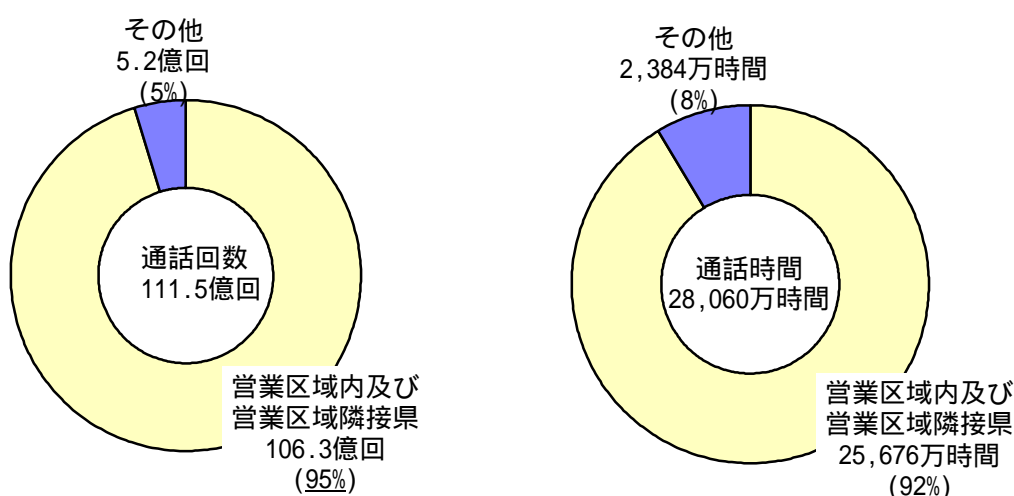
3 距離区分別の通話状況

[携帯・自動車電話]

(1) 通信量

携帯・自動車電話の通話量を距離区分別にみると、通話回数では約 95%が、通話時間では約 92%が営業区域内及び営業区域隣接県への通話となっており、その他の通話は少ない。 【図表 - 11】

図表III-11 距離区分別通話回数及び通話時間



【注】本表は携帯・自動車電話発、加入電話等着のデータのみで作成。

(2) 平均通話時間

距離区分別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、営業区域内及び営業区域隣接県への通話は1分27秒、その他の通話は2分44秒となっている。 【図表 - 12】

図表 - 12 1加入者当たりの距離区分別利用状況

	通話回数（/日）	通話時間（/日）	平均通話時間（/通話）
営業区域内及び営業区域隣接県	0.80回	1分9秒	<u>1分27秒</u>
その他	0.04回	6秒	<u>2分44秒</u>

【注】本表は携帯・自動車電話発、加入電話等着のデータのみで作成。

[P H S]

(1) 通信量

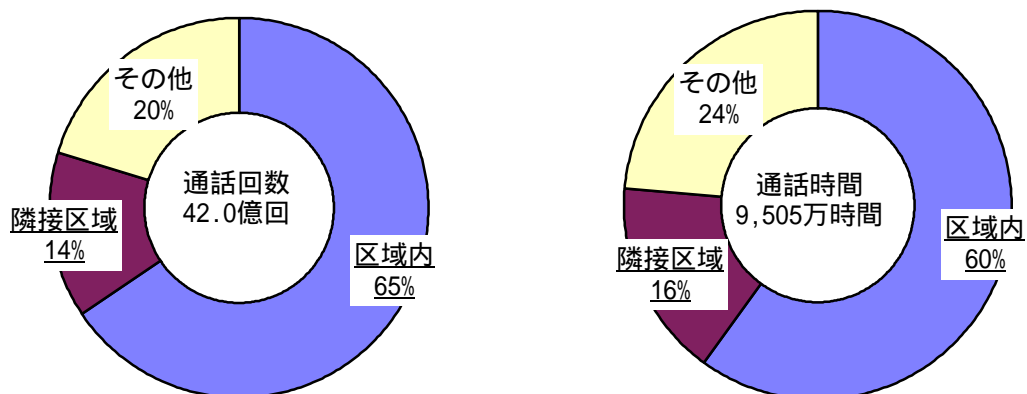
P H S の通話量を距離区分別にみると、通話回数では約 7 9 % が、通話時間では約 7 6 % が区域内及び隣接区域への通話となっており、その他への通話は少ない。

【図表 - 1 3】

(参考)

区域内及び隣接区域を基準に分析しているのは、現行の料金体系が主に区域内及び隣接区域を境に区分されていることによるもの。

図表 -13 距離区分別通話回数及び通話時間



- 【注】 1 本表はP H S 発、加入電話及びP H S 着のデータのみで作成。
2 四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

(2) 平均通話時間

距離区別に1通話当たりの平均通話時間を見ると、区域内の通話は1分15秒、隣接区域への通話は1分33秒、その他1分35秒となっており、距離が長くなるほど1回当たりの通話時間が長くなっている。

【図表 - 14】

図表 - 14 1加入者当たりの距離区別利用状況

	通話回数(/ 日)	通話時間(/ 日)	平均通話時間(/ 通話)
区域内	1.21回	1分30秒	1分15秒
隣接区域	0.26回	24秒	1分33秒
その他	0.37回	35秒	1分35秒

【注】本表はPHS発、加入電話及びPHS着のデータのみで作成。

4 時間帯別の通話状況

(1) 通話回数の分布

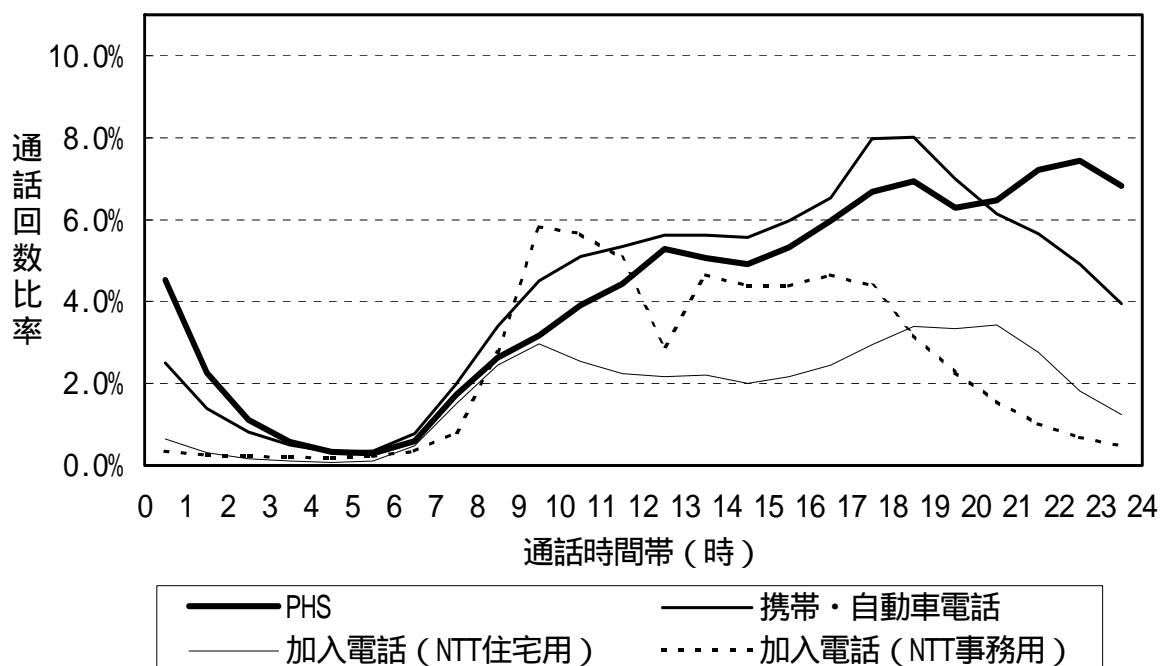
通話回数の時間帯別分布は図表 - 15 のとおりであり、7～10時にかけて急速に利用が増加している点は加入電話と同様であるが、携帯・自動車電話及びPHSは12～13時の間も大きな減少は見られない。

加入電話（NTT事務用）が18時以降急速に減少しているのに比べて携帯・自動車電話は17～19時の間にピークを迎えている。

また、PHSは19時以降も急速には減少せず、22～23時がピークとなっている。

【図表 - 15】

図表 -15 時間帯別通話回数

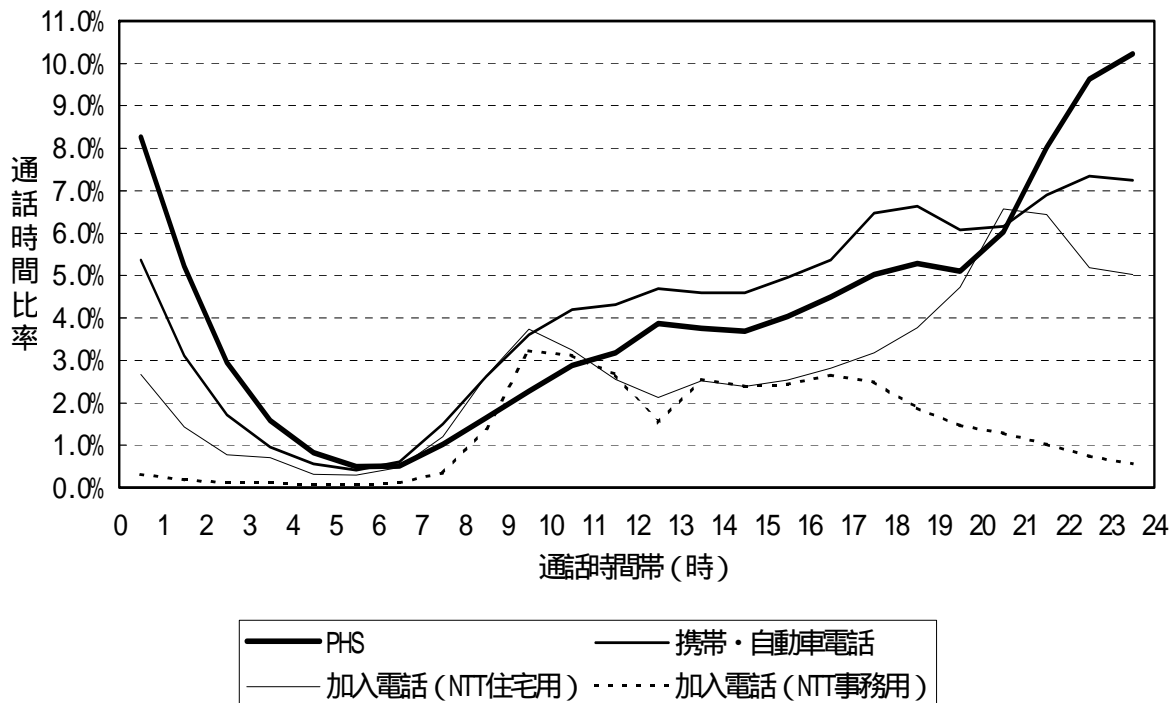


(2) 通話時間の分布

通話時間の時間帯別分布は図表 - 16 のとおりであり、加入電話（N T T 住宅用）をみると、夜間の利用を反映して 20 ～ 21 時頃にピークが生じているが、携帯・自動車電話及び P H S は 20 時以降急激に伸びて 22 ～ 24 時の間にピークを迎える。このことから携帯・自動車電話及び P H S は極めて個人利用者が多いと推測される。

【図表 - 16】

図表 -16 時間帯別通話時間

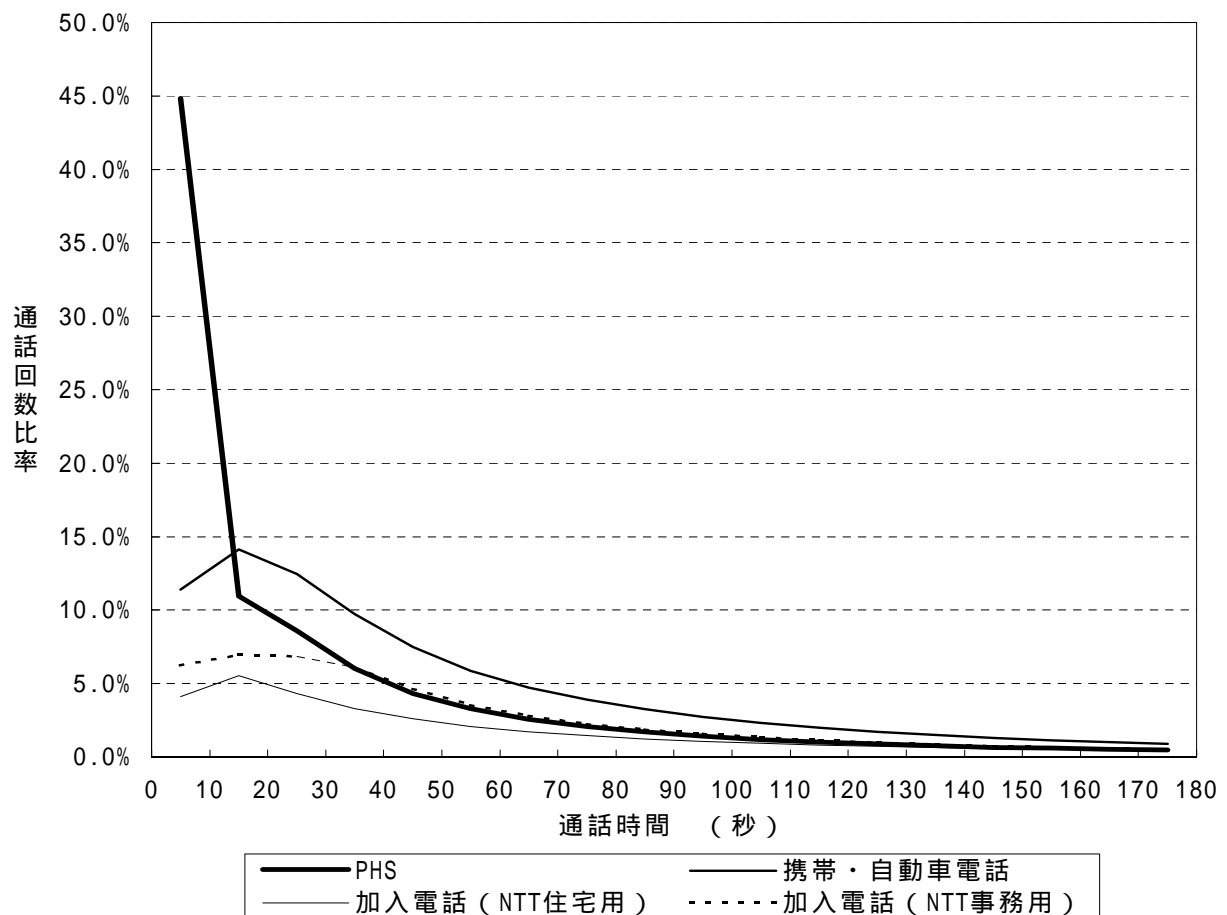


(3) 通話時間別の通話回数

通話時間別の通話回数分布は図表 - 17 のとおりであり、携帯・自動車電話は加入電話と同様の分布を示しており 10 ～ 20 秒程度の通話が最も多いが、PHS は 10 秒以内で終了する通話が最も多く、また、0 ～ 20 秒の通話が全体の 50 % 以上を占めている。このことから PHS は文字メッセージ機能の利用が多いことが推測される。

【図表 - 17】

図表 -17 通話時間別通話回数



5 都道府県間の携帯・自動車電話トラヒック交流状況

携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で79.0%となっている。

都道府県別で見ると若干の差が存在し、地理的特性から同一道県内で人的・経済的交流が収束している北海道(93.9%)や沖縄県(93.6%)の比率が高いのに対し、人的・経済的交流の面から東京と一体化している東京都の隣接県が低い傾向にある。

【図表 - 18】

P H Sの同一都道府県内に終始する通話の比率を見ると、全国平均で81.3%となっており、携帯・自動車電話よりは若干高い値になっている。

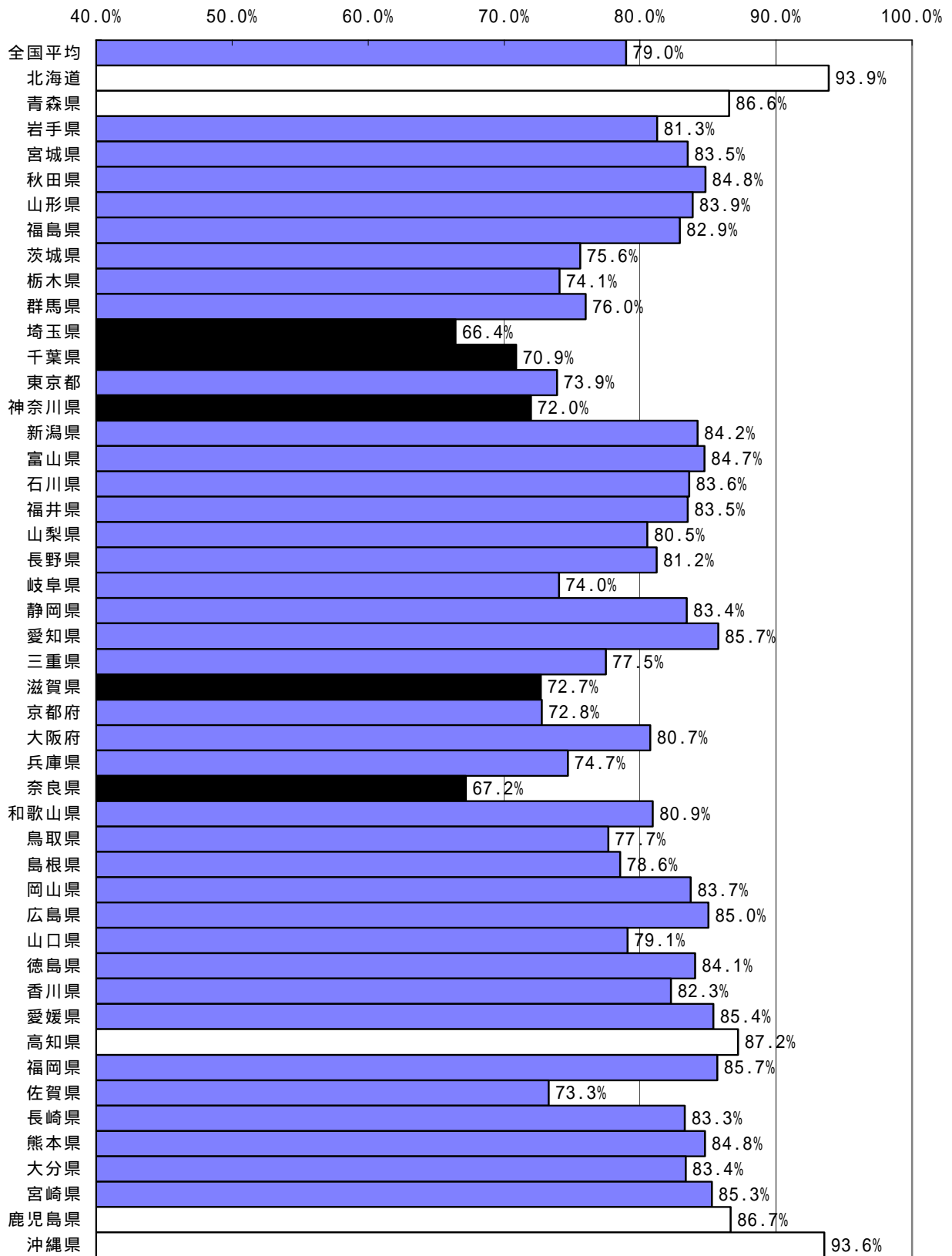
都道府県別で見ると若干の差が存在し、北海道(95.7%)、沖縄県(91.0%)のように比率の高い道県がある一方で、東京都、愛知県及び大阪府の隣接県では50~60%台と低い県もあり、傾向は加入電話及び携帯・自動車電話と同様である。

【図表 - 19】

携帯・自動車電話及びP H Sの都道府県間トラヒック交流状況の上位10都道府県までの一覧は、図表 - 20及び図表 - 21のとおりである。加入電話の傾向と同様に、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都または大阪府が上位に現れている。

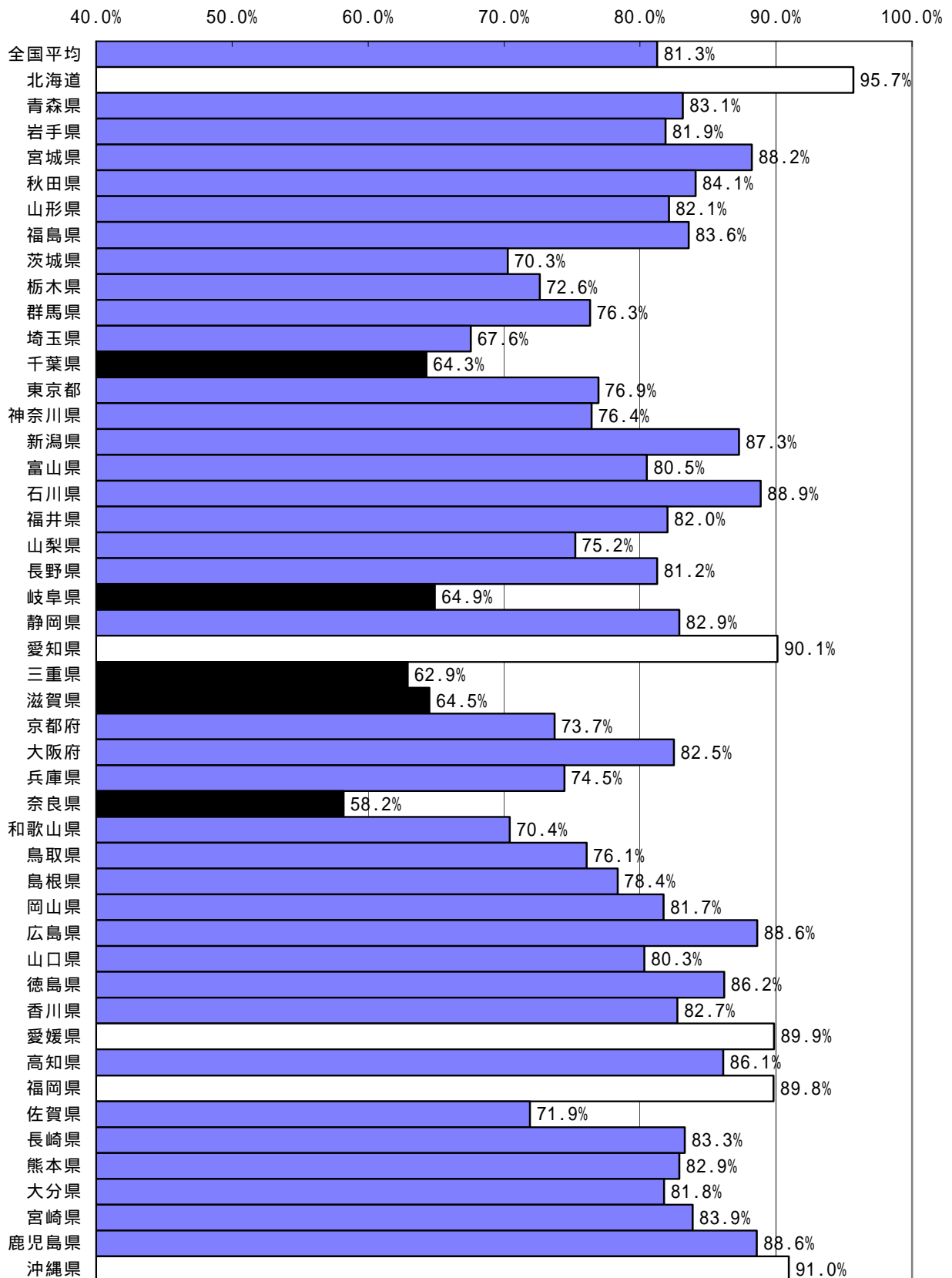
【図表 - 20、21】

図表 - 18 携帯・自動車電話の同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】 □ は比率の高い上位5道県、■ は比率の低い下位5県

図表 - 19 PHSの同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数）



【注】 □ は比率の高い上位5道県、■ は比率の低い下位5県

図表 - 20 都道府県間トラヒック交流状況（携帯・自動車電話）

発信 総発信量										
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,199,656	北海道 1,125,954	東京都 24,459	大阪府 5,455	神奈川県 5,294	宮城県 4,440	埼玉県 3,298	愛知県 3,292	千葉県 3,175	青森県 2,467	兵庫県 1,562
青森県 229,417	青森県 198,591	東京都 6,232	宮城県 5,010	岩手県 4,503	北海道 2,536	秋田県 1,962	神奈川県 1,548	埼玉県 1,151	千葉県 972	福島県 848
岩手県 193,835	岩手県 157,503	宮城県 10,812	東京都 6,468	青森県 4,607	秋田県 2,464	神奈川県 1,524	福島県 1,320	埼玉県 1,236	北海道 1,069	千葉県 939
宮城県 476,020	宮城県 397,427	東京都 14,449	福島県 13,670	岩手県 9,994	山形県 7,661	青森県 4,127	秋田県 3,642	神奈川県 3,169	埼玉県 2,700	北海道 2,257
秋田県 159,568	秋田県 135,323	東京都 5,550	宮城県 4,374	岩手県 2,459	青森県 2,025	山形県 1,600	神奈川県 1,103	埼玉県 906	福島県 743	北海道 725
山形県 193,871	山形県 162,570	宮城県 8,855	東京都 6,311	福島県 2,490	秋田県 1,614	神奈川県 1,480	新潟県 1,388	埼玉県 1,228	千葉県 905	岩手県 811
福島県 393,101	福島県 325,955	宮城県 15,877	東京都 15,523	茨城県 5,539	栃木県 4,064	埼玉県 3,568	神奈川県 3,375	千葉県 2,679	山形県 2,499	新潟県 1,752
茨城県 751,161	茨城県 568,001	東京都 59,310	千葉県 41,592	栃木県 21,165	埼玉県 19,768	神奈川県 9,145	福島県 5,520	群馬県 3,258	静岡県 2,850	愛知県 2,777
栃木県 531,201	栃木県 393,484	東京都 41,016	茨城県 27,677	群馬県 17,848	埼玉県 17,841	神奈川県 6,090	千葉県 5,615	福島県 4,086	静岡県 1,984	愛知県 1,879
群馬県 518,443	群馬県 393,958	東京都 37,613	埼玉県 32,393	栃木県 17,859	神奈川県 6,359	千葉県 4,805	長野県 3,859	茨城県 3,456	新潟県 2,840	愛知県 2,185
埼玉県 1,569,172	埼玉県 1,042,242	東京都 312,541	千葉県 45,805	神奈川県 32,725	群馬県 31,999	茨城県 19,848	栃木県 15,984	静岡県 8,234	愛知県 7,318	大阪府 6,641
千葉県 1,473,525	千葉県 1,044,775	東京都 235,080	埼玉県 47,848	茨城県 41,760	神奈川県 33,457	静岡県 7,951	愛知県 7,350	大阪府 6,604	栃木県 5,253	群馬県 4,085
東京都 4,603,556	東京都 3,402,348	神奈川県 319,007	埼玉県 289,253	千葉県 203,471	大阪府 40,446	茨城県 37,993	静岡県 35,092	愛知県 32,377	栃木県 20,889	群馬県 19,239
神奈川県 1,998,637	神奈川県 1,438,494	東京都 357,218	埼玉県 34,961	千葉県 32,383	静岡県 27,314	愛知県 11,574	大阪府 11,263	茨城県 8,329	山梨県 5,848	栃木県 5,472
新潟県 403,161	新潟県 339,644	東京都 22,933	埼玉県 4,432	長野県 3,931	神奈川県 3,761	群馬県 2,797	千葉県 2,477	愛知県 2,368	大阪府 2,224	富山県 1,882
富山県 262,434	富山県 222,408	石川県 12,053	東京都 5,065	大阪府 3,618	愛知県 3,289	福井県 1,894	新潟県 1,823	岐阜県 1,295	京都府 1,103	神奈川県 1,103
石川県 316,838	石川県 264,947	富山県 11,073	福井県 7,509	大阪府 6,318	東京都 5,726	愛知県 4,168	京都府 2,130	兵庫県 1,528	神奈川県 1,263	滋賀県 1,237
福井県 234,821	福井県 196,099	石川県 7,657	大阪府 5,801	東京都 3,984	京都府 3,579	愛知県 3,486	滋賀県 2,637	富山県 1,868	兵庫県 1,559	岐阜県 1,158
山梨県 266,757	山梨県 214,805	東京都 20,617	神奈川県 6,335	静岡県 5,475	長野県 4,505	埼玉県 3,177	千葉県 2,112	愛知県 1,659	大阪府 1,057	茨城県 731
長野県 513,819	長野県 417,402	東京都 26,558	愛知県 15,180	神奈川県 5,825	岐阜県 5,757	埼玉県 5,130	静岡県 4,692	山梨県 4,391	新潟県 3,874	群馬県 3,862
岐阜県 557,835	岐阜県 413,016	愛知県 89,659	東京都 12,954	三重県 5,725	大阪府 4,844	長野県 4,261	滋賀県 3,592	静岡県 3,358	神奈川県 2,414	京都府 1,692
静岡県 1,003,369	静岡県 837,009	愛知県 42,302	東京都 42,257	神奈川県 26,012	埼玉県 6,091	大阪府 5,752	千葉県 5,655	山梨県 5,158	岐阜県 3,390	長野県 2,842
愛知県 2,243,340	愛知県 1,923,511	岐阜県 79,332	東京都 48,563	三重県 41,806	静岡県 32,500	大阪府 19,515	神奈川県 12,432	長野県 10,514	埼玉県 6,058	兵庫県 6,015
三重県 515,007	三重県 399,142	愛知県 52,186	東京都 14,365	大阪府 10,756	岐阜県 5,923	奈良県 5,056	静岡県 2,744	滋賀県 2,649	神奈川県 2,451	兵庫県 2,353

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 404,543	滋賀県 294,177	京都府 34,538	大阪府 28,696	東京都 6,250	兵庫県 5,847	愛知県 5,837	岐阜県 3,820	福井県 3,357	三重県 2,787	奈良県 2,172
京都府 845,297	京都府 615,011	大阪府 96,307	滋賀県 35,269	兵庫県 21,630	奈良県 14,647	東京都 12,518	愛知県 5,417	福井県 4,727	石川県 3,517	神奈川県 2,899
大阪府 3,535,432	大阪府 2,854,854	兵庫県 228,210	京都府 84,395	奈良県 69,317	東京都 53,265	和歌山県 31,430	滋賀県 23,307	愛知県 19,525	石川県 12,154	神奈川県 11,321
兵庫県 1,572,736	兵庫県 1,174,946	大阪府 252,518	京都府 20,904	東京都 20,552	岡山県 11,084	奈良県 7,288	愛知県 6,673	広島県 6,034	滋賀県 5,475	神奈川県 4,888
奈良県 396,226	奈良県 266,154	大阪府 75,596	京都府 14,974	兵庫県 7,779	三重県 5,496	東京都 4,942	和歌山県 3,316	愛知県 2,237	滋賀県 2,228	北海道 1,128
和歌山県 315,449	和歌山県 255,241	大阪府 33,914	兵庫県 4,387	東京都 3,715	奈良県 3,234	三重県 2,356	京都府 1,855	愛知県 1,259	北海道 777	滋賀県 719
鳥取県 134,288	鳥取県 104,291	島根県 10,355	大阪府 3,526	岡山県 2,987	広島県 2,725	兵庫県 2,402	東京都 2,048	福岡県 732	京都府 655	愛知県 450
島根県 147,865	島根県 116,152	鳥取県 9,994	広島県 6,403	大阪府 2,802	東京都 2,135	山口県 1,761	岡山県 1,575	福岡県 1,130	兵庫県 1,081	愛知県 494
岡山県 542,303	岡山県 453,950	広島県 22,446	大阪府 12,414	兵庫県 9,884	東京都 7,128	香川県 5,948	福岡県 3,340	鳥取県 3,014	愛知県 2,155	山口県 1,931
広島県 723,075	広島県 614,784	岡山県 19,842	山口県 15,225	大阪府 11,196	東京都 10,507	福岡県 7,690	島根県 5,743	兵庫県 4,997	愛媛県 4,348	愛知県 2,614
山口県 309,382	山口県 244,635	福岡県 19,041	広島県 16,813	東京都 4,285	大阪府 3,810	岡山県 1,907	島根県 1,701	兵庫県 1,683	愛知県 1,175	大分県 1,126
徳島県 214,015	徳島県 179,897	香川県 7,682	大阪府 5,282	兵庫県 3,563	東京都 2,969	愛媛県 2,552	高知県 1,869	福岡県 1,002	岡山県 988	広島県 930
香川県 283,747	香川県 233,430	愛媛県 7,847	徳島県 6,889	大阪府 6,216	岡山県 5,446	東京都 4,432	高知県 3,357	兵庫県 2,905	広島県 2,318	福岡県 1,468
愛媛県 323,673	愛媛県 276,402	香川県 8,813	大阪府 5,652	広島県 4,681	東京都 4,377	高知県 4,201	徳島県 2,344	兵庫県 2,068	福岡県 1,924	岡山県 1,842
高知県 194,990	高知県 170,062	愛媛県 4,169	香川県 3,770	大阪府 3,393	東京都 2,778	徳島県 1,730	兵庫県 1,126	岡山県 870	福岡県 853	広島県 810
福岡県 1,552,645	福岡県 1,330,239	佐賀県 33,735	熊本県 27,729	大分県 20,950	東京都 19,962	山口県 17,335	長崎県 15,669	大阪府 12,500	鹿児島県 9,318	沖縄県 7,453
佐賀県 207,002	佐賀県 151,691	福岡県 32,538	長崎県 7,931	東京都 2,307	熊本県 2,261	大阪府 1,239	大分県 976	沖縄県 684	鹿児島県 676	山口県 561
長崎県 320,370	長崎県 266,831	福岡県 17,362	佐賀県 7,765	熊本県 6,549	東京都 4,140	大阪府 2,333	沖縄県 1,249	愛知県 1,192	大分県 1,143	鹿児島県 1,078
熊本県 503,947	熊本県 427,260	福岡県 29,892	長崎県 6,278	鹿児島県 6,115	東京都 5,625	宮崎県 3,744	大分県 3,547	大阪府 2,992	佐賀県 2,335	沖縄県 2,056
大分県 299,022	大分県 249,300	福岡県 22,744	熊本県 3,603	東京都 3,466	大阪府 2,270	宮崎県 2,071	長崎県 1,186	沖縄県 1,171	山口県 1,132	鹿児島県 1,049
宮崎県 285,739	宮崎県 243,665	鹿児島県 10,053	福岡県 8,308	熊本県 3,788	東京都 3,782	大阪府 2,398	大分県 2,049	沖縄県 1,101	愛知県 1,054	神奈川県 868
鹿児島県 405,726	鹿児島県 351,576	福岡県 11,023	宮崎県 10,223	熊本県 6,049	東京都 5,634	大阪府 3,577	沖縄県 1,950	愛知県 1,476	神奈川県 1,412	兵庫県 1,132
沖縄県 435,786	沖縄県 407,686	東京都 5,734	福岡県 3,753	大阪府 2,948	神奈川県 1,801	愛知県 1,528	鹿児島県 1,011	兵庫県 881	千葉県 878	埼玉県 851

[: 東京 : 大阪]

図表 - 2 1 都道府県間トラフィック交流状況 (P H S)

(通話回数、単位：千回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 330,192	北海道 315,997	東京都 3,940	神奈川県 1,490	宮城県 883	埼玉県 762	大阪府 733	青森県 679	千葉県 575	愛知県 394	岩手県 386
青森県 51,820	青森県 43,077	宮城県 2,398	岩手県 1,332	東京都 1,019	北海道 694	秋田県 622	福島県 577	神奈川県 425	山形県 411	埼玉県 217
岩手県 48,579	岩手県 39,766	宮城県 3,258	東京都 967	青森県 855	福島県 662	秋田県 627	神奈川県 428	山形県 427	北海道 357	埼玉県 231
宮城県 221,713	宮城県 195,601	福島県 4,666	東京都 3,697	山形県 3,509	岩手県 3,234	青森県 2,098	秋田県 1,943	神奈川県 1,341	北海道 901	埼玉県 773
秋田県 43,606	秋田県 36,669	宮城県 2,081	岩手県 921	東京都 789	青森県 590	福島県 485	山形県 462	神奈川県 314	北海道 271	埼玉県 193
山形県 53,045	山形県 43,562	宮城県 4,061	東京都 1,009	福島県 894	秋田県 492	岩手県 447	神奈川県 440	青森県 423	埼玉県 249	北海道 226
福島県 87,561	福島県 73,189	宮城県 5,561	東京都 2,047	山形県 891	神奈川県 814	岩手県 677	青森県 587	埼玉県 510	秋田県 500	茨城県 490
茨城県 31,450	茨城県 22,096	東京都 3,760	千葉県 1,429	神奈川県 875	埼玉県 805	福島県 446	栃木県 333	宮城県 283	大阪府 140	北海道 136
栃木県 19,875	栃木県 14,438	東京都 1,753	埼玉県 661	神奈川県 556	群馬県 547	茨城県 333	宮城県 253	千葉県 234	福島県 226	北海道 100
群馬県 21,003	群馬県 16,033	東京都 1,849	埼玉県 882	神奈川県 508	栃木県 408	千葉県 206	新潟県 137	宮城県 112	長野県 84	大阪府 78
埼玉県 247,538	埼玉県 167,256	東京都 54,033	神奈川県 7,531	千葉県 5,910	茨城県 1,129	群馬県 1,108	新潟県 930	栃木県 886	北海道 815	宮城県 806
千葉県 172,602	千葉県 110,990	東京都 40,333	埼玉県 5,888	神奈川県 5,814	茨城県 1,968	北海道 619	大阪府 606	宮城県 575	福岡県 472	新潟県 469
東京都 776,445	東京都 597,438	神奈川県 59,955	埼玉県 43,163	千葉県 27,964	大阪府 3,754	茨城県 3,486	北海道 3,301	宮城県 3,115	福岡県 2,669	新潟県 2,525
神奈川県 544,723	神奈川県 416,437	東京都 89,395	埼玉県 8,054	千葉県 6,420	静岡県 1,753	大阪府 1,744	北海道 1,670	新潟県 1,606	宮城県 1,442	福岡県 1,302
新潟県 71,659	新潟県 62,540	東京都 2,919	神奈川県 1,452	埼玉県 831	宮城県 461	千葉県 435	長野県 242	北海道 223	山形県 218	福島県 211
富山県 17,667	富山県 14,222	石川県 1,589	東京都 416	愛知県 166	福井県 148	大阪府 142	神奈川県 140	新潟県 110	北海道 100	埼玉県 63
石川県 51,396	石川県 45,667	富山県 1,419	東京都 702	福井県 624	大阪府 419	愛知県 307	神奈川県 282	北海道 202	新潟県 184	京都府 180
福井県 11,775	福井県 9,657	石川県 747	東京都 216	大阪府 193	富山県 149	愛知県 124	京都府 105	神奈川県 59	兵庫県 50	滋賀県 47
山梨県 13,105	山梨県 9,858	東京都 1,395	神奈川県 578	埼玉県 233	千葉県 137	長野県 126	静岡県 80	新潟県 59	大阪府 52	愛知県 51
長野県 29,217	長野県 23,737	東京都 1,994	神奈川県 750	埼玉県 413	愛知県 251	千葉県 249	新潟県 234	大阪府 200	北海道 117	山梨県 107
岐阜県 11,924	岐阜県 7,739	愛知県 2,883	東京都 230	大阪府 136	静岡県 118	神奈川県 92	京都府 68	三重県 66	北海道 45	石川県 41
静岡県 41,140	静岡県 34,096	東京都 1,724	愛知県 1,694	神奈川県 1,171	埼玉県 262	大阪府 251	千葉県 219	北海道 130	福岡県 122	岐阜県 113
愛知県 161,928	愛知県 145,884	岐阜県 2,577	東京都 2,574	静岡県 1,531	三重県 1,272	大阪府 1,130	神奈川県 977	福岡県 470	京都府 408	北海道 394
三重県 7,818	三重県 4,917	愛知県 1,804	東京都 202	大阪府 187	神奈川県 85	岐阜県 68	京都府 58	静岡県 47	福岡県 38	兵庫県 38

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 19,653	滋賀県 12,680	京都府 2,518	大阪府 2,386	東京都 335	兵庫県 294	愛知県 157	神奈川県 122	奈良県 116	広島県 93	福岡県 90
京都府 101,193	京都府 74,598	大阪府 12,788	滋賀県 2,934	兵庫県 1,785	東京都 1,520	奈良県 1,157	神奈川県 624	福岡県 514	広島県 501	愛知県 458
大阪府 291,824	大阪府 240,717	兵庫県 14,793	京都府 8,298	東京都 4,656	奈良県 4,297	広島県 1,647	福岡県 1,502	神奈川県 1,502	滋賀県 1,392	和歌山県 1,128
兵庫県 111,830	兵庫県 83,259	大阪府 18,333	京都府 1,585	東京都 1,507	岡山県 721	広島県 698	神奈川県 581	福岡県 507	奈良県 393	愛媛県 322
奈良県 23,841	奈良県 13,875	大阪府 6,549	京都府 1,160	東京都 398	兵庫県 396	神奈川県 140	滋賀県 125	愛知県 99	福岡県 95	広島県 94
和歌山県 7,832	和歌山県 5,516	大阪府 1,520	東京都 138	兵庫県 130	京都府 84	奈良県 65	神奈川県 42	広島県 31	福岡県 31	愛知県 29
鳥取県 19,552	鳥取県 14,877	島根県 1,526	広島県 851	岡山県 386	大阪府 363	山口県 239	東京都 235	兵庫県 211	福岡県 121	京都府 97
島根県 18,397	島根県 14,417	広島県 1,310	鳥取県 645	山口県 327	岡山県 283	大阪府 251	東京都 235	福岡県 160	兵庫県 108	神奈川県 97
岡山県 72,143	岡山県 58,970	広島県 4,680	大阪府 983	山口県 951	東京都 877	兵庫県 789	香川県 700	福岡県 570	愛媛県 488	鳥取県 370
広島県 206,168	広島県 182,707	山口県 5,103	岡山県 3,812	東京都 2,042	福岡県 1,886	大阪府 1,648	島根県 1,200	愛媛県 1,027	神奈川県 778	兵庫県 702
山口県 90,599	山口県 72,776	広島県 6,914	福岡県 4,435	岡山県 958	東京都 928	大阪府 630	神奈川県 393	島根県 370	愛媛県 280	兵庫県 261
徳島県 28,284	徳島県 24,380	愛媛県 779	香川県 674	東京都 456	大阪府 435	兵庫県 210	高知県 199	広島県 173	岡山県 152	福岡県 126
香川県 33,850	香川県 28,007	愛媛県 1,448	岡山県 657	東京都 583	徳島県 558	大阪府 507	広島県 353	高知県 334	兵庫県 230	福岡県 183
愛媛県 92,881	愛媛県 83,470	香川県 1,456	広島県 1,042	東京都 1,000	大阪府 920	徳島県 663	高知県 652	福岡県 514	岡山県 460	兵庫県 330
高知県 21,326	高知県 18,366	愛媛県 799	香川県 384	東京都 326	大阪府 273	徳島県 183	広島県 131	岡山県 118	福岡県 99	兵庫県 93
福岡県 356,858	福岡県 320,471	山口県 4,322	東京都 3,660	佐賀県 3,605	長崎県 3,326	熊本県 3,193	大分県 2,999	広島県 2,014	鹿児島県 1,931	大阪府 1,578
佐賀県 19,202	佐賀県 13,809	福岡県 3,615	長崎県 456	東京都 212	熊本県 174	大分県 101	広島県 87	山口県 81	神奈川県 80	大阪府 78
長崎県 50,120	長崎県 41,751	福岡県 3,804	熊本県 852	東京都 625	佐賀県 482	神奈川県 247	大分県 238	鹿児島県 235	大阪府 219	広島県 193
熊本県 35,944	熊本県 29,794	福岡県 3,127	東京都 449	鹿児島県 384	長崎県 343	大分県 247	宮崎県 244	大阪府 161	佐賀県 149	神奈川県 135
大分県 41,234	大分県 33,712	福岡県 3,698	熊本県 800	東京都 470	宮崎県 252	長崎県 246	山口県 228	広島県 228	大阪府 218	鹿児島県 184
宮崎県 32,520	宮崎県 27,274	福岡県 1,721	鹿児島県 1,005	東京都 450	熊本県 325	大分県 242	大阪府 202	神奈川県 163	長崎県 146	広島県 113
鹿児島県 52,609	鹿児島県 46,598	福岡県 2,262	東京都 654	宮崎県 534	熊本県 395	大阪府 270	神奈川県 236	長崎県 224	大分県 148	広島県 126
沖縄県 46,098	沖縄県 41,927	福岡県 827	東京都 804	鹿児島県 685	神奈川県 266	大阪府 193	埼玉県 118	愛知県 106	千葉県 86	北海道 84

[: 東京 : 大阪]

I S D N の利用状況

1 加入数・通信量の状況

平成10年度のISDN（総合デジタル通信サービス）加入数は、基本インターフェース(64Kbit/s)で402.0万加入、対前年度70.0%増(166万加入増)、一次群インターフェース(1.5Mbit/s)で4.8万加入、対前年度42.6%増(1.4万加入増)となった。特に基本インターフェースをみると、5年間で10倍以上の伸びを示している。

【図表 - 1】

図表 - 1 加入数・通信量の推移

・加入数 （単位：万加入）

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
基本インターフェース(64K)	33.7 (43.6%)	52.0 (54.2%)	108.5 (108.7%)	236.5 (117.9%)	402.0 (70.0%)
一次群インターフェース(1.5M)	0.6 (39.2%)	1.0 (57.8%)	2.2 (111.4%)	3.4 (55.9%)	4.8 (42.6%)

・通信回数及び時間

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
通話モード					
通話回数 (百万回)	622 (45.9%)	904 (45.3%)	1,613 (78.4%)	3,653 (126.5%)	7,160 (96.0%)
通話時間 (万時間)	2,043 (45.7%)	2,902 (42.1%)	5,586 (92.5%)	12,511 (124.0%)	24,119 (92.8%)
通信モード					
通信回数 (百万回)	460 (65.1%)	759 (64.9%)	1,279 (68.5%)	2,155 (68.5%)	3,205 (48.7%)
通信時間 (万時間)	1,393 (76.4%)	2,696 (93.6%)	6,516 (141.7%)	16,803 (157.9%)	33,428 (98.9%)

(注) 1 通話回数及び通話時間は、通話モード及び通信モードとも、基本インターフェース及び一次群インターフェースの合計値。

2 通話モードとは、音声を送信する場合のモードであり、通信モードとはデータ通信の際に使用されるモードである。

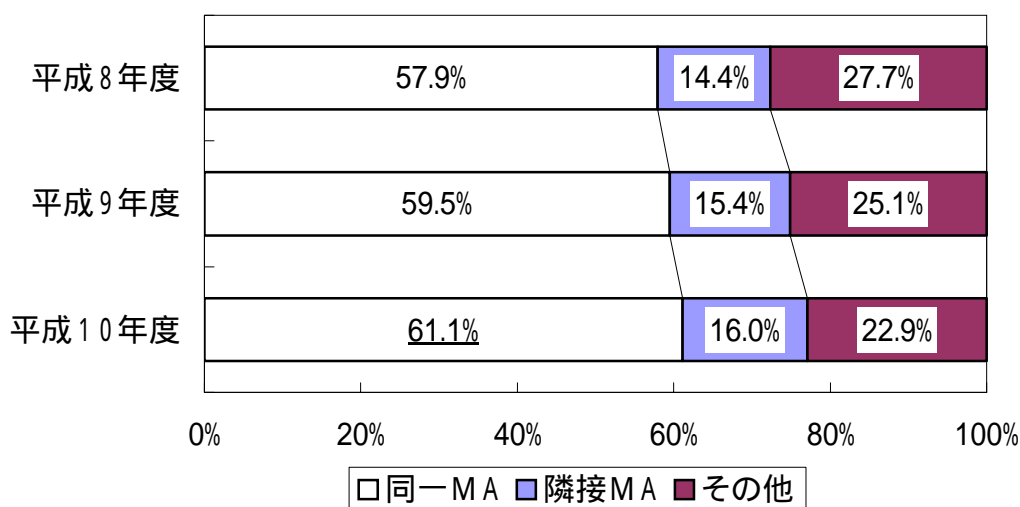
2 通話圏の状況

- (1) ISDN(通話モード)発・加入電話、ISDN及び無線呼出し着の通話のうち、同一MA内に終始する通話回数の比率は、全国平均で61.1%、同じくISDN(通信モード)の場合は全国平均で56.6%となった。

【図表 - 2】

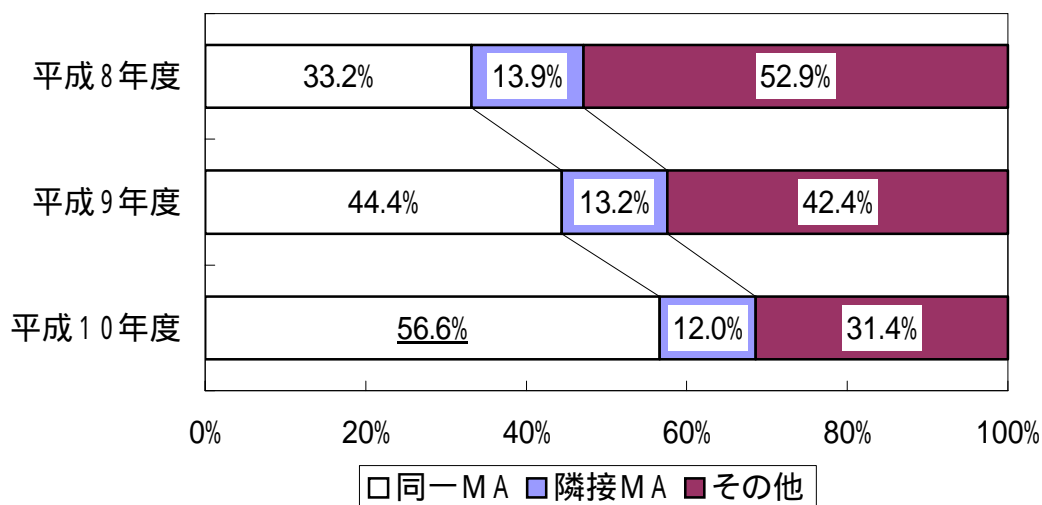
【図表 - 3】

図表 - 2 同一MA内に終始する通話の比率
(通話モード、全国平均、通話回数)



離島特例あり。

図表 - 3 同一MA内に終始する通信の比率
(通信モード、全国平均、通信回数)



離島特例なし。

- (2) 同一都道府県に終始するISDN発信の通話等の比率を通話モードと通信モードの別にみると、通話モードでは全国平均78.8%となり、加入電話の場合(77.9%)とほぼ同じ比率となっている。また、都道府県別にみると、北海道及び沖縄では9割を超え、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っている都道府県が多いという傾向も、加入電話と同様である。

【図表 - 4】

- (3) 対象を地域ブロックにまで広げると、同一の地域ブロック内に終始する通話の比率は、91.9%であり、ほとんどの通話が近隣の都道府県までを含めた地域ブロック内で終始している。

【図表 - 7】

- (4) 一方、通信モードでは、全国平均で72.8%であり、通話モードと比較すると若干低い数値になっている。

これを都道府県別にみると、同一都道府県内に終始する通信の比率が全国平均を超えているのが、16都道府県に過ぎず、最高でも北海道の82.0%であり、通話モードの場合と比較して低くなっている。

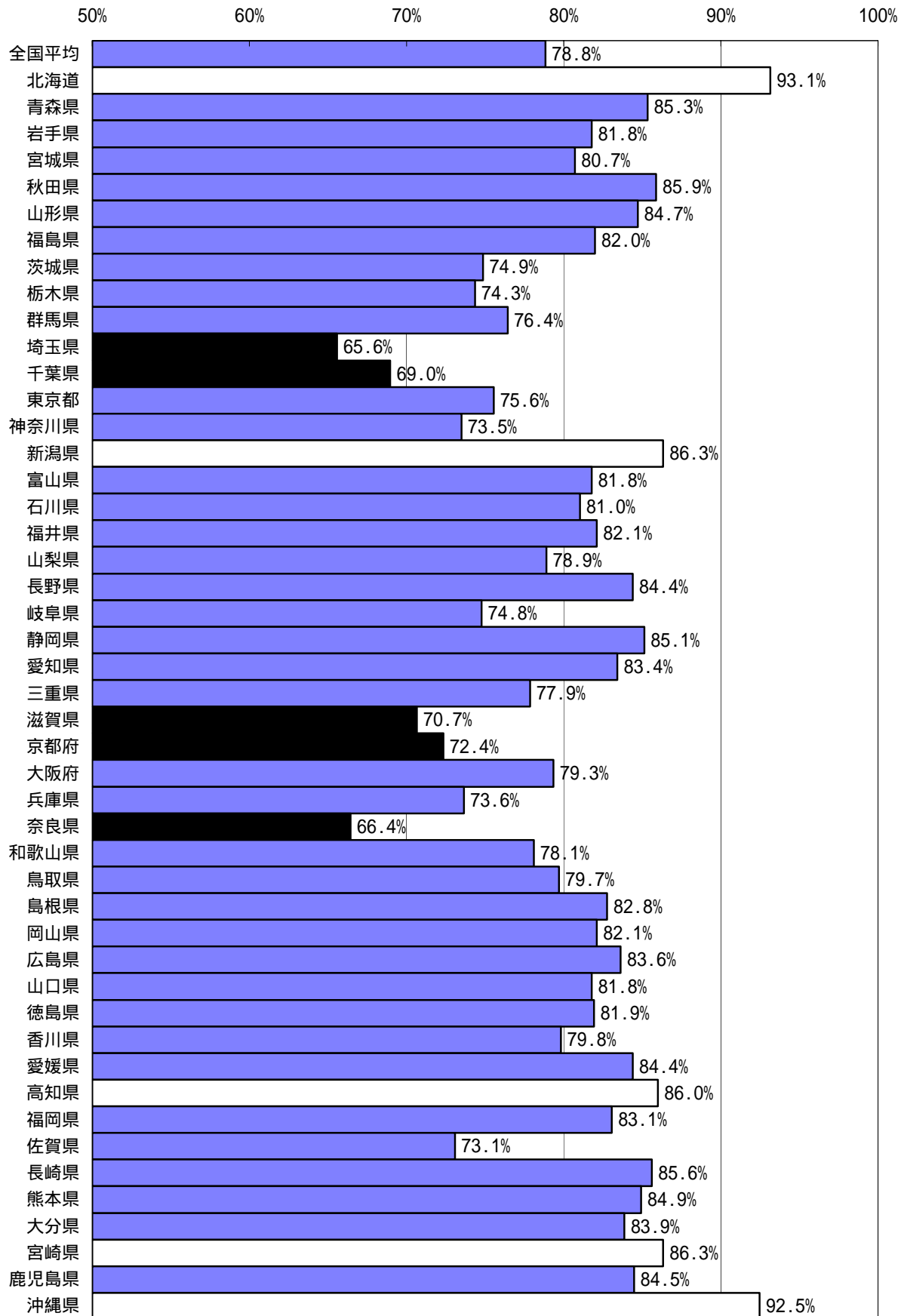
このことは、通信モードは、通話モードと比べて、県境を越えた通信が多く行われていることを示している。

【図表 - 5】

- (5) 対象を地域ブロックまで広げてみても、同一の地域ブロック内に終始する通信の比率は86.2%であり、地域ブロックを超える通信が通話モードに比べて多い。

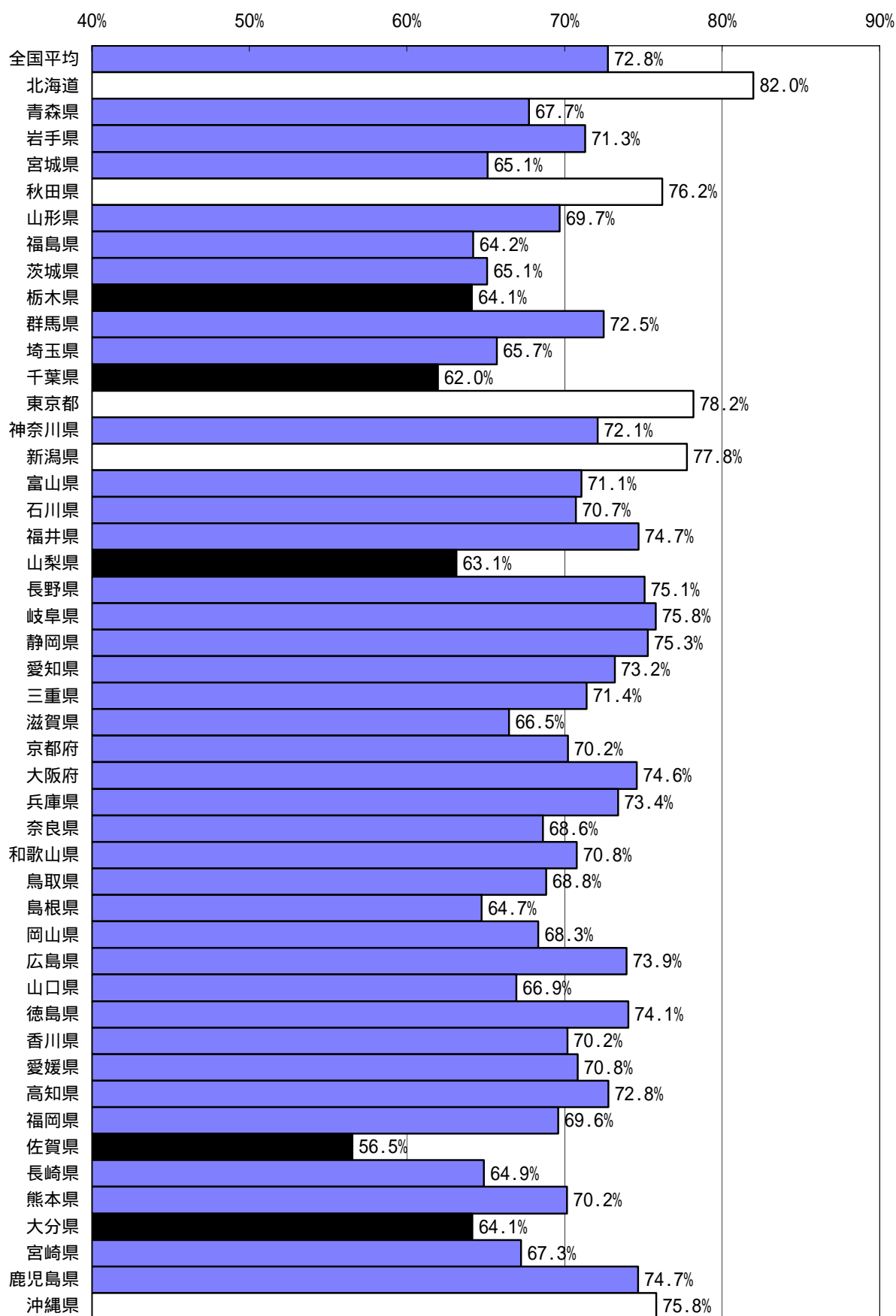
【図表 - 9】

図表 - 4 同一都道府県内に終始する通話の比率（通話回数、通話モード）



（注） は比率が高い上位5県、 は比率が低い下位5県。

図表 - 5 同一都道府県内に終始する通信の比率（通信回数、通信モード）



（注） は比率が高い上位5県、 は比率が低い下位5県。

3 地域間の通話の状況

[通話モードの場合]

- (1) 都道府県単位での通話モードのトラフィック交流状況をみると、近隣県又は首都圏及び近畿圏に着信するという、加入電話の場合と同じ傾向が現れている。特に東京都については、鳥取県を除く全ての都道府県で上位5位以内に入っており、その影響力が全国に及んでいることが分かる。

また、大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本ではほとんどの府県で上位に入っており、特に近畿、中国、四国との間では、山口県を除く全ての府県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通話が多くなっている。例えば、東北では宮城県、東海では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表 - 6】

- (2) 地域ブロック別にみても、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきている。

中国、四国は近畿への比率が高く、他の地域では、関東への通話の比率が高くなっている。

【図表 - 7】

[通信モードの場合]

- (3) 都道府県単位での通信モードのトラフィック交流状況をみると、通話モードと同じ傾向を示している。東京都は、全ての道府県で上位5位以内に入っており、特に北海道、東北、関東、信越、東海ではほぼ3位以内に入っている。

また、大阪府は、東日本ではやや順位が低いものの、西日本では全ての府県で5位以内に入っており、特に近畿、四国との間では、ほぼ全ての府県において東京都よりも上位にきている。

【図表 - 8】

- (4) 地域ブロック別にみても、上記の傾向は同様であり、各ブロックとも関東または近畿が着信地として上位にきており、特に、関東への通信の比率が最も高くなっている。

【図表 - 9】

図表 - 6 都道府県間トラヒックの交流状況（通話回数、通話モード）
（通話回数、単位：千回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 331,834	北海道 309,051	東京都 8,091	大阪府 1,851	神奈川県 1,265	埼玉県 950	宮城県 935	愛知県 905	千葉県 875	茨城県 629	青森県 565
青森県 42,622	青森県 36,377	宮城県 1,838	東京都 1,216	岩手県 1,122	秋田県 401	神奈川県 253	北海道 247	大阪府 136	埼玉県 130	千葉県 109
岩手県 44,726	岩手県 36,581	宮城県 2,757	東京都 1,346	青森県 1,017	山形県 612	秋田県 610	神奈川県 240	埼玉県 193	福島県 177	大阪府 169
宮城県 130,730	宮城県 105,524	東京都 5,079	福島県 3,685	山形県 3,620	岩手県 2,759	青森県 1,500	秋田県 1,259	大阪府 786	神奈川県 785	埼玉県 748
秋田県 50,348	秋田県 43,236	宮城県 1,677	東京都 1,546	山形県 807	岩手県 727	青森県 539	神奈川県 256	大阪府 200	埼玉県 197	千葉県 166
山形県 63,805	山形県 54,054	宮城県 4,020	東京都 1,941	福島県 600	秋田県 409	神奈川県 401	新潟県 378	埼玉県 280	大阪府 253	千葉県 174
福島県 76,135	福島県 62,430	宮城県 4,514	東京都 3,147	茨城県 686	神奈川県 635	山形県 627	栃木県 623	埼玉県 601	大阪府 370	千葉県 360
茨城県 99,280	茨城県 74,320	東京都 9,354	千葉県 3,636	埼玉県 3,268	栃木県 2,557	神奈川県 1,245	福島県 713	大阪府 695	群馬県 543	愛知県 346
栃木県 83,606	栃木県 62,160	東京都 6,786	埼玉県 3,130	群馬県 3,018	茨城県 2,813	神奈川県 982	千葉県 829	福島県 613	大阪府 478	宮城県 335
群馬県 102,373	群馬県 78,260	東京都 7,555	埼玉県 5,322	栃木県 3,215	新潟県 1,714	神奈川県 1,027	長野県 903	茨城県 644	千葉県 610	大阪府 543
埼玉県 261,478	埼玉県 171,469	東京都 53,824	千葉県 5,906	神奈川県 5,252	群馬県 4,824	茨城県 2,970	栃木県 2,904	大阪府 2,365	愛知県 1,219	新潟県 1,034
千葉県 206,576	千葉県 142,472	東京都 38,916	埼玉県 5,435	茨城県 4,546	神奈川県 4,432	大阪府 1,648	栃木県 971	愛知県 833	静岡県 673	群馬県 577
東京都 1,707,214	東京都 1,289,870	神奈川県 101,002	埼玉県 84,461	千葉県 67,569	大阪府 24,562	茨城県 14,046	愛知県 12,385	静岡県 9,615	群馬県 7,756	栃木県 7,740
神奈川県 425,835	神奈川県 312,934	東京都 74,791	千葉県 5,584	埼玉県 5,473	静岡県 4,051	大阪府 3,466	愛知県 1,966	茨城県 1,589	山梨県 1,049	長野県 1,019
新潟県 114,502	新潟県 98,824	東京都 5,449	大阪府 1,053	埼玉県 1,019	長野県 1,007	神奈川県 805	愛知県 576	群馬県 571	千葉県 460	宮城県 439
富山県 69,019	富山県 56,446	石川県 4,094	東京都 1,909	大阪府 1,195	愛知県 996	京都府 561	新潟県 535	福井県 419	神奈川県 348	岐阜県 262
石川県 79,601	石川県 64,504	富山県 3,676	福井県 2,076	東京都 2,038	大阪府 1,701	愛知県 1,348	京都府 590	新潟県 478	神奈川県 394	長野県 244
福井県 49,673	福井県 40,780	石川県 2,293	大阪府 1,536	東京都 1,224	愛知県 778	京都府 530	富山県 392	滋賀県 298	兵庫県 230	岐阜県 168
山梨県 36,726	山梨県 28,974	東京都 3,420	埼玉県 745	長野県 742	神奈川県 728	静岡県 570	大阪府 218	愛知県 208	千葉県 189	群馬県 111
長野県 121,769	長野県 102,748	東京都 6,399	新潟県 2,060	愛知県 1,910	神奈川県 1,086	埼玉県 1,050	群馬県 988	大阪府 882	山梨県 838	千葉県 453
岐阜県 69,532	岐阜県 51,988	愛知県 10,643	東京都 1,713	大阪府 1,068	三重県 531	滋賀県 324	静岡県 305	長野県 268	神奈川県 266	富山県 195
静岡県 148,171	静岡県 126,131	東京都 6,285	愛知県 5,566	神奈川県 2,983	大阪府 1,258	埼玉県 698	千葉県 545	山梨県 540	長野県 410	岐阜県 278
愛知県 352,608	愛知県 294,150	岐阜県 12,912	東京都 9,937	三重県 7,112	大阪府 6,207	静岡県 5,482	神奈川県 1,780	長野県 1,535	埼玉県 1,044	石川県 914
三重県 68,128	三重県 53,043	愛知県 7,439	大阪府 1,865	東京都 1,436	岐阜県 540	奈良県 374	滋賀県 321	神奈川県 299	静岡県 289	京都府 272

(通話回数、単位：千回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 45,892	滋賀県 32,424	京都府 5,027	大阪府 4,043	東京都 922	愛知県 620	兵庫県 367	岐阜県 347	三重県 239	福井県 237	奈良県 188
京都府 128,589	京都府 93,036	大阪府 15,163	滋賀県 5,940	東京都 3,408	兵庫県 2,046	奈良県 1,333	愛知県 967	神奈川県 523	福井県 501	福岡県 450
大阪府 725,476	大阪府 575,587	兵庫県 36,052	東京都 22,033	京都府 16,532	奈良県 11,277	愛知県 7,117	和歌山県 5,865	滋賀県 5,137	福岡県 4,127	広島県 3,362
兵庫県 168,308	兵庫県 123,944	大阪府 28,464	東京都 4,119	京都府 1,621	岡山県 1,045	愛知県 919	神奈川県 762	福岡県 636	広島県 588	奈良県 447
奈良県 36,079	奈良県 23,970	大阪府 7,485	京都府 1,617	東京都 703	兵庫県 374	三重県 314	和歌山県 194	愛知県 194	滋賀県 153	神奈川県 105
和歌山県 32,391	和歌山県 25,302	大阪府 4,245	東京都 688	京都府 386	兵庫県 250	三重県 200	奈良県 197	愛知県 184	神奈川県 80	福岡県 74
鳥取県 36,358	鳥取県 28,980	島根県 2,037	広島県 1,298	大阪府 979	岡山県 806	東京都 628	兵庫県 430	京都府 158	福岡県 135	愛知県 95
島根県 33,733	島根県 27,915	広島県 1,750	鳥取県 1,274	大阪府 602	東京都 578	岡山県 305	山口県 231	福岡県 152	兵庫県 132	愛知県 92
岡山県 97,569	岡山県 80,108	広島県 4,782	大阪府 3,032	東京都 1,917	兵庫県 1,184	香川県 890	鳥取県 563	愛知県 511	愛媛県 472	神奈川県 426
広島県 188,888	広島県 157,924	岡山県 5,426	山口県 4,381	大阪府 4,332	東京都 3,681	島根県 1,712	福岡県 1,622	愛媛県 1,115	兵庫県 914	鳥取県 888
山口県 73,883	山口県 60,428	広島県 4,706	福岡県 3,219	東京都 1,393	大阪府 1,058	岡山県 326	島根県 278	兵庫県 245	神奈川県 210	愛知県 194
徳島県 30,537	徳島県 25,021	香川県 1,742	大阪府 1,000	東京都 625	愛媛県 395	兵庫県 324	高知県 210	岡山県 165	広島県 141	福岡県 104
香川県 47,553	香川県 37,954	愛媛県 1,671	大阪府 1,650	徳島県 1,144	東京都 1,071	岡山県 706	高知県 689	広島県 459	兵庫県 366	福岡県 224
愛媛県 60,872	愛媛県 51,363	香川県 2,111	大阪府 1,557	東京都 1,200	広島県 869	高知県 785	徳島県 363	岡山県 319	兵庫県 289	福岡県 269
高知県 25,075	高知県 21,562	香川県 776	愛媛県 586	大阪府 579	東京都 452	広島県 146	徳島県 141	岡山県 126	兵庫県 96	愛知県 71
福岡県 310,422	福岡県 257,828	東京都 6,213	熊本県 5,746	佐賀県 5,624	大阪府 4,322	大分県 4,254	長崎県 4,138	山口県 3,512	鹿児島県 2,833	宮崎県 2,183
佐賀県 30,738	佐賀県 22,467	福岡県 5,140	長崎県 1,093	東京都 369	熊本県 286	大阪府 253	大分県 116	広島県 87	山口県 78	鹿児島県 74
長崎県 54,835	長崎県 46,937	福岡県 3,690	佐賀県 969	東京都 792	大阪府 448	熊本県 397	神奈川県 156	愛知県 145	大分県 121	広島県 117
熊本県 75,128	熊本県 63,809	福岡県 4,933	東京都 1,004	鹿児島県 828	宮崎県 773	大阪府 608	大分県 525	長崎県 483	兵庫県 258	佐賀県 255
大分県 56,952	大分県 47,755	福岡県 4,250	東京都 907	熊本県 736	大阪府 597	宮崎県 370	広島県 252	山口県 195	神奈川県 181	兵庫県 174
宮崎県 54,194	宮崎県 46,777	福岡県 2,075	鹿児島県 1,760	熊本県 938	東京都 653	大阪府 432	大分県 288	神奈川県 127	愛知県 105	長崎県 104
鹿児島県 64,297	鹿児島県 54,311	福岡県 2,657	熊本県 1,178	宮崎県 1,116	東京都 958	大阪府 744	神奈川県 333	兵庫県 282	愛知県 276	長崎県 273
沖縄県 45,423	沖縄県 42,004	東京都 923	福岡県 732	大阪府 355	鹿児島県 176	神奈川県 125	愛知県 103	熊本県 80	千葉県 70	岡山県 65

図表 - 7 地域ブロック別トラヒック交流状況（通話回数、通話モード）

（単位：万回）

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	30,905 (93.1%)	263 (0.8%)	1,261 (3.8%)	64 (0.2%)	37 (0.1%)	179 (0.5%)	295 (0.9%)	59 (0.2%)	33 (0.1%)	83 (0.2%)	5 (0.0%)	33,183 (100.0%)
東北	149 (0.4%)	37,444 (91.7%)	2,379 (5.8%)	203 (0.5%)	43 (0.1%)	185 (0.5%)	283 (0.7%)	53 (0.1%)	24 (0.1%)	68 (0.2%)	5 (0.0%)	40,837 (100.0%)
関東	1,043 (0.4%)	2,658 (0.9%)	273,095 (93.4%)	2,002 (0.7%)	615 (0.2%)	4,032 (1.4%)	5,150 (1.8%)	1,153 (0.4%)	584 (0.2%)	1,814 (0.6%)	163 (0.1%)	292,309 (100.0%)
信越	36 (0.2%)	189 (0.8%)	2,008 (8.5%)	20,464 (86.6%)	128 (0.5%)	383 (1.6%)	289 (1.2%)	46 (0.2%)	21 (0.1%)	61 (0.3%)	3 (0.0%)	23,627 (100.0%)
北陸	30 (0.1%)	57 (0.3%)	763 (3.8%)	172 (0.9%)	17,468 (88.1%)	445 (2.2%)	750 (3.8%)	56 (0.3%)	28 (0.1%)	56 (0.3%)	4 (0.0%)	19,829 (100.0%)
東海	90 (0.1%)	174 (0.3%)	3,107 (4.9%)	307 (0.5%)	298 (0.5%)	57,664 (90.3%)	1,628 (2.6%)	204 (0.3%)	97 (0.2%)	260 (0.4%)	15 (0.0%)	63,844 (100.0%)
近畿	168 (0.1%)	277 (0.2%)	4,538 (4.0%)	250 (0.2%)	548 (0.5%)	1,902 (1.7%)	102,973 (90.6%)	1,267 (1.1%)	702 (0.6%)	991 (0.9%)	54 (0.0%)	113,674 (100.0%)
中国	42 (0.1%)	70 (0.2%)	1,206 (2.8%)	51 (0.1%)	54 (0.1%)	293 (0.7%)	1,463 (3.4%)	38,680 (89.9%)	437 (1.0%)	735 (1.7%)	11 (0.0%)	43,043 (100.0%)
四国	14 (0.1%)	26 (0.2%)	460 (2.8%)	21 (0.1%)	16 (0.1%)	102 (0.6%)	667 (4.1%)	329 (2.0%)	14,651 (89.3%)	115 (0.7%)	4 (0.0%)	16,404 (100.0%)
九州	76 (0.1%)	133 (0.2%)	1,672 (2.6%)	75 (0.1%)	60 (0.1%)	363 (0.6%)	1,102 (1.7%)	796 (1.2%)	170 (0.3%)	60,098 (92.9%)	111 (0.2%)	64,656 (100.0%)
沖縄	5 (0.1%)	6 (0.1%)	123 (2.7%)	5 (0.1%)	2 (0.0%)	17 (0.4%)	47 (1.0%)	12 (0.3%)	9 (0.2%)	115 (2.5%)	4,200 (92.5%)	4,542 (100.0%)

（注）上段は発信通話回数、下段は発信比率

図表 - 8 都道府県別トラヒック交流状況（通信回数、通信モード）
（通信回数、単位：千回）

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 111,813	北海道 91,657	東京都 9,094	大阪府 2,761	神奈川県 2,464	千葉県 1,459	愛知県 1,107	宮城県 702	埼玉県 332	兵庫県 193	青森県 152
青森県 19,655	青森県 13,312	宮城県 1,689	岩手県 1,556	東京都 1,336	千葉県 379	神奈川県 281	北海道 250	秋田県 206	愛知県 127	大阪府 126
岩手県 22,365	岩手県 15,951	宮城県 2,415	東京都 1,593	神奈川県 450	青森県 441	千葉県 306	大阪府 172	秋田県 170	北海道 125	埼玉県 125
宮城県 55,461	宮城県 36,120	東京都 6,146	神奈川県 2,108	大阪府 1,445	岩手県 1,341	福島県 1,304	青森県 960	山形県 874	千葉県 864	秋田県 636
秋田県 21,236	秋田県 16,184	宮城県 1,298	東京都 1,080	岩手県 976	青森県 299	千葉県 295	神奈川県 214	大阪府 124	北海道 123	愛知県 107
山形県 20,405	山形県 14,218	宮城県 2,777	東京都 1,397	神奈川県 563	大阪府 236	新潟県 223	千葉県 179	愛知県 109	福島県 91	茨城県 85
福島県 36,039	福島県 23,139	宮城県 4,085	東京都 2,890	神奈川県 2,060	大阪府 1,283	新潟県 396	千葉県 352	茨城県 320	愛知県 179	栃木県 176
茨城県 55,017	茨城県 35,807	東京都 7,645	神奈川県 2,600	千葉県 2,564	埼玉県 1,514	栃木県 1,193	大阪府 457	静岡県 358	群馬県 348	愛知県 310
栃木県 36,267	栃木県 23,252	東京都 4,867	神奈川県 2,108	群馬県 1,535	埼玉県 1,467	茨城県 853	千葉県 567	大阪府 302	愛知県 186	福島県 155
群馬県 40,512	群馬県 29,365	東京都 4,480	埼玉県 1,849	神奈川県 1,793	栃木県 759	千葉県 407	大阪府 314	愛知県 277	新潟県 233	茨城県 222
埼玉県 130,971	埼玉県 86,077	東京都 24,982	神奈川県 7,403	群馬県 2,425	千葉県 2,005	大阪府 1,313	茨城県 933	愛知県 918	栃木県 774	宮城県 390
千葉県 124,173	千葉県 76,945	東京都 23,387	神奈川県 7,219	愛知県 3,185	埼玉県 1,929	茨城県 1,532	大阪府 1,448	静岡県 1,229	北海道 683	岐阜県 666
東京都 674,517	東京都 527,322	神奈川県 35,691	埼玉県 14,920	大阪府 14,891	千葉県 14,666	愛知県 8,695	福岡県 4,907	北海道 4,805	茨城県 4,030	静岡県 3,774
神奈川県 234,138	神奈川県 168,850	東京都 42,198	千葉県 3,530	大阪府 2,596	埼玉県 2,565	愛知県 2,016	静岡県 1,779	北海道 874	栃木県 736	茨城県 692
新潟県 46,788	新潟県 36,391	東京都 4,033	大阪府 835	神奈川県 711	埼玉県 605	長野県 579	千葉県 560	群馬県 414	宮城県 391	愛知県 380
富山県 23,854	富山県 16,953	石川県 1,718	愛知県 1,309	東京都 1,077	大阪府 530	長野県 371	新潟県 267	神奈川県 264	福井県 196	岐阜県 194
石川県 28,778	石川県 20,348	富山県 1,682	東京都 1,646	愛知県 1,308	大阪府 805	福井県 641	新潟県 469	神奈川県 380	千葉県 214	兵庫県 167
福井県 19,103	福井県 14,269	石川県 1,016	大阪府 842	東京都 636	愛知県 600	富山県 333	長野県 260	兵庫県 247	神奈川県 172	京都府 151
山梨県 15,581	山梨県 9,838	東京都 2,890	神奈川県 959	千葉県 339	静岡県 301	埼玉県 261	長野県 169	大阪府 155	愛知県 142	茨城県 76
長野県 48,098	長野県 36,112	東京都 4,251	埼玉県 1,087	神奈川県 1,077	大阪府 1,068	愛知県 974	千葉県 708	新潟県 679	群馬県 591	山梨県 347
岐阜県 37,845	岐阜県 28,682	愛知県 4,886	東京都 1,271	大阪府 783	神奈川県 405	千葉県 285	長野県 227	富山県 207	兵庫県 144	静岡県 131
静岡県 80,863	静岡県 60,893	東京都 6,045	愛知県 4,865	神奈川県 3,158	大阪府 1,831	千葉県 952	埼玉県 430	兵庫県 380	京都府 307	茨城県 218
愛知県 167,552	愛知県 122,625	東京都 12,835	大阪府 5,680	静岡県 3,468	神奈川県 3,143	岐阜県 3,012	三重県 2,167	千葉県 1,862	兵庫県 1,036	埼玉県 982
三重県 30,108	三重県 21,499	愛知県 4,288	東京都 1,349	大阪府 1,023	神奈川県 442	千葉県 243	静岡県 171	兵庫県 153	岐阜県 141	和歌山県 92

(通信回数、単位：千回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 22,801	滋賀県 15,159	大阪府 3,256	京都府 1,485	東京都 846	神奈川県 446	愛知県 395	兵庫県 231	岐阜県 117	三重県 100	埼玉県 84
京都府 55,937	京都府 39,282	大阪府 8,263	東京都 2,563	滋賀県 1,291	神奈川県 1,059	兵庫県 730	愛知県 416	千葉県 270	福岡県 214	静岡県 206
大阪府 265,542	大阪府 198,051	東京都 19,552	兵庫県 9,699	神奈川県 5,898	京都府 4,180	愛知県 3,845	福岡県 2,129	千葉県 1,648	滋賀県 1,647	和歌山県 1,630
兵庫県 90,219	兵庫県 66,235	大阪府 13,612	東京都 3,705	神奈川県 2,311	愛知県 542	京都府 453	岡山県 396	千葉県 338	福岡県 309	広島県 283
奈良県 19,190	奈良県 13,172	大阪府 3,744	東京都 568	神奈川県 435	滋賀県 410	京都府 235	兵庫県 175	千葉県 103	愛知県 79	和歌山県 65
和歌山県 16,952	和歌山県 12,000	大阪府 3,389	東京都 596	神奈川県 253	千葉県 101	愛知県 91	京都府 83	兵庫県 72	奈良県 51	三重県 43
鳥取県 11,001	鳥取県 7,572	島根県 711	広島県 691	岡山県 574	東京都 437	大阪府 413	神奈川県 102	愛知県 92	兵庫県 84	福岡県 60
島根県 11,701	島根県 7,575	広島県 1,782	大阪府 611	鳥取県 551	東京都 324	岡山県 227	愛知県 110	山口県 95	兵庫県 89	福岡県 83
岡山県 37,392	岡山県 25,554	広島県 3,030	大阪府 2,037	東京都 1,780	香川県 890	神奈川県 470	兵庫県 434	福岡県 356	愛知県 292	愛媛県 273
広島県 66,795	広島県 49,388	東京都 4,129	大阪府 3,124	岡山県 1,905	山口県 1,550	福岡県 1,091	神奈川県 1,012	愛知県 694	島根県 678	千葉県 403
山口県 26,346	山口県 17,634	広島県 3,736	福岡県 1,218	大阪府 1,159	東京都 1,129	神奈川県 471	岡山県 188	愛知県 171	兵庫県 76	山梨県 65
徳島県 14,807	徳島県 10,966	香川県 1,434	大阪府 628	東京都 434	愛媛県 366	神奈川県 257	広島県 230	岡山県 78	兵庫県 77	高知県 62
香川県 23,520	香川県 16,508	東京都 1,417	大阪府 1,395	愛媛県 1,109	徳島県 502	広島県 461	岡山県 404	神奈川県 368	高知県 340	兵庫県 155
愛媛県 25,686	愛媛県 18,195	香川県 1,980	大阪府 1,143	東京都 1,094	広島県 925	高知県 586	神奈川県 334	徳島県 286	岡山県 224	愛知県 131
高知県 14,577	高知県 10,610	香川県 1,150	愛媛県 641	大阪府 597	東京都 480	広島県 357	岡山県 139	徳島県 118	神奈川県 116	愛知県 69
福岡県 104,632	福岡県 72,834	東京都 7,791	大阪府 5,095	神奈川県 2,274	熊本県 2,111	長崎県 1,845	佐賀県 1,470	鹿児島県 1,253	大分県 1,248	愛知県 1,196
佐賀県 9,564	佐賀県 5,408	福岡県 2,203	大阪府 455	長崎県 413	東京都 302	神奈川県 175	熊本県 99	千葉県 93	愛知県 89	兵庫県 83
長崎県 18,817	長崎県 12,210	福岡県 3,524	東京都 808	大阪府 426	熊本県 336	神奈川県 283	千葉県 193	兵庫県 185	佐賀県 122	愛知県 103
熊本県 28,023	熊本県 19,663	福岡県 3,110	東京都 1,282	大阪府 1,132	長崎県 585	神奈川県 388	鹿児島県 249	愛知県 231	大分県 203	千葉県 170
大分県 18,235	大分県 11,697	福岡県 2,825	東京都 784	大阪府 634	熊本県 388	鹿児島県 362	神奈川県 283	千葉県 151	愛知県 128	宮崎県 127
宮崎県 16,432	宮崎県 11,051	福岡県 1,367	鹿児島県 1,275	東京都 677	大阪府 586	熊本県 533	神奈川県 244	愛知県 115	兵庫県 102	広島県 62
鹿児島県 23,699	鹿児島県 17,698	福岡県 1,862	東京都 851	大阪府 816	熊本県 612	兵庫県 361	神奈川県 337	宮崎県 312	愛知県 188	埼玉県 100
沖縄県 18,363	沖縄県 13,925	東京都 1,662	福岡県 883	鹿児島県 493	大阪府 409	神奈川県 271	兵庫県 155	熊本県 107	愛知県 75	広島県 58

図表 - 9 地域ブロック別トラフィック交流状況（通信回数、通信モード）

（単位：万回）

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	9,166 (82.0%)	120 (1.1%)	1,367 (12.2%)	22 (0.2%)	14 (0.1%)	127 (1.1%)	319 (2.8%)	15 (0.1%)	6 (0.1%)	21 (0.2%)	4 (0.0%)	11,181 (100.0%)
東北	119 (0.7%)	14,072 (80.3%)	2,500 (14.3%)	134 (0.8%)	27 (0.2%)	157 (0.9%)	400 (2.3%)	44 (0.2%)	16 (0.1%)	46 (0.3%)	1 (0.0%)	17,516 (100.0%)
関東	712 (0.5%)	1,300 (1.0%)	119,861 (91.4%)	753 (0.6%)	433 (0.3%)	2,735 (2.1%)	3,054 (2.3%)	836 (0.6%)	296 (0.2%)	1,052 (0.8%)	86 (0.1%)	131,118 (100.0%)
信越	16 (0.2%)	85 (0.9%)	1,480 (15.6%)	7,376 (77.7%)	64 (0.7%)	186 (2.0%)	229 (2.4%)	18 (0.2%)	4 (0.0%)	31 (0.3%)	0 (0.0%)	9,489 (100.0%)
北陸	10 (0.1%)	18 (0.3%)	540 (7.5%)	152 (2.1%)	5,716 (79.7%)	367 (5.1%)	324 (4.5%)	18 (0.2%)	4 (0.1%)	22 (0.3%)	3 (0.0%)	7,173 (100.0%)
東海	103 (0.3%)	130 (0.4%)	3,542 (11.2%)	174 (0.6%)	227 (0.7%)	25,715 (81.3%)	1,275 (4.0%)	203 (0.6%)	57 (0.2%)	208 (0.7%)	4 (0.0%)	31,637 (100.0%)
近畿	88 (0.2%)	133 (0.3%)	4,391 (9.3%)	106 (0.2%)	209 (0.4%)	818 (1.7%)	40,049 (85.1%)	530 (1.1%)	256 (0.5%)	468 (1.0%)	17 (0.0%)	47,064 (100.0%)
中国	13 (0.1%)	29 (0.2%)	1,149 (7.5%)	16 (0.1%)	19 (0.1%)	176 (1.1%)	888 (5.8%)	12,452 (81.3%)	236 (1.5%)	345 (2.2%)	3 (0.0%)	15,323 (100.0%)
四国	6 (0.1%)	15 (0.2%)	505 (6.4%)	4 (0.1%)	4 (0.0%)	55 (0.7%)	436 (5.5%)	299 (3.8%)	6,485 (82.5%)	49 (0.6%)	1 (0.0%)	7,859 (100.0%)
九州	20 (0.1%)	41 (0.2%)	1,901 (8.7%)	40 (0.2%)	30 (0.1%)	253 (1.2%)	1,156 (5.3%)	293 (1.3%)	61 (0.3%)	18,066 (82.3%)	79 (0.4%)	21,940 (100.0%)
沖縄	3 (0.2%)	1 (0.0%)	208 (11.3%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	9 (0.5%)	59 (3.2%)	9 (0.5%)	1 (0.1%)	152 (8.3%)	1,393 (75.8%)	1,836 (100.0%)

（注）上段は発信通信回数、下段は発信比率。

I S D N 発信の通話及び通信における東京都、愛知県及び大阪府に関するトラヒックについて、通話モードの状況と通信モードの状況をみた場合、以下のようになる。

[通話モード]

通話回数では、東京都は発信が着信を上回っているが、愛知県及び大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえる。詳細にみると、東京都内に終始する通話の比率は18.0%であり、東京都の発着する通話を合わせると全体の約3分の1である28.1%を占めており、加入電話の場合と比較して、かなり高い数値となっている。一方、大阪府が関係する通話においては12.0%、愛知県が関係する通話においては5.8%であり、加入電話の場合と比較しても大きな差はない。

なお、これら都府県に關係する通話は、全通話回数の44.9%を占めている。

この傾向は、通話時間についても通話回数の場合とほぼ同様である。

【図表 - 10】

[通信モード]

通信回数からみると、東京都及び大阪府では、着信が発信を上回っており、愛知県については、発着信の比率はほぼ同じである。これを詳細にみると、東京都内に終始する通信の比率は17.5%であり通話モードの場合と比べて高くなっており、東京都を発着する通信を合わせると、全体の29.6%を占めている。また、大阪府が関係する通信においては11.9%、愛知県が関係する通信においては7.1%であり、これら都府県に關係する通信も通信回数の46.4%を占めている。

通信時間についても、通信回数の場合と同様の傾向を示している。

【図表 - 11】

図表 - 10 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率（通話モード）

（通話回数）

[単位：万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全 国
東京都	128,987 (18.0%)	1,239 (0.2%)	2,456 (0.3%)	38,040 (5.3%)	170,721 (23.8%)
愛知県	994 (0.1%)	29,415 (4.1%)	621 (0.1%)	4,231 (0.6%)	35,261 (4.9%)
大阪府	2,203 (0.3%)	712 (0.1%)	57,559 (8.0%)	12,074 (1.7%)	72,548 (10.1%)
その他	27,667 (3.9%)	4,373 (0.6%)	10,568 (1.5%)	394,810 (55.1%)	437,418 (61.1%)
全 国	159,851 (22.3%)	35,738 (5.0%)	71,204 (9.9%)	449,155 (62.7%)	715,948 (100.0%)

（通話時間）

[単位：千時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全 国
東京都	47,040 (19.5%)	421 (0.2%)	804 (0.3%)	12,431 (5.2%)	60,695 (25.2%)
愛知県	330 (0.1%)	9,677 (4.0%)	182 (0.1%)	1,307 (0.5%)	11,495 (4.8%)
大阪府	710 (0.3%)	205 (0.1%)	18,624 (7.7%)	3,683 (1.5%)	23,222 (9.6%)
その他	10,070 (4.2%)	1,416 (0.6%)	3,413 (1.4%)	130,868 (54.3%)	145,767 (60.4%)
全 国	58,150 (24.1%)	11,719 (4.9%)	23,022 (9.5%)	148,288 (61.5%)	241,179 (100.0%)

図表 - 1 1 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率（通信モード）

（通信回数）

[単位：万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全 国
東京都	52,732 (17.5%)	870 (0.3%)	1,489 (0.5%)	12,361 (4.1%)	67,452 (22.3%)
愛知県	1,283 (0.4%)	12,262 (4.1%)	568 (0.2%)	2,641 (0.9%)	16,755 (5.5%)
大阪府	1,955 (0.6%)	385 (0.1%)	19,805 (6.6%)	4,409 (1.5%)	26,554 (8.8%)
その他	18,795 (6.2%)	3,328 (1.1%)	7,337 (2.4%)	161,915 (53.6%)	191,376 (63.3%)
全 国	74,766 (24.7%)	16,845 (5.6%)	29,200 (9.7%)	181,327 (60.0%)	302,137 (100.0%)

（通信時間）

[単位：千時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全 国
東京都	70,414 (21.4%)	247 (0.1%)	489 (0.1%)	4,040 (1.2%)	75,189 (22.8%)
愛知県	382 (0.1%)	15,579 (4.7%)	137 (0.0%)	740 (0.2%)	16,837 (5.1%)
大阪府	736 (0.2%)	89 (0.0%)	27,414 (8.3%)	1,314 (0.4%)	29,554 (9.0%)
その他	8,350 (2.5%)	963 (0.3%)	2,174 (0.7%)	196,204 (59.6%)	207,692 (63.1%)
全 国	79,882 (24.3%)	16,877 (5.1%)	30,214 (9.2%)	202,299 (61.4%)	329,273 (100.0%)

4 時間帯別の利用状況

[通話モードの場合]

- (1) 通話回数は、全体的に加入電話におけるNCCの傾向（図表 - 13、- 14）と類似している。時間帯別で見ると、午前の業務時間である9～12時、午後の業務時間帯である13時から18時まで時間帯の比率が高くなっている。
- (2) 通話時間は、ほぼ通話回数の傾向と同様であり、17時以降は、加入電話におけるNTT事務用の傾向と同様に時間の経過とともに通話時間が低下していることから、通話モードは事務用の利用が多いと考えられる。

【図表 - 12】

[通信モードの場合]

- (1) 通信回数は、通話モードの傾向と似ているものの、通話モードや加入電話の場合と異なり、深夜の時間帯でも1%以上の利用がある。時間帯別に見ると、ピークは9時から12時まで、13時から18時までである。
- (2) 一方、通信時間においては、利用の多い時間帯が深夜時間であることが特徴である。これは大容量のデータ送信が深夜の時間帯に行われていることが原因の一つとして考えられる。

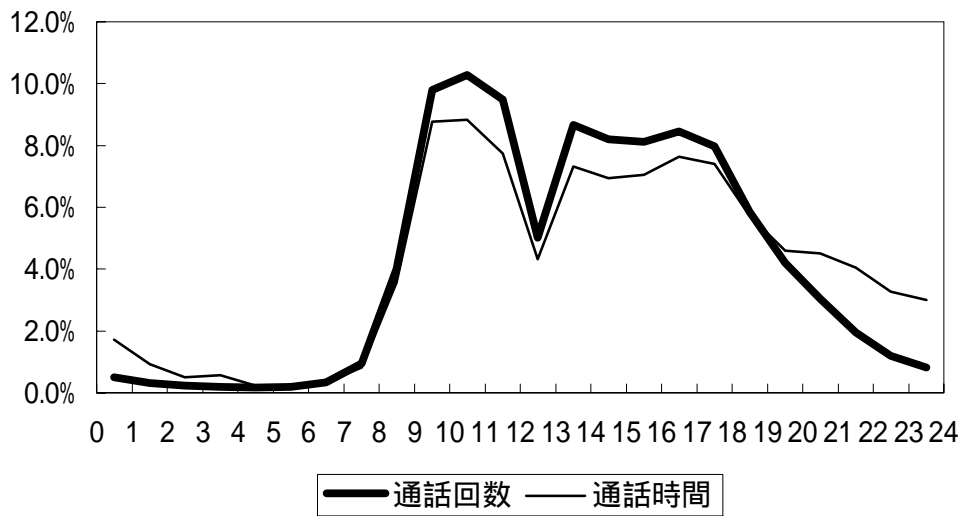
【図表 - 13】

[通話（信）時間別通話（信）回数]

- (1) 通話モードの場合は、1通話当たり20秒～30秒までの通話が一番多く、それを中心としてなだらかな分布を示しており、一般加入電話の事務用通話の分布と類似している。
- (2) 通信モードの場合は、1通信当たり0～10秒までの通信が全体の5分の1を占めており、以降は急激に下降しているが、60～70秒を頂点にもう一つのピークを示している。

【図表 - 14】

図表 - 1 2 時間帯別利用状況（通話モード）



	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8
通話回数	3,658 0.5%	2,285 0.3%	1,680 0.2%	1,365 0.2%	1,258 0.2%	1,391 0.2%	2,443 0.3%	6,817 1.0%
通話時間	4,128 1.7%	2,219 0.9%	1,232 0.5%	1,370 0.6%	567 0.2%	535 0.2%	788 0.3%	1,979 0.8%

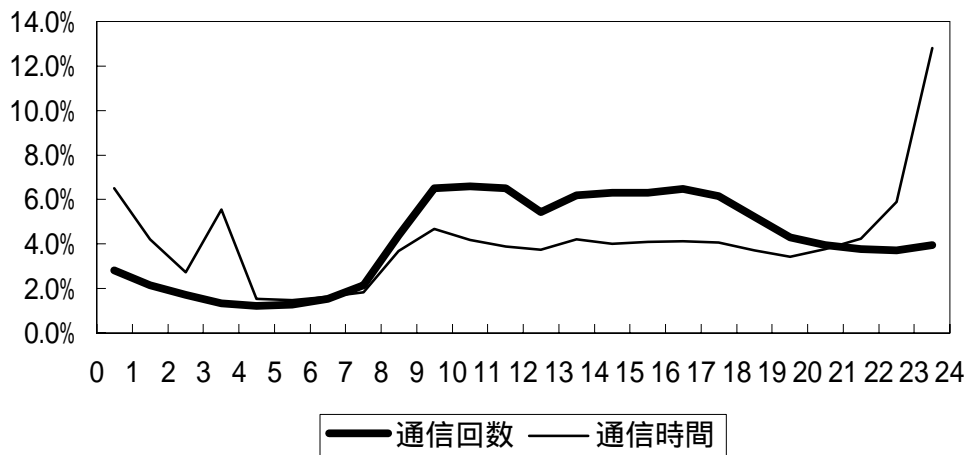
8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17
28,753 4.0%	70,135 9.8%	73,614 10.3%	67,846 9.5%	35,891 5.0%	62,109 8.7%	58,752 8.2%	58,106 8.1%	60,555 8.5%
8,577 3.6%	21,141 8.8%	21,319 8.8%	18,691 7.7%	10,417 4.3%	17,657 7.3%	16,739 6.9%	16,998 7.0%	18,395 7.6%

17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
57,108 8.0%	41,883 5.8%	30,042 4.2%	21,830 3.0%	13,992 2.0%	8,607 1.2%	5,849 0.8%	715,970 100.0%
17,861 7.4%	13,799 5.7%	11,057 4.6%	10,865 4.5%	9,748 4.0%	7,884 3.3%	7,220 3.0%	241,187 100.0%

[注1] 通話回数について 上段：万回、下段：総通話回数に占める比率

[注2] 通話時間について 上段：千時間、下段：総通話時間に占める比率

図表 - 13 時間帯別利用状況（通信モード）



	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8
通信回数	8,551 2.8%	6,510 2.2%	5,149 1.7%	4,045 1.3%	3,708 1.2%	3,867 1.3%	4,644 1.5%	6,459 2.1%
通信時間	21,382 6.5%	13,885 4.2%	9,003 2.7%	18,237 5.5%	5,042 1.5%	4,903 1.5%	5,348 1.6%	6,034 1.8%

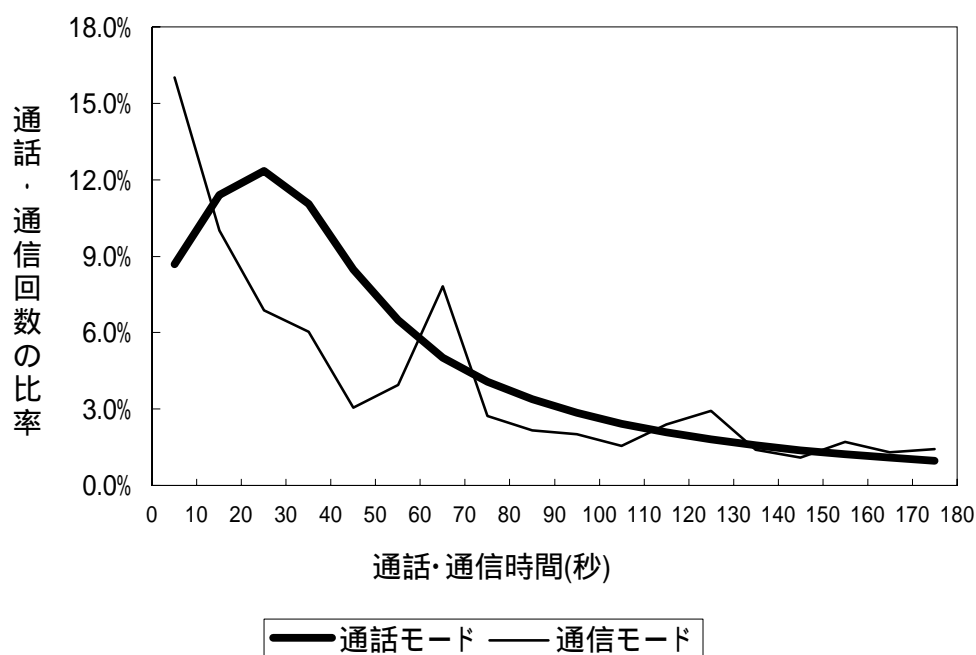
8～9	9～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17
13,287 4.4%	19,616 6.5%	19,964 6.6%	19,683 6.5%	16,388 5.4%	18,722 6.2%	19,001 6.3%	19,081 6.3%	19,541 6.5%
12,164 3.7%	15,423 4.7%	13,732 4.2%	12,805 3.9%	12,379 3.8%	13,879 4.2%	13,177 4.0%	13,448 4.1%	13,563 4.1%

17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
18,618 6.2%	15,787 5.2%	13,011 4.3%	11,969 4.0%	11,398 3.8%	11,215 3.7%	11,933 3.9%	302,149 100.0%
13,345 4.1%	12,265 3.7%	11,318 3.4%	12,402 3.8%	13,952 4.2%	19,457 5.9%	42,132 12.8%	329,275 100.0%

[注1] 通信回数について 上段：万回、下段：総通信回数に占める比率

[注2] 通信時間について 上段：千時間、下段：総通信時間に占める比率

図表 - 1 4 通話・通信時間別通話・通信回数



		0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60
通話	62,142	81,697	88,488	79,129	60,684	46,566	
モード	8.7%	11.4%	12.4%	11.1%	8.5%	6.5%	
通信	48,374	30,214	20,753	18,242	9,242	11,898	
モード	16.0%	10.0%	6.9%	6.0%	3.1%	3.9%	

60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130
35,852	29,163	24,274	20,366	17,245	14,858	12,898
5.0%	4.1%	3.4%	2.8%	2.4%	2.1%	1.8%
23,602	8,234	6,536	6,107	4,690	7,235	8,834
7.8%	2.7%	2.2%	2.0%	1.6%	2.4%	2.9%

130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
11,257	9,887	8,740	7,749	6,916	98,062	715,970
1.6%	1.4%	1.2%	1.1%	1.0%	13.7%	100.0%
4,240	3,275	5,147	3,931	4,339	77,257	302,149
1.4%	1.1%	1.7%	1.3%	1.4%	25.6%	100.0%

[注] 上段:通話(通信)回数(万回) 下段:総通話(通信)回数に対する比率

国際電話の利用状況

1 通話回線・通話分数（発着信合計）

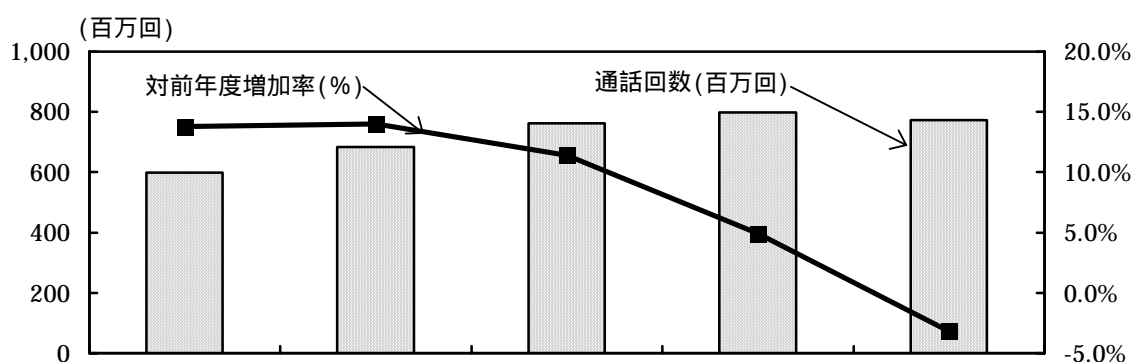
(1) 通話回数の対前年度増加率は、平成5年度以降増加傾向であったが、平成10年度では減少に転じ、前年度の伸び率を8.1%下回って3.2%減となった。

【図表 - 1】

また、通話分数(発着信合計)の対前年度増加率も減少に転じ、前年度の伸び率を8.3%下回って2.8%減となった。

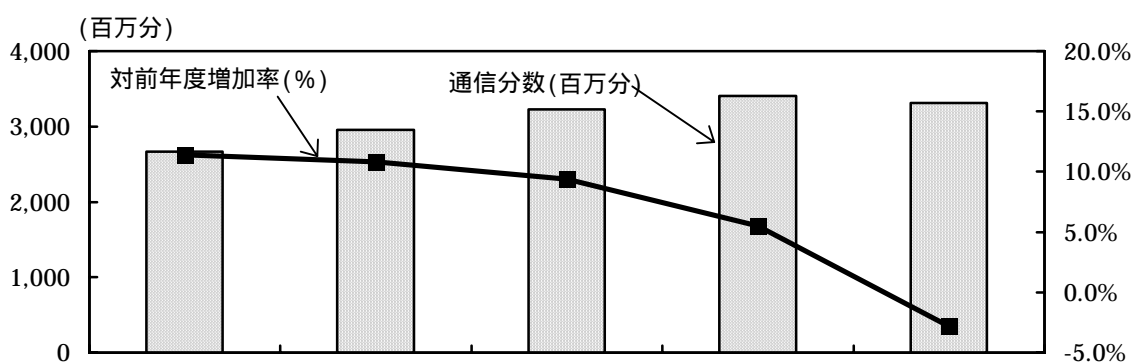
【図表 - 2】

【図表 - 1】 国際電話の通話回数(発着信合計)



年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
回数(百万回)	599.4	683.2	761.2	798.5	773.2
増減率(%)	13.8%	14.0%	11.4%	4.9%	3.2%

【図表 - 2】 国際電話の通話分数(発着信合計)



年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
分数(百万分)	2,665.4	2,952.1	3,229.7	3,406.7	3,312.1
増加率(%)	11.4%	10.8%	9.4%	5.5%	2.8%

(2) 1回当たり平均通話分数は、前年度より1秒増加し、4分17秒となっている。

【図表 - 3】

【図表 - 3】 1回当たりの平均通話分数

年 度(平成)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
平均通話分数	4分27秒	4分19秒	4分15秒	4分16秒	4分17秒

2 自動通話と非自動通話

発信分数における自動通話と非自動通話のシェアの推移を比較すると、平成10年度では、昨年度と同様に95.5%となった。

【図表 - 4】

【図表 - 4】 発信分数における自動通話、非自動通話の推移

(単位：百万分)

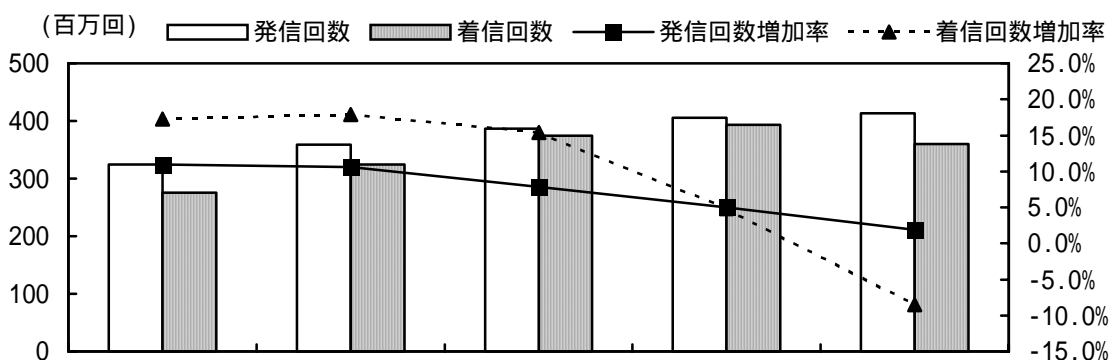
年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
自動 + 非自動	1,524.8	1,631.3	1,710.6	1,771.7	1,816.2
[増減率]	[8.0%]	[7.0%]	[4.9%]	[3.6%]	[2.5%]
自動通話	1,435.7	1,577.2	1,659.4	1,692.6	1,735.2
(シェア)	(94.2%)	(96.7%)	(97.0%)	(95.5%)	(95.5%)
[増減率]	[8.8%]	[9.9%]	[5.2%]	[2.0%]	[2.5%]
非自動通話	89.1	54.1	51.2	79.1	80.9
(シェア)	(5.8%)	(3.3%)	(3.0%)	(4.5%)	(4.5%)
[増減率]	[2.3%]	[39.3%]	[5.3%]	[54.5%]	[2.2%]

3 発着信別(自動通話 + 非自動通話)

(1) 国際通話の発信超過傾向は拡大しており、平成10年度の発信回数及び着信回数はそれぞれ4.1億回、3.6億回、発信分数及び着信分数はそれぞれ18.2億分、15.0億分となっている。しかし、通話分数の対前年度増加率では、発信分数は2.5%増、着信分数は発信分数を大きく下回って、8.5%減となっている。

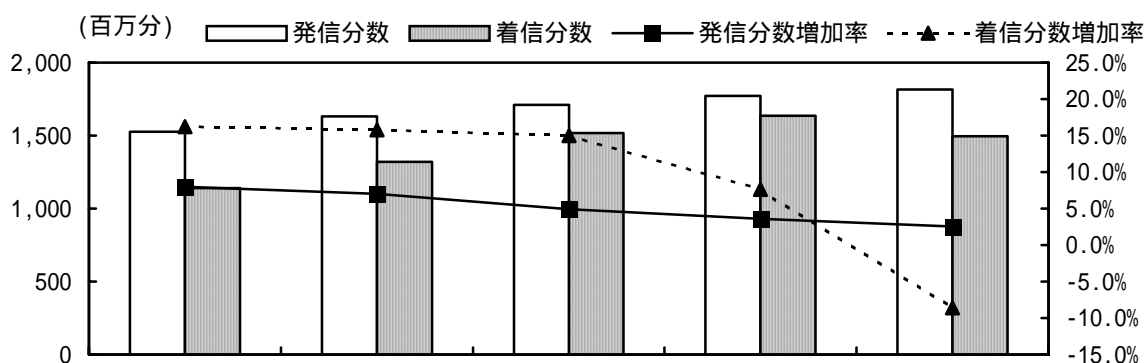
【図表 - 5、6】

【図表 - 5】国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
発信(百万回)	324.0	358.4	386.4	405.6	<u>413.4</u>
(増減率)	11.0%	10.6%	7.8%	5.0%	1.9%
着信(百万回)	275.4	324.8	374.8	392.9	<u>359.7</u>
(増減率)	17.3%	17.9%	15.4%	4.8%	8.4%

【図表 - 6】国際電話の発着信別通信分数の推移



年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
発信(百万分)	1,524.8	1,631.3	1,710.6	1,771.7	<u>1,816.2</u>
(増減率)	8.0%	7.0%	4.9%	3.6%	2.5%
着信(百万分)	1,140.6	1,320.8	1,519.1	1,635.0	<u>1,495.9</u>
(増減率)	16.2%	15.8%	15.0%	7.6%	8.5%
発信：着信	57:43	55:45	53:47	52:48	55:45

(2) 日本 - 米国間の状況をみると、着信分数が大幅に減少して、発着信比率の格差はやや縮小しており、今年度では発信分数と着信分数の比は38 : 62となっている。

【図表 - 7】

一方、日本 - 米国を除く全対地間では、発着信比率の格差はやや拡大しており、今年度では62 : 38となっている。

【図表 - 8】

【図表 - 7】日本 - 米国間の発着比の推移

(単位：百万分)

年 度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度
発信分数 (増減率)	347.9 (7.0%)	364.3 (4.7%)	383.2 (5.2%)	379.1 (1.1%)	378.8 (0.1%)
着信分数 (増減率)	413.1 (20.2%)	521.2 (26.2%)	667.6 (28.1%)	720.8 (8.0%)	625.2 (13.3%)
発信：着信	46:54	41:59	36:64	34:66	<u>38:62</u>

【図表 - 8】日本 - 米国を除く全対地間の発着比の推移

(単位：百万分)

年 度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度
発信分数 (増減率)	1,176.8 (8.5%)	1,266.9 (7.7%)	1,327.4 (4.8%)	1,329.6 (4.9%)	1,437.9 (8.1%)
着信分数 (増減率)	727.6 (14.1%)	799.6 (9.9%)	851.5 (6.5%)	914.2 (7.4%)	871.7 (4.6%)
発信：着信	62:38	61:39	61:39	60:40	<u>62:38</u>

4 対地別

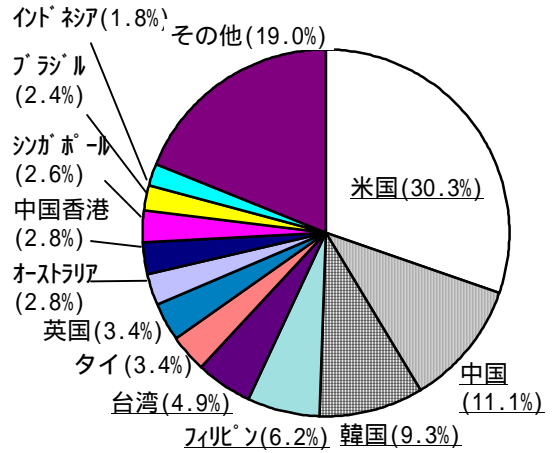
(1) 発着信合計分数(自動 + 非自動)の対地別シェア

対地別の状況を発着信合計分数で見ると、米国が30.3%で第一位、以下、上位対地を中国、韓国、フィリピン、台湾等のアジア諸国が占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえる。

一方、ヨーロッパ諸国では英国が第7位にとどまっているだけである。

【図表 - 9】

【図表 - 9】 発着信合計分数の対地別シェア

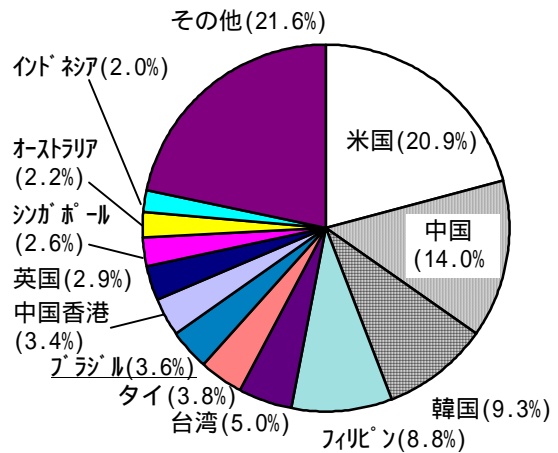


(2) 発信分数(自動 + 非自動)の対地別シェア

対地別の発信分数の状況を見ると、発着信合計で第11位のブラジルが第7位になっている。

【図表 - 10】

【図表 - 10】 発信分数の対地別シェア

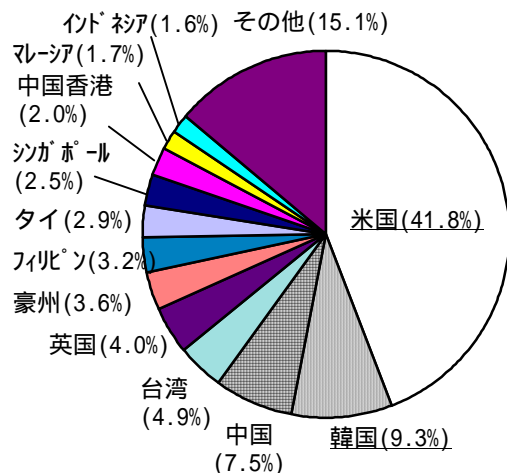


(3) 着信分数(自動 + 非自動)の対地別シェア

対地別の着信分数の状況を見ると、米国が第1位、韓国が第2位となっており、米国の同国発信シェア(20.9%)に比べ41.8%と非常に高い。

【図表 - 11】

【図表 - 11】 着信分数の対地別シェア



- (4) 発信分数(自動+非自動)の対地別シェアの平成6年度からの推移をみると、米国、中国、韓国等の上位対地に大きな変動はないが、ブラジルが前年度の第9位から第7位にまで順位を上げている。

【図表 - 12】

【図表 - 12】発信分数(自動+非自動)の対地別シェアの推移

順位	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
1	米国	22.9%	米国	22.3%	米国	22.4%	米国	21.4%	米国	20.9%
2	中国	11.3%	中国	12.5%	中国	12.7%	中国	13.0%	中国	14.0%
3	韓国	10.2%	韓国	9.9%	韓国	9.5%	韓国	9.3%	韓国	9.3%
4	フィリピン	8.2%	フィリピン	8.7%	フィリピン	8.2%	フィリピン	8.9%	フィリピン	8.8%
5	台湾	5.5%	台湾	5.3%	台湾	5.1%	台湾	5.0%	台湾	5.0%
6	タイ	4.3%	タイ	4.3%	タイ	4.1%	タイ	4.1%	タイ	3.8%
7	香港	3.7%	ブラジル	3.8%	ブラジル	3.6%	香港	3.4%	ブラジル	3.6%
8	ブラジル	3.6%	香港	3.6%	香港	3.5%	英国	3.0%	香港	3.4%
9	英国	3.0%	英国	3.0%	英国	3.0%	ブラジル	3.0%	英国	2.9%
10	シンガポール	2.4%	シンガポール	2.4%	シンガポール	2.4%	シンガポール	2.5%	シンガポール	2.6%

- (5) 着信分数(自動+非自動)の対地別シェアの平成6年度からの推移をみると、米国、韓国、中国及び台湾に大きな変動はなく、各国とも平成9年度とほぼ同様の順位となった。

【図表 - 13】

【図表 - 13】着信分数(自動+非自動)の対地別シェアの推移

順位	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
1	米国	36.2%	米国	39.5%	米国	43.9%	米国	44.1%	米国	41.8%
2	韓国	9.5%	韓国	9.5%	韓国	8.9%	韓国	8.9%	韓国	9.3%
3	中国	6.5%	中国	6.6%	中国	6.6%	中国	6.9%	中国	7.5%
4	台湾	5.2%	台湾	5.0%	台湾	4.4%	台湾	4.3%	台湾	4.9%
5	香港	4.9%	香港	4.8%	香港	3.7%	英国	4.1%	英国	4.0%
6	英国	3.7%	シンガポール	3.6%	シンガポール	3.3%	フィリピン	3.4%	オーストラリア	3.6%
7	シンガポール	3.7%	英国	3.2%	英国	3.0%	オーストラリア	3.1%	フィリピン	3.2%
8	オーストラリア	3.0%	タイ	3.0%	タイ	2.9%	タイ	2.8%	タイ	2.9%
9	タイ	2.8%	オーストラリア	2.9%	フィリピン	2.9%	シンガポール	2.7%	シンガポール	2.5%
10	フィリピン	2.5%	フィリピン	2.3%	オーストラリア	2.7%	香港	2.4%	香港	2.0%

- (6) 全体の発着信比率では、我が国は発信超過であるが、個別対地でみると、米国、オーストラリア、ハワイ、ニュージーランド、英国の5対地が着信超過となっている。

【図表 - 14】

また、上位10対地で全体の発信分数の74%、上位30対地で94%をカバーしている。

【図表 - 15】

【図表 - 14】発信超過対地及び着信超過対地（自動+非自動）

発信超過対地

(単位：百万分)

	対地	発信分数	着信分数	発着信比率	前年度同比率
1	ガイアナ	6.8	0.0	100:0	-:-
2	セイシェル	13.1	0.0	100:0	-:-
3	バングラディッシュ	10.1	1.2	90:10	89:11
4	ロシア	24.5	3.4	88:12	89:11
5	ペルー	10.7	2.1	83:17	85:15
6	パキスタン	10.2	2.1	83:17	83:17
7	ブラジル	65.0	13.8	83:17	80:20
8	ベトナム	20.1	4.9	80:20	67:33
9	フィリピン	159.4	47.6	77:23	74:26
10	スリランカ	6.9	2.3	75:25	76:24

(注) 発信分数上位30位の中で、発信超過比率の大きなもののうち10対地。ガイアナ及びセイシェルは、前年度の発信分数の順位が31位以下。

着信超過対地

(単位：百万分)

	対地	発信分数	着信分数	発着信比率	前年度同比率
1	米国	378.8	625.2	38:62	34:66
2	オーストラリア	40.8	53.2	43:57	43:57
3	ハワイ	16.2	21.0	43:57	51:49
4	ニュージーランド	9.4	11.5	45:55	50:50
5	英国	51.8	60.0	46:54	44:56

(注) 発信分数上位30位の中で、着信超過対地は上記5対地のみ。

【図表 - 15】 対地別発信分数及び着信分数（自動＋非自動）

取扱対地（発信分数による降順）	日本発信					日本着信					発信：着信
	発信順位	発信分数(分)	対前年度増減率	シェア	シェア累積	着信順位	着信分数(分)	対前年度増減率	シェア	シェア累積	
アメリカ合衆国	1 (1)	378,809,850	-0.06%	20.86%	20.86%	1 (1)	625,189,448	-13.27%	41.79%	41.79%	38 : 62
中華人民共和国	2 (2)	253,707,936	10.33%	13.97%	34.83%	3 (3)	112,360,492	-0.40%	7.51%	49.31%	69 : 31
大韓民国	3 (3)	169,429,963	3.25%	9.33%	44.16%	2 (2)	138,963,602	-4.39%	9.29%	58.59%	55 : 45
フィリピン共和国	4 (4)	159,388,060	0.97%	8.78%	52.93%	7 (6)	47,586,957	-14.60%	3.18%	61.78%	77 : 23
台湾	5 (5)	90,457,187	1.87%	4.98%	57.91%	4 (4)	72,983,633	3.01%	4.88%	66.66%	55 : 45
タイ王国	6 (6)	69,882,773	-3.90%	3.85%	61.76%	8 (8)	43,048,297	-5.73%	2.88%	69.53%	62 : 38
ブラジル連邦共和国	7 (9)	64,990,579	23.09%	3.58%	65.34%	17 (17)	13,758,971	2.33%	0.92%	70.45%	83 : 17
中国香港	8 (7)	61,387,910	2.10%	3.38%	68.72%	10 (10)	30,664,556	-23.19%	2.05%	72.50%	67 : 33
グレートブリテン及び北部アイルランド連合王国	9 (8)	51,776,995	-2.29%	2.85%	71.57%	5 (5)	59,994,844	-9.48%	4.01%	76.51%	46 : 54
シンガポール共和国	10 (10)	46,842,976	4.39%	2.58%	74.15%	9 (9)	37,692,897	-13.48%	2.52%	79.03%	55 : 45
オーストラリア	11 (11)	40,799,854	3.84%	2.25%	76.40%	6 (7)	53,248,237	4.25%	3.56%	82.59%	43 : 57
インドネシア共和国	12 (12)	36,780,572	5.22%	2.03%	78.42%	12 (12)	23,690,584	-15.01%	1.58%	84.18%	61 : 39
カナダ	13 (13)	28,675,990	-8.63%	1.58%	80.00%	13 (15)	22,278,306	14.53%	1.49%	85.67%	56 : 44
マレーシア	14 (14)	27,607,637	-9.86%	1.52%	81.52%	11 (11)	24,990,821	-15.63%	1.67%	87.34%	52 : 48
ドイツ連邦共和国	15 (16)	27,191,544	-1.29%	1.50%	83.02%	16 (13)	19,600,842	-11.23%	1.31%	88.65%	58 : 42
ロシア連邦	16 (15)	24,522,666	-19.24%	1.35%	84.37%	28 (28)	3,428,339	-5.99%	0.23%	88.88%	88 : 12
フランス共和国	17 (17)	22,884,632	-0.53%	1.26%	85.63%	15 (14)	20,401,223	-3.73%	1.36%	90.24%	53 : 47
ベトナム社会主義共和国	18 (22)	20,090,765	76.37%	1.11%	86.73%	23 (23)	4,912,899	-14.29%	0.33%	90.57%	80 : 20
ハワイ	19 (18)	16,179,943	-3.76%	0.89%	87.62%	14 (16)	21,032,891	28.09%	1.41%	91.97%	43 : 57
インド	20 (21)	13,867,855	11.66%	0.76%	88.39%	20 (20)	7,948,561	-2.76%	0.53%	92.51%	64 : 36
セイシェル共和国	21 (-)	13,097,272	(-)	0.72%	89.11%	142 (-)	22,432	(-)	0.00%	92.51%	100 : 0
イタリア共和国	22 (20)	12,742,542	-8.03%	0.70%	89.81%	18 (18)	11,568,960	-7.64%	0.77%	93.28%	52 : 48
ペルー共和国	23 (19)	10,741,713	-31.08%	0.59%	90.40%	35 (32)	2,147,965	-23.10%	0.14%	93.42%	83 : 17
パキスタン・イスラム共和国	24 (23)	10,216,113	-4.32%	0.56%	90.96%	36 (34)	2,112,677	-6.38%	0.14%	93.57%	83 : 17
バングラディッシュ人民共和国	25 (24)	10,088,557	2.61%	0.56%	91.52%	46 (45)	1,156,248	-7.66%	0.08%	93.64%	90 : 10
ニュージーランド	26 (25)	9,416,371	3.66%	0.52%	92.04%	19 (19)	11,472,066	24.00%	0.77%	94.41%	45 : 55
ミャンマー連邦	27 (26)	8,077,827	-2.98%	0.44%	92.48%	30 (33)	2,989,645	20.59%	0.20%	94.61%	73 : 27
オランダ王国	28 (27)	7,658,578	1.89%	0.42%	92.91%	21 (22)	7,224,579	2.75%	0.48%	95.09%	51 : 49
スリランカ民主社会主義共和国	29 (30)	6,888,142	6.72%	0.38%	93.28%	33 (35)	2,327,175	14.14%	0.16%	95.25%	75 : 25
ガイアナ協同共和国	30 (-)	6,821,106	(-)	0.38%	93.66%	218 (-)	0	(-)	0.00%	95.25%	100 : 0
その他対地合計		115,144,237		6.34%	100.00%		71,087,151		4.75%	100.00%	62 : 38
全対地合計		#####	2.51%	100.00%			#####	-8.51%	100.00%		55 : 45

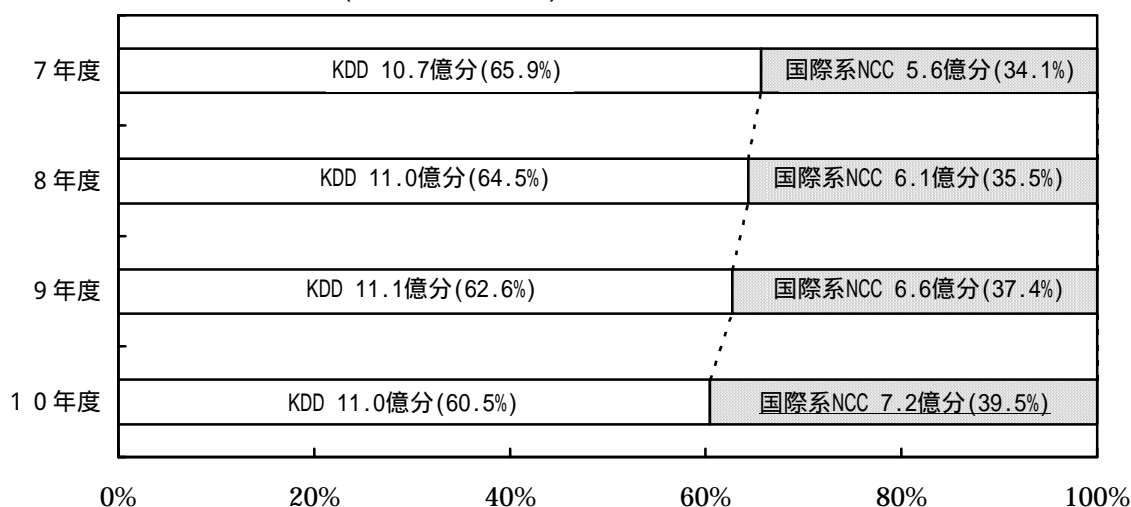
「発信順位・着信順位」欄のカッコ内の数値は、前年度順位を表す。(-)の対地は昨年度における発信分数が31位以下であるもの。網掛け部分は、着信超過国を示す。

5 KDDと国際系NCCのトラフィックシェア

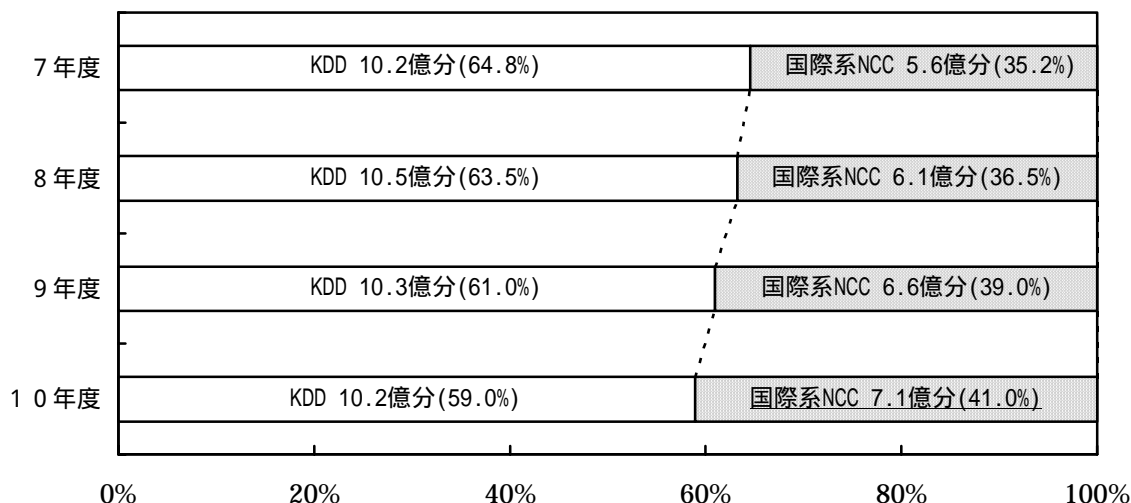
平成10年度における発信分数(自動+非自動)の国際系NCC(日本テレコム株式会社、国際デジタル通信株式会社及びEシアーワールドコム株式会社)のシェアは39.5%(対前年度比2.1%増)、自動通話の発信分数では41.0%(対前年度比2.0%増)となっている。

【図表 - 16、17、18】

【図表 - 16】発信分数(自動+非自動)におけるKDDと国際系NCCのシェア



【図表 - 17】自動通話の発信分数におけるKDDと国際系NCCのシェア



【図表 - 18】国際系NCCのシェアの推移

年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
自動+非自動	33.7%	34.1%	35.5%	37.4%	39.5%
自動通話のみ	35.8%	35.2%	36.5%	39.0%	41.0%

